

令和 3 年度

盛岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市監査委員

4 盛 監 第 24 号
令和 4 年 8 月 24 日

盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

盛岡市監査委員 村 田 芳 三
同 高 橋 宏 弥
同 瀬 川 光 夫
同 八木橋 美 紀

**令和 3 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況、盛岡市水道事業会計決算、
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況、盛岡市病院事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出決算の状況について	11
III	財政状況について	46
特別会計		
I	決算の概況について	55
II	公設浄化槽事業費特別会計	58
III	農業集落排水事業費特別会計	59
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	60
V	国民健康保険費特別会計	62
VI	介護保険費特別会計	69
VII	後期高齢者医療費特別会計	75
VIII	中央卸売市場費特別会計	77
IX	新産業等用地整備事業費特別会計	79
X	土地取得事業費特別会計	80
XI	東中野財産区特別会計	81
XII	東中野、東安庭、門財産区特別会計	82
財 産		
1	公有財産	85
2	物 品	86
3	債 権	86
4	基 金	87

基金の運用状況

1	土地開発基金	90
2	遺児等修学資金貸付基金	90
3	岩手県収入証紙購入基金	91
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	91
5	福祉医療資金貸付基金	91
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	92
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	92
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	92
附表	決算審査資料	95

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	131
第2	審査の期間	131
第3	審査の方法	131
第4	審査の結果	131
第5	審査の概要	132

水道事業会計

I	業務実績	139
II	予算の執行状況	140
1	収益的収入及び支出	140
2	資本的収入及び支出	142
3	予算に定められた限度額等	144
III	経営成績（損益計算書）	145
1	総収益及び総費用	145
2	経営分析	153
IV	財政状態（貸借対照表）	157
1	資産、負債及び資本	157
2	財政比率	163

3	資金の状況	164
附表	決算審査資料	167
下水道事業会計		
I	業務実績	185
II	予算の執行状況	186
1	収益的収入及び支出	186
2	資本的収入及び支出	187
3	予算に定められた限度額等	189
III	経営成績（損益計算書）	190
1	総収益及び総費用	190
2	経営分析	197
IV	財政状態（貸借対照表）	200
1	資産、負債及び資本	200
2	財政比率	205
3	資金の状況	206
	基金の運用状況	207
I	水洗便所改造資金貸付基金	207
附表	決算審査資料	211
病院事業会計		
I	業務実績	227
II	予算の執行状況	228
1	収益的収入及び支出	228
2	資本的収入及び支出	230
3	予算に定められた限度額等	231
III	経営成績（損益計算書）	232
1	総収益及び総費用	232
2	経営分析	238
IV	財政状態（貸借対照表）	243
1	資産、負債及び資本	243
2	財政比率	248
3	資金の状況	249
附表	決算審査資料	253

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている令和2年度決算の数値による割合を示すものである。

令和3年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和3年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和3年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和3年度盛岡市東中野、東安庭、門財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和3年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 14 実質収支に関する調書
- 15 財産に関する調書
- 16 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が 155億62万円(10.0%)減少し 1,391億5,886万円となり、歳出が 166億582万円(10.8%)減少し 1,366億5,651万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 25億235万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 15億4,040万円の黒字であり、単年度収支は 6億189万円の黒字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支も 11億1,208万円の黒字となっている。

歳入決算は、前年度と比較して、地方交付税が 25億6,076万円(18.0%)、市債が 20億9,493万円(15.4%)、地方特例交付金が 5億901万円(212.9%)増加した一方で、国庫支出金が 209億9,077万円(36.4%)、寄附金が 6億9,925万円(62.0%)、市税が 3億8,830万円(0.9%)、諸収入が 2億657万円(11.3%)それぞれ減少したことなどから、全体で 155億62万円(10.0%)減少している。

収入未済額は 11億4,155万円となり、前年度と比較して 1億9,374万円(14.5%)減少し、不納欠損額は 9,179万円で、前年度と比較して 4,243万円(31.6%)減少している。

市税については、収納率が前年度と比較して 0.5ポイント上昇し 98.1%となり、収入済額が 3億8,830万円(0.9%)減少しており、収入未済額は 2億7万円(20.3%)減少している。

歳出決算は、前年度と比較して、民生費が 67億4,908万円(13.7%)、衛生費が 40億4,850万円(48.0%)増加した一方、総務費が 263億6,051万円(62.5%)、商工費が 13億5,418万円(30.6%)、土木費が 5億1,517万円(2.8%)減少したことなどから、歳出全体で 166億582万円(10.8%)減少となっている。

翌年度繰越額は 99億6,287万円となり、 8億3,120万円(9.1%)の増加となっている。

特別会計については、前年度と比較して、歳入が 12億7,535万円(2.1%)減少し 587億3,145万円となり、歳出が 15億5,217万円(2.6%)減少し 582億1,229万円となっている。形式収支及び実質収支は 5億1,916万円の黒字、単年度収支は 2億7,682万円の黒字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 1 億7,463万円(11.9%)減少し 12億8,815万円、不納欠損額は、前年度と比較して 1,624万円(10.6%)減少し 1 億3,721万円となっている。この収入未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 10億3,430万円 (80.3%)、不納欠損額は 1 億502万円 (76.5%) となっている。

基金に属する現金は、36億8,697万円 (23.0%) 増加し 196億9,677万円となっている。これは、公共施設等整備基金等の取崩しによる全体の減少額を、市債管理基金や新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金等の積立てによる増加額が上回ったことによるものである。

2 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が 0.8ポイント、自主財源比率が 3.4ポイント上昇したが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 3.9ポイント低下し、いずれも類似団体の全国平均を下回っている。

収入の面では、今後の社会情勢の変化に対応しながら、市税をはじめとする各収入の収納率の向上、収入未済額の削減、不納欠損処分の回避に全庁的に取り組むとともに、積極的な国庫・県補助金の活用、未利用財産の活用及び処分等による収入の確保に積極的に努められたい。

支出の面では、社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費が増加する見通しに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応等も見込まれる。このため、経済性・有効性・効率性の観点から、これまで以上に事務事業の効率化を進めるとともに、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営に留意され、「盛岡市総合計画（平成27年度～令和7年度）」に掲げる施策の方向性に基づき、着実に事業を推進されるよう望むものである。

また、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要な役割を果たしており、今後とも計画的な積み立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。

3 予算執行状況の概要

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	197,890,304,574	100.0	214,666,274,960	100.0	△ 16,775,970,386	△ 7.8
	一般会計	139,158,856,789	70.3	154,659,480,569	72.0	△ 15,500,623,780	△ 10.0
	各特別会計	58,731,447,785	29.7	60,006,794,391	28.0	△ 1,275,346,606	△ 2.1
	歳出総額	194,868,797,665	100.0	213,026,787,680	100.0	△ 18,157,990,015	△ 8.5
	一般会計	136,656,507,778	70.1	153,262,327,673	71.9	△ 16,605,819,895	△ 10.8
	各特別会計	58,212,289,887	29.9	59,764,460,007	28.1	△ 1,552,170,120	△ 2.6
	差引残額	3,021,506,909		1,639,487,280		1,382,019,629	84.3
	一般会計	2,502,349,011		1,397,152,896		1,105,196,115	79.1
	各特別会計	519,157,898		242,334,384		276,823,514	114.2

歳入歳出差引残額は 3,021,506,909円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
純 計	歳入総額	190,537,443,454	100.0	206,716,259,867	100.0	△ 16,178,816,413	△ 7.8
	一般会計	139,074,079,537	73.0	153,942,208,725	74.5	△ 14,868,129,188	△ 9.7
	各特別会計	51,463,363,917	27.0	52,774,051,142	25.5	△ 1,310,687,225	△ 2.5
決 算 総 額	歳出総額	187,515,936,545	100.0	205,076,772,587	100.0	△ 17,560,836,042	△ 8.6
	一般会計	129,388,423,910	69.0	146,029,584,424	71.2	△ 16,641,160,514	△ 11.4
	各特別会計	58,127,512,635	31.0	59,047,188,163	28.8	△ 919,675,528	△ 1.6
額	差引残額	3,021,506,909		1,639,487,280		1,382,019,629	84.3
	一般会計	9,685,655,627		7,912,624,301		1,773,031,326	22.4
	各特別会計	△ 6,664,148,718		△ 6,273,137,021		△ 391,011,697	△ 6.2

一般会計から特別会計への繰出し 7,268,083,868円（前年度 7,232,743,249円）、特別会計から一般会計への繰出し 84,777,252円（前年度 717,271,844円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)
歳入総額 (A)	197,890,304,574	214,666,274,960	△ 16,775,970,386
歳出総額 (B)	194,868,797,665	213,026,787,680	△ 18,157,990,015
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	3,021,506,909	1,639,487,280	1,382,019,629
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	961,950,828	458,642,092	503,308,736
実質収支 (E) (C) - (D)	^(ア) 2,059,556,081	^(イ) 1,180,845,188	878,710,893
単年度収支 (F) ^{(ア)-(イ)}	878,710,893	200,386,784	678,324,109

当年度は収支残高 3,021,506,909円を保有して出納を閉鎖した。

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		3年度 (%)	2年度 (%)		3年度 (%)	2年度 (%)		
第1四半期	34,813,655,380	17.6	29.3	31,213,941,805	16.0	27.3	3,599,713,575	3,599,713,575
第2四半期	35,972,192,089	18.2	16.7	42,606,554,769	21.9	20.8	△ 6,634,362,680	△ 3,034,649,105
第3四半期	40,013,527,503	20.2	16.7	42,090,082,972	21.6	18.5	△ 2,076,555,469	△ 5,111,204,574
第4四半期	63,004,305,413	31.8	25.1	54,662,217,123	28.1	22.7	8,342,088,290	3,230,883,716
出納整理期間	24,086,624,189	12.2	12.2	24,296,000,996	12.5	10.7	△ 209,376,807	3,021,506,909
計	197,890,304,574	100.0	100.0	194,868,797,665	100.0	100.0		3,021,506,909

当年度の資金収支は、第2四半期及び第3四半期において累計支出額が累計収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は12,951,635千円、翌年度以降の支出予定額は38,339,807千円となっている。

債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会計区分		前年度末までの支出額	令和3年度支出済額	翌年度以降の支出予定額
一般会計	過年度分	16,648,574	11,854,486	33,359,708
	新規分	-	941,596	4,307,764
農業集落排水事業費特別会計	過年度分	0	0	0
	新規分	-	12,761	31,939
公設浄化槽事業費特別会計	過年度分	0	0	0
	新規分	-	233	590
中央卸売市場費特別会計	過年度分	304,821	142,559	522,545
	新規分	-	0	117,261
総合計	過年度分	16,953,395	11,997,045	33,882,253
	新規分	-	954,590	4,457,554
	合計	16,953,395	12,951,635	38,339,807

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円、特別会計借入限度額 300,000千円)

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主要事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	168,992 千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	12,174,794 千円
・ 高齢者福祉の充実	31,251,875 千円
・ 健康づくり・医療の充実	36,667,124 千円
・ 障がい者福祉の充実	7,636,594 千円
・ 生活困窮者への支援	8,126,359 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,514 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	4,757,746 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	188,794 千円
・ 生活環境の保全	255,777 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、100.8%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	28,005 千円
・ 芸術文化の振興	136,417 千円
・ スポーツの推進	3,186,624 千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	11,575 千円
・ 良好な景観の形成	22,518 千円
・ 計画的な土地利用の推進	611 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、99.1%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

・ 子どもの教育の充実	2,386,023 千円
・ 生涯学習の推進	30,485 千円
・ 社会を担う人材の育成・支援	22,480 千円
・ 地球環境の保全と自然との共生	54,698 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、89.6%となっている。

エ 人が集い活力を生むまちづくり

・ 農林業の振興	607,106 千円
・ 商業・サービス業の振興	71,595 千円
・ 工業の振興	183,525 千円
・ 観光の振興	448,152 千円
・ 雇用の創出	91,882 千円
・ 都市基盤施設の維持・強化	10,205,790 千円
・ 交通環境の構築	134,947 千円
・ 国際化の推進	21,799 千円
・ 都市間交流の促進	485 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、78.5%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、97.8%となっている。

一 般 会 計

I 決算の概況について

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が2,502,349,011円となっており、前年度と比較して、1,105,196,115円（79.1%）増加している。翌年度に繰り越すべき財源961,950,828円を差し引いた実質収支は1,540,398,183円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、601,887,379円の黒字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度 (円)	令 和 2 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 (A)	139,158,856,789	154,659,480,569	△ 15,500,623,780
歳 出 総 額 (B)	136,656,507,778	153,262,327,673	△ 16,605,819,895
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	2,502,349,011	1,397,152,896	1,105,196,115
翌年度へ繰り越すべき財源※ (D)	961,950,828	458,642,092	503,308,736
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	(ア) 1,540,398,183	(イ) 938,510,804	601,887,379
単 年 度 収 支 (F)	(ア)-(イ) 601,887,379	534,339,502	67,547,877
財政調整基金積立金 (G)	507,990,493	608,325,812	△ 100,335,319
繰上償還金 (H)	2,266,273	0	2,266,273
積立金取崩し額 (I)	64,922	1,448	63,474
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	1,112,079,223	1,142,663,866	△ 30,584,643

※ 翌年度へ繰り越すべき財源961,950,828円は、総務費20,995,000円、民生費112,785,000円、農林費2,479,000円、土木費802,629,928円及び教育費23,061,900円である。

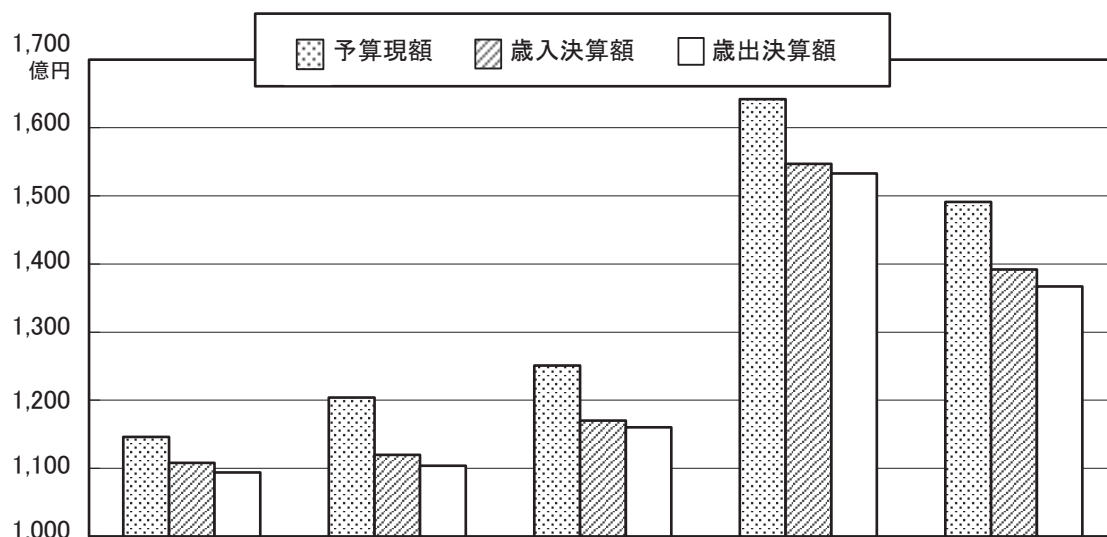
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)
実 質 収 支	1,036,424,623	956,963,186	404,171,302	938,510,804	1,540,398,183
単 年 度 収 支	△ 66,187,401	△ 79,461,437	△ 552,791,884	534,339,502	601,887,379
実質単年度収支	△ 1,361,453,190	△ 237,455,769	△ 558,817,740	1,142,663,866	1,112,079,223

単年度収支は、平成28年度から赤字であったが、令和2年度以降は実質収支が前年度を上回り、2年連続で黒字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、平成28年度から赤字であったが、令和2年度以降は黒字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
予 算 現 額	114,610,110	120,424,874	125,125,783	164,221,594	149,064,495
歳 入 決 算 額	110,810,909 (96.7%)	112,040,767 (93.0%)	116,961,286 (93.5%)	154,659,481 (94.2%)	139,158,857 (93.4%)
歳 出 決 算 額	109,351,014 (95.4%)	110,371,207 (91.7%)	116,011,389 (92.7%)	153,262,328 (93.3%)	136,656,508 (91.7%)

(注) ()の数値は、執行率である。

予算現額 149,064,494,691円に対する執行率は、歳入が 93.4% (前年度 94.2%)、歳出が 91.7% (前年度 93.3%) となっている。

Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	118,866,000,000	114,890,000,000	3,976,000,000	3.5
補正予算額	21,066,823,000	41,911,705,000	△ 20,844,882,000	△ 49.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	9,131,671,691	7,419,889,384	1,711,782,307	23.1
予算現額(A)	149,064,494,691	164,221,594,384	△ 15,157,099,693	△ 9.2
調定額(B)	140,363,664,248	156,114,869,443	△ 15,751,205,195	△ 10.1
歳入決算額(C)	139,158,856,789	154,659,480,569	△ 15,500,623,780	△ 10.0
うち還付未済額	28,532,070	14,122,725	14,409,345	102.0
不納欠損額	91,792,898	134,220,050	△ 42,427,152	△ 31.6
収入未済額	1,141,546,631	1,335,291,549	△ 193,744,918	△ 14.5
執行率(C)/(A)	93.4 (%)	94.2 (%)		
収入率(C)/(B)	99.1 (%)	99.1 (%)		

歳入決算額は、139,158,856,789円（還付未済額 28,532,070円を含む。）で、前年度と比較して 15,500,623,780円（10.0%）減少し、予算現額 149,064,494,691円に対して執行率 93.4%となり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下している。

なお、調定額 140,363,664,248円に対する収入率は 99.1%で、前年度と同率となっている。

(2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	41,723,928,000	41,867,014,609	100.3	41,854,245,000	42,255,314,211	101.0	△ 388,299,602	△ 0.9
地方譲与税	925,641,000	970,743,003	104.9	991,137,000	955,199,002	96.4	15,544,001	1.6
利子割交付金	31,834,000	24,993,000	78.5	27,676,000	31,127,000	112.5	△ 6,134,000	△ 19.7
配当割交付金	89,055,000	124,192,000	139.5	95,850,000	84,619,000	88.3	39,573,000	46.8
株式等譲渡 所得割交付金	52,611,000	144,248,000	274.2	63,038,000	98,390,000	156.1	45,858,000	46.6
法人事業 交付税金	546,701,000	639,469,000	117.0	360,727,000	374,646,000	103.9	264,823,000	70.7
地方消費 交付税金	7,422,641,000	7,408,047,000	99.8	7,171,953,000	7,145,797,000	99.6	262,250,000	3.7
ゴルフ場 利用税交付金	26,426,000	24,515,750	92.8	23,946,000	26,321,593	109.9	△ 1,805,843	△ 6.9
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
環境性能 交付金	41,083,000	42,626,215	103.8	66,433,000	43,456,430	65.4	△ 830,215	△ 1.9
地方特例 交付金	701,416,000	748,036,000	106.6	215,771,000	239,029,000	110.8	509,007,000	212.9
地方交付税	16,508,440,000	16,821,853,000	101.9	14,029,129,000	14,261,093,000	101.7	2,560,760,000	18.0
交通安全対策 特別交付金	52,558,000	56,758,000	108.0	49,419,000	57,629,000	116.6	△ 871,000	△ 1.5
分担金及び 負担金	619,930,000	611,715,576	98.7	634,887,000	635,605,930	100.1	△ 23,890,354	△ 3.8
使用料及び 手数料	1,575,337,000	1,564,257,921	99.3	1,532,589,000	1,541,620,561	100.6	22,637,360	1.5
国庫支出金	43,403,810,599	36,621,079,816	84.4	62,462,258,454	57,611,846,077	92.2	△ 20,990,766,261	△ 36.4
県支出金	9,700,058,000	9,370,643,792	96.6	9,494,672,911	9,325,681,832	98.2	44,961,960	0.5
財産収入	1,226,872,000	1,313,441,603	107.1	654,263,000	897,228,913	137.1	416,212,690	46.4
寄附金	437,485,000	428,145,050	97.9	1,133,561,000	1,127,394,000	99.5	△ 699,248,950	△ 62.0
繰入金	2,466,402,000	1,697,631,847	68.8	3,202,760,000	1,603,654,092	50.1	93,977,755	5.9
繰越金	1,397,153,092	1,397,152,896	100.0	949,897,019	949,897,321	100.0	447,255,575	47.1
諸収入	1,649,035,000	1,621,415,711	98.3	1,800,599,000	1,827,984,607	101.5	△ 206,568,896	△ 11.3
市債	18,466,077,000	15,660,877,000	84.8	17,406,782,000	13,565,946,000	77.9	2,094,931,000	15.4
計	149,064,494,691	139,158,856,789	93.4	164,221,594,384	154,659,480,569	94.2	△ 15,500,623,780	△ 10.0

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 91,792,898円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	65,175,136	61,474,243	3,700,893	6.0
市 民 税	29,603,970	20,522,684	9,081,286	44.2
固定資産税	28,992,543	34,229,257	△ 5,236,714	△ 15.3
その他の市税	6,578,623	6,722,302	△ 143,679	△ 2.1
分担金及び負担金	159,000	99,676	59,324	59.5
使用料及び手数料	5,518,619	4,300,392	1,218,227	28.3
財 産 収 入	0	4,238,949	△ 4,238,949	皆減
諸 収 入	20,940,143	64,106,790	△ 43,166,647	△ 67.3
計	91,792,898	134,220,050	△ 42,427,152	△ 31.6

(注) その他の市税は、軽自動車税、入湯税、都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,141,546,631円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	786,701,672	986,774,609	△ 200,072,937	△ 20.3
市 民 税	332,539,342	444,916,800	△ 112,377,458	△ 25.3
固定資産税	380,973,206	457,710,785	△ 76,737,579	△ 16.8
その他の市税	73,189,124	84,147,024	△ 10,957,900	△ 13.0
分担金及び負担金	18,987,763	25,256,457	△ 6,268,694	△ 24.8
使用料及び手数料	40,552,599	46,621,801	△ 6,069,202	△ 13.0
財 産 収 入	18,591,472	11,235,907	7,355,565	65.5
諸 収 入	276,713,125	265,402,775	11,310,350	4.3
計	1,141,546,631	1,335,291,549	△ 193,744,918	△ 14.5

(注) その他の市税は、軽自動車税、都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.8%で、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。

(5) 還付未済額

還付未済額は 28,532,070円で、内訳は、市税 27,994,233円、分担金及び負担金 369,520円、使用料及び手数料 61,710円及び諸収入 106,607円である。

(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	41,867,014,609	30.1	42,255,314,211	27.3
地 方 譲 与 税	970,743,003	0.7	955,199,002	0.6
利 子 割 交 付 金	24,993,000	0.0	31,127,000	0.0
配 当 割 交 付 金	124,192,000	0.1	84,619,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	144,248,000	0.1	98,390,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	639,469,000	0.5	374,646,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,408,047,000	5.3	7,145,797,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	24,515,750	0.0	26,321,593	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	42,626,215	0.0	43,456,430	0.0
地 方 特 例 交 付 金	748,036,000	0.5	239,029,000	0.2
地 方 交 付 税	16,821,853,000	12.1	14,261,093,000	9.2
交通安全対策特別交付金	56,758,000	0.0	57,629,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	611,715,576	0.4	635,605,930	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,564,257,921	1.1	1,541,620,561	1.0
国 庫 支 出 金	36,621,079,816	26.3	57,611,846,077	37.3
県 支 出 金	9,370,643,792	6.7	9,325,681,832	6.0
財 産 収 入	1,313,441,603	0.9	897,228,913	0.6
寄 附 金	428,145,050	0.3	1,127,394,000	0.7
繰 入 金	1,697,631,847	1.2	1,603,654,092	1.0
繰 越 金	1,397,152,896	1.0	949,897,321	0.6
諸 収 入	1,621,415,711	1.2	1,827,984,607	1.2
市 債	15,660,877,000	11.3	13,565,946,000	8.8
合 計	139,158,856,789	100.0	154,659,480,569	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和3年度	市民税	20,176,169,000	20,545,864,467	20,205,448,388	21,727,233	29,603,970	332,539,342	100.1	98.3
	固定資産税	16,811,138,000	17,271,525,485	16,867,001,134	5,441,398	28,992,543	380,973,206	100.3	97.7
	軽自動車税	719,407,000	738,511,707	710,579,179	140,100	2,920,651	25,151,977	98.8	96.2
	市たばこ税	1,883,209,000	1,946,538,273	1,946,538,273	0	0	0	103.4	100.0
	入湯税	35,847,000	37,831,535	37,831,535	0	0	0	105.5	100.0
	都市計 画税	2,098,158,000	2,150,625,717	2,099,616,100	685,502	3,657,972	48,037,147	100.1	97.6
	合 計	41,723,928,000	42,690,897,184	41,867,014,609	27,994,233	65,175,136	786,701,672	100.3	98.1
令和2年度	市民税	19,949,338,000	20,762,795,300	20,305,384,638	8,028,822	20,522,684	444,916,800	101.8	97.8
	固定資産税	17,136,193,000	17,733,856,726	17,246,757,032	4,840,348	34,229,257	457,710,785	100.6	97.3
	軽自動車税	712,414,000	718,139,809	689,976,561	139,900	1,922,541	26,380,607	96.9	96.1
	市たばこ税	1,873,650,000	1,821,530,400	1,821,530,400	0	0	0	97.2	100.0
	入湯税	35,887,000	33,446,380	32,971,780	0	474,600	0	91.9	98.6
	都市計 画税	2,146,763,000	2,220,172,766	2,158,693,800	612,612	4,325,161	57,766,417	100.6	97.2
	合 計	41,854,245,000	43,289,941,381	42,255,314,211	13,621,682	61,474,243	986,774,609	101.0	97.6
比較増減 (R3-R2)	△ 130,317,000	△ 599,044,197	△ 388,299,602	14,372,551	3,700,893	△ 200,072,937			

ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	20,205,448,388	48.3	20,305,384,638	48.1	△ 99,936,250	△ 0.5
固 定 資 産 税	16,867,001,134	40.3	17,246,757,032	40.8	△ 379,755,898	△ 2.2
軽 自 動 車 税	710,579,179	1.7	689,976,561	1.6	20,602,618	3.0
市 た ば こ 税	1,946,538,273	4.6	1,821,530,400	4.3	125,007,873	6.9
入 湯 税	37,831,535	0.1	32,971,780	0.1	4,859,755	14.7
都 市 計 画 税	2,099,616,100	5.0	2,158,693,800	5.1	△ 59,077,700	△ 2.7
計	41,867,014,609	100.0	42,255,314,211	100.0	△ 388,299,602	△ 0.9

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,445,084,477円、法人市民税は 3,760,363,911円である。前年度と比較すると、個人市民税は景気の落ち込みに伴う納税義務者及び調定額

の減少により 292,297,360円（1.7%）減少しており、法人市民税は均等割及び法人税割の調定額の増加により 192,361,110円（5.4%）増加し、市民税全体では 99,936,250円（0.5%）減少している。

固定資産税は、課税標準額の低下に伴って前年度より調定額が減少したことから、収入済額は 379,755,898円（2.2%）減少している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、新車等の購入に伴う新税率及び重課税率の対象台数が増加したことなどから、収入済額が 20,602,618円（3.0%）増加している。

市たばこ税は、販売本数が減少したものの、普通たばこ税率が引き上げられたことにより、収入済額が 125,007,873円（6.9%）増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、調定額が減少したことから、収入済額は 59,077,700円（2.7%）減少している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	令和 元 年 度 (円)	令和 2 年 度 (円)	令和 3 年 度 (円)
市 民 税	20,951,635,814	21,186,699,057	21,227,852,932	20,305,384,638	20,205,448,388
固 定 資 産 税	16,971,308,708	16,819,688,751	17,105,708,510	17,246,757,032	16,867,001,134
そ の 他 の 市 税	4,746,758,580	4,737,782,061	4,816,196,888	4,703,172,541	4,794,565,087
計	42,669,703,102	42,744,169,869	43,149,758,330	42,255,314,211	41,867,014,609
対前年度増減率	△ 0.2 (%)	0.2 (%)	0.9 (%)	△ 2.1 (%)	△ 0.9 (%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、平成29年度に減少し、平成30年度から増加したものの、令和2年度から再び減少し、当年度は 0.9%減少している。

ウ 還付未済額は 1,148件 27,994,233円であり、内訳は、個人市民税 571件 13,909,833円、法人市民税 97件 7,817,400円、固定資産税 226件 5,441,398円、軽自動車税 28件 140,100円及び都市計画税 226件 685,502円である。

エ 不納欠損処分の状況

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	892	13,113,076	20.1	1,010	16,874,735	27.5	△ 118	△ 3,761,659	△ 22.3
所在不明	142	4,352,939	6.7	177	3,685,674	6.0	△ 35	667,265	18.1
死 亡	641	7,845,852	12.0	621	10,267,160	16.7	20	△ 2,421,308	△ 23.6
事業倒産等	613	39,863,269	61.2	600	30,646,674	49.9	13	9,216,595	30.1
計	2,288	65,175,136	100.0	2,408	61,474,243	100.0	△ 120	3,700,893	6.0

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他（解散法人、限定承認）である。

前年度と比較すると、全体で 3,700,893円 (6.0%) 増加している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 39,863,269円、生活困窮が 13,113,076円であり、それぞれ 61.2%、20.1%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 613件 21,780,424円、法人市民税 81件 7,823,546円、固定資産税 543件 28,992,543円、軽自動車税 501件 2,920,651円及び都市計画税 550件 3,657,972円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	6,914	332,539,342	7,793	444,916,800	△ 879	△ 112,377,458
個人市民税	6,713	304,333,256	7,455	343,604,357	△ 742	△ 39,271,101
法人市民税	201	28,206,086	338	101,312,443	△ 137	△ 73,106,357
固 定 資 産 税	5,297	380,973,206	6,023	457,710,785	△ 726	△ 76,737,579
軽 自 動 車 税	4,005	25,151,977	4,304	26,380,607	△ 299	△ 1,228,630
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	5,297	48,037,147	6,023	57,766,417	△ 726	△ 9,729,270
計	21,513	786,701,672	24,143	986,774,609	△ 2,630	△ 200,072,937
(現年度分)	8,262	272,079,827	9,288	468,074,345	△ 1,026	△ 195,994,518
(滞納繰越分)	13,251	514,621,845	14,855	518,700,264	△ 1,604	△ 4,078,419

収入未済の主な原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 200,072,937円 (20.3%) 減少している。

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3 年度	地方揮発油譲与税	206,014,000	231,174,003	231,174,003	112.2	100.0
	自動車重量譲与税	640,859,000	661,060,000	661,060,000	103.2	100.0
	森林環境譲与税	78,768,000	78,509,000	78,509,000	99.7	100.0
	合 計	925,641,000	970,743,003	970,743,003	104.9	100.0
令和2 年度	地方揮発油譲与税	227,905,000	224,243,002	224,243,002	98.4	100.0
	自動車重量譲与税	684,697,000	652,418,000	652,418,000	95.3	100.0
	森林環境譲与税	78,535,000	78,538,000	78,538,000	100.0	100.0
	合 計	991,137,000	955,199,002	955,199,002	96.4	100.0
比較増減 (R3 - R2)		△ 65,496,000	15,544,001	15,544,001		

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 利子割交付金	31,834,000	24,993,000	24,993,000	78.5	100.0
令和2年度 利子割交付金	27,676,000	31,127,000	31,127,000	112.5	100.0
比較増減 (R3 - R2)	4,158,000	△ 6,134,000	△ 6,134,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 配当割交付金	89,055,000	124,192,000	124,192,000	139.5	100.0
令和2年度 配当割交付金	95,850,000	84,619,000	84,619,000	88.3	100.0
比較増減 (R3 - R2)	△ 6,795,000	39,573,000	39,573,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 株式等譲渡所得割交付金	52,611,000	144,248,000	144,248,000	274.2	100.0
令和2年度 株式等譲渡所得割交付金	63,038,000	98,390,000	98,390,000	156.1	100.0
比較増減 (R3 - R2)	△ 10,427,000	45,858,000	45,858,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 法 人 事 業 税 交 付 金	546,701,000	639,469,000	639,469,000	117.0	100.0
令和2年度 法 人 事 業 税 交 付 金	360,727,000	374,646,000	374,646,000	103.9	100.0
比較増減 (R3 - R2)	185,974,000	264,823,000	264,823,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が各市町村へ交付されているものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 地方消費税交付金	7,422,641,000	7,408,047,000	7,408,047,000	99.8	100.0
令和2年度 地方消費税交付金	7,171,953,000	7,145,797,000	7,145,797,000	99.6	100.0
比較増減 (R3 - R2)	250,688,000	262,250,000	262,250,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額を各市町村の人口等に応じて交付するものである。当年度は、県内市町村全体の交付額が増額したことにより 262,250,000円 (3.7%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 ゴルフ場利用税交付金	26,426,000	24,515,750	24,515,750	92.8	100.0
令和2年度 ゴルフ場利用税交付金	23,946,000	26,321,593	26,321,593	109.9	100.0
比較増減 (R3 - R2)	2,480,000	△ 1,805,843	△ 1,805,843		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税 (県税) の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
令和2年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
比較増減 (R3 - R2)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	環境性能割交付金	41,083,000	42,507,835	42,507,835	103.5	100.0
	自動車取得税交付金	0	118,380	118,380	-	100.0
	合 計	41,083,000	42,626,215	42,626,215	103.8	100.0
令和2年度	環境性能割交付金	66,433,000	43,314,000	43,314,000	65.2	100.0
	自動車取得税交付金	0	142,430	142,430	-	100.0
	合 計	66,433,000	43,456,430	43,456,430	65.4	100.0
比較増減 (R 3 - R 2)		△ 25,350,000	△ 830,215	△ 830,215		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により自動車取得税が廃止されて、創設されたものである。なお、自動車取得税は廃止となったが、精算分が令和3年度に交付されたものである。

第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	地方特例交付金	232,909,000	235,589,000	235,589,000	101.2	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	468,507,000	512,447,000	512,447,000	109.4	100.0
	合 計	701,416,000	748,036,000	748,036,000	106.6	100.0
令和2年度	地方特例交付金	215,771,000	239,029,000	239,029,000	110.8	100.0
	合 計	215,771,000	239,029,000	239,029,000	110.8	100.0
比較増減 (R 3 - R 2)		485,645,000	509,007,000	509,007,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う減収補てん特例交付金である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補てん特例交付金である。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 地方交付税	16,508,440,000	16,821,853,000	16,821,853,000	101.9	100.0
令和2年度 地方交付税	14,029,129,000	14,261,093,000	14,261,093,000	101.7	100.0
比較増減 (R3 - R2)	2,479,311,000	2,560,760,000	2,560,760,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
基準財政需要額	49,130,806	48,487,129	49,316,972	50,515,583	51,984,414
基準財政収入額	36,526,971	36,556,679	36,716,018	37,877,647	36,870,497
交付基準額	12,603,835	11,930,450	12,600,954	12,637,936	15,113,917
地方交付税 交付決定額	13,987,675	13,338,889	13,948,042	14,261,093	16,821,853
普通交付税	12,565,077	11,930,450	12,557,520	12,612,128	15,113,917
特別交付税	1,422,598	1,408,439	1,390,522	1,648,965	1,707,936

令和3年度は、普通交付税における臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設、特別交付税における対象事業費の増等により、地方交付税全体で2,560,760,000円(18.0%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 交通安全対策特別交付金	52,558,000	56,758,000	56,758,000	108.0	100.0
令和2年度 交通安全対策特別交付金	49,419,000	57,629,000	57,629,000	116.6	100.0
比較増減 (R3 - R2)	3,139,000	△ 871,000	△ 871,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 負担金	619,930,000	630,492,819	611,715,576	369,520	159,000	18,987,763	98.7	97.0
令和2年度 負担金	634,887,000	660,831,663	635,605,930	130,400	99,676	25,256,457	100.1	96.2
比較増減 (R3-R2)	△ 14,957,000	△ 30,338,844	△ 23,890,354	239,120	59,324	△ 6,268,694		

ア 収入済額は 611,715,576円で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、公共施設管理者負担金、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）である。前年度と比較すると、太田地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金が減少したことなどにより、23,890,354円（3.8%）減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、保育所保育料 3件 159,000円であり、主な処分事由は、生活困窮である。前年度と比較して、件数は減少しているが、金額は 59,324円（59.5%）増加している。

ウ 収入未済額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）69件 18,523,420円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）1件 368,583円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより、6,268,694円（24.8%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)	
令和3年度	使用料	1,124,556,000	1,164,956,272	1,118,922,064	37,010	5,518,619	40,552,599	99.5	96.0
	手数料	398,261,000	394,334,397	394,359,097	24,700	0	0	99.0	100.0
	証紙 収入	52,520,000	50,976,760	50,976,760	0	0	0	97.1	100.0
	合計	1,575,337,000	1,610,267,429	1,564,257,921	61,710	5,518,619	40,552,599	99.3	97.1
令和2年度	使用料	1,087,508,000	1,146,722,831	1,095,986,755	186,117	4,300,392	46,621,801	100.8	95.6
	手数料	395,181,000	394,118,196	394,136,446	18,250	0	0	99.7	100.0
	証紙 収入	49,900,000	51,497,360	51,497,360	0	0	0	103.2	100.0
	合計	1,532,589,000	1,592,338,387	1,541,620,561	204,367	4,300,392	46,621,801	100.6	96.8
比較増減 (R3-R2)	42,748,000	17,929,042	22,637,360	△ 142,657	1,218,227	△ 6,069,202			

ア 収入済額は 1,564,257,921円で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、盛岡駅西口地区駐車場使用料、道路占用料、新事業創出支援センター使用料の収入済額が増加したことなどにより 22,637,360円（1.5%）増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 288件 4,965,940円、住宅駐車場使用料 87件 185,800円、住宅敷地使用料 5件 203,639円、墓園使用料 36件 65,000円、道路占用料 12件 54,120円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると、住宅使用料の不納欠損額が増加したことなどにより 1,218,227円（28.3%）増加している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	0	0	1	17,000	△ 1	△ 17,000
墓園使用料	436	856,300	432	872,300	4	△ 16,000
飲料水供給施設使用料	22	78,000	56	220,400	△ 34	△ 142,400
夜間急患診療所使用料	19	79,420	19	79,420	0	0
観光文化交流館使用料	3	4,255,626	3	4,275,626	0	△ 20,000
道路占用料	89	260,785	106	295,406	△ 17	△ 34,621
水路使用料	18	88,800	14	82,560	4	6,240
公園使用料	2	12,660	2	27,720	0	△ 15,060
住宅使用料	323	32,468,680	366	37,888,830	△ 43	△ 5,420,150
住宅敷地使用料	10	443,038	6	499,919	4	△ 56,881
店舗使用料	4	484,200	4	727,200	0	△ 243,000
住宅駐車場使用料	149	1,483,590	162	1,593,920	△ 13	△ 110,330
高等学校授業料	1	29,700	1	29,700	0	0
幼稚園保育料	1	11,800	1	11,800	0	0
計	1,077	40,552,599	1,173	46,621,801	△ 96	△ 6,069,202

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 6,069,202円（13.0%）減少している。

第16款 国庫支出金

区分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	国庫負担金	20,274,316,000	19,743,992,413	19,743,992,413	97.4	100.0
	国庫補助金	23,062,830,599	16,795,886,067	16,795,886,067	72.8	100.0
	委託金	66,664,000	81,201,336	81,201,336	121.8	100.0
	合計	43,403,810,599	36,621,079,816	36,621,079,816	84.4	100.0
令和2年度	国庫負担金	19,197,543,000	17,876,043,450	17,876,043,450	93.1	100.0
	国庫補助金	43,193,589,454	39,648,296,793	39,648,296,793	91.8	100.0
	委託金	71,126,000	87,505,834	87,505,834	123.0	100.0
	合計	62,462,258,454	57,611,846,077	57,611,846,077	92.2	100.0
比較増減 (R3 - R2)		△ 19,058,447,855	△ 20,990,766,261	△ 20,990,766,261		

収入済額は 36,621,079,816円で、主な内訳は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金及び社会資本整備総合交付金である。前年度と比較すると、特別定額給付金事業費補助金の減少等により、全体で 20,990,766,261円 (36.4%) 減少している。

第17款 県支出金

区分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	県負担金	7,142,727,000	7,129,939,088	7,129,939,088	99.8	100.0
	県補助金	2,050,719,000	1,730,019,959	1,730,019,959	84.4	100.0
	委託金	506,612,000	510,684,745	510,684,745	100.8	100.0
	合計	9,700,058,000	9,370,643,792	9,370,643,792	96.6	100.0
令和2年度	県負担金	5,791,960,000	5,835,023,290	5,835,023,290	100.7	100.0
	県補助金	2,935,478,911	2,757,849,900	2,757,849,900	93.9	100.0
	委託金	767,234,000	732,808,642	732,808,642	95.5	100.0
	合計	9,494,672,911	9,325,681,832	9,325,681,832	98.2	100.0
比較増減 (R3 - R2)		205,385,089	44,961,960	44,961,960		

収入済額は 9,370,643,792円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び盛岡南公園野球場整備事業費県負担金である。前年度と比較すると、盛岡南公園野球場整備事業費県負担金、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費負担金等の増加により、44,961,960円 (0.5%) 増加している。

第18款 財産収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収入率 (C)/(B)(%)
令和3 年度	財産運用収入	181,997,000	190,867,123	172,275,651	0	18,591,472	94.7	90.3
	財産売払収入	1,044,875,000	1,141,165,952	1,141,165,952	0	0	109.2	100.0
	合 計	1,226,872,000	1,332,033,075	1,313,441,603	0	18,591,472	107.1	98.6
令和2 年度	財産運用収入	178,558,000	187,916,162	172,441,306	4,238,949	11,235,907	96.6	91.8
	財産売払収入	475,705,000	724,787,607	724,787,607	0	0	152.4	100.0
	合 計	654,263,000	912,703,769	897,228,913	4,238,949	11,235,907	137.1	98.3
比較増減(R3-R2)		572,609,000	419,329,306	416,212,690	△ 4,238,949	7,355,565		

ア 収入済額は 1,313,441,603円で、主な内訳は市有土地売払収入、土地区画整理事業保留地売払収入及び市有土地貸付収入である。前年度と比較すると、市有土地売払収入、土地区画整理事業保留地売払収入等が増加したことから、416,212,690円(46.4%)増加している。

イ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 258件 18,135,661円であり、主な原因は生活困窮である。

第19款 寄附金

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収入率 (C)/(B)(%)
令和3年度 寄附金	437,485,000	428,145,050	428,145,050	97.9	100.0
令和2年度 寄附金	1,133,561,000	1,127,394,000	1,127,394,000	99.5	100.0
比較増減(R3-R2)	△ 696,076,000	△ 699,248,950	△ 699,248,950		

収入済額は 428,145,050円で、主な内訳は土木費寄附金、総務費寄附金及び農林費寄附金である。前年度と比較すると、田沢湖線(仮称)前潟駅整備事業のための寄附等により土木費寄附金が増加した一方で、総務費寄附金が減少したことなどから、寄附金全体で699,248,950円(62.0%)減少している。

第20款 繰入金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	特別会計繰入金	84,955,000	84,777,252	84,777,252	99.8	100.0
	基金繰入金	2,381,447,000	1,612,854,595	1,612,854,595	67.7	100.0
	合 計	2,466,402,000	1,697,631,847	1,697,631,847	68.8	100.0
令和2年度	特別会計繰入金	717,379,000	717,271,844	717,271,844	100.0	100.0
	基金繰入金	2,485,381,000	886,382,248	886,382,248	35.7	100.0
	合 計	3,202,760,000	1,603,654,092	1,603,654,092	50.1	100.0
比較増減 (R3 - R2)		△ 736,358,000	93,977,755	93,977,755		

収入済額は 1,697,631,847円で、主な内訳は公共施設等整備基金からの繰入金及び新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金からの繰入金である。前年度と比較すると、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金からの繰入金が増加したことなどにより、93,977,755円(5.9%)増加している。

第21款 繰越金

区分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度 繰越金	1,397,153,092	1,397,152,896	1,397,152,896	100.0	100.0
令和2年度 繰越金	949,897,019	949,897,321	949,897,321	100.0	100.0
比較増減 (R3 - R2)	447,256,073	447,255,575	447,255,575		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 1,397,152,896円が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	延滞金、加算金及び過料	91,432,000	73,393,306	73,499,913	106,607	0	80.4	100.1
	市預金利子	4,995,000	5,712,330	5,712,330	0	0	114.4	100.0
	貸付金元利収入	346,651,000	347,481,093	346,665,573	0	0	100.0	99.8
	受託事業収入	21,285,000	19,767,309	19,767,309	0	0	92.9	100.0
	公営企業貸付金元利収入	421,000	56,192	56,192	0	0	13.3	100.0
	雑収入	1,184,251,000	1,472,552,142	1,175,714,394	0	20,940,143	99.3	79.8
	合計	1,649,035,000	1,918,962,372	1,621,415,711	106,607	20,940,143	98.3	84.5
令和2年度	延滞金、加算金及び過料	101,429,000	114,349,764	114,502,729	166,265	13,300	112.9	100.1
	市預金利子	2,334,000	2,710,099	2,710,099	0	0	116.1	100.0
	貸付金元利収入	402,023,000	402,803,155	402,168,861	0	0	100.0	99.8
	受託事業収入	3,233,000	3,256,120	3,256,120	0	0	100.7	100.0
	公営企業貸付金元利収入	280,000	56,192	56,192	0	0	20.1	100.0
	雑収入	1,291,300,000	1,634,152,566	1,305,290,606	11	64,093,490	101.1	79.9
	合計	1,800,599,000	2,157,327,896	1,827,984,607	166,276	64,106,790	101.5	84.7
比較増減(R3-R2)	△ 151,564,000	△ 238,365,524	△ 206,568,896	△ 59,669	△ 43,166,647	11,310,350		

ア 収入済額は 1,621,415,711円 で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び消費者救済資金預託金元利収入である。雑入の主な内訳は、各医療費給付事業に係る高額療養費納入金収入、上下水道局工事費等負担金及び磁性物等回収資源収入である。

前年度と比較すると、埋蔵文化財調査受託事業収入、高齢者保健・介護予防事業受託収入等が増加した一方で、雑入、東北労働金庫預託金元利収入等が減少したことなどにより、諸収入全体では 206,568,896円 (11.3%) 減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金 112件 20,749,023円、児童扶養手当返納金 3件 164,720円及び病児保育費用負担金 6件 26,400円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び破産・倒産である。前年度と比較すると、生活保護費返還金、老人保健返納金及び児童扶養手当返納金の減少により 43,166,647円 (67.3%) 減少している。

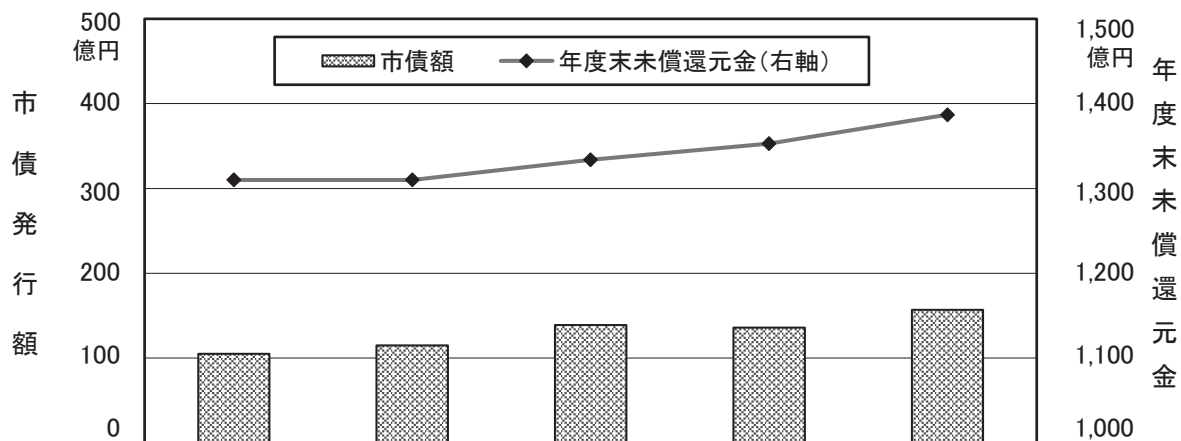
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 876件 261,095,669円、行政代執行費用徴収金収入 1件 4,400,000円、児童扶養手当返納金 11件 2,480,060円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、生活保護費返還金の増加等により 11,310,350円 (4.3%) 増加している。

第23款 市債

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度市債	18,466,077,000	15,660,877,000	15,660,877,000	84.8	100.0
令和2年度市債	17,406,782,000	13,565,946,000	13,565,946,000	77.9	100.0
比較増減 (R3 - R2)	1,059,295,000	2,094,931,000	2,094,931,000		

ア 収入済額は 15,660,877,000円 で、主な内訳は総務債、土木債及び教育債である。前年度と比較すると、農林債が減少した一方で、総務債、教育債、衛生債等が増加し、市債全体では 2,094,931,000円 (15.4%) 増加している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
市債発行額	10,478,669	11,512,802	13,875,650	13,565,946	15,660,877
うち臨時財政対策債	4,775,769	5,040,802	4,275,150	4,105,782	5,861,177
年度末未償還元金	130,975,288	131,010,852	133,376,064	135,326,547	138,715,303
歳入に占める市債の割合	9.5 (%)	10.3 (%)	11.9 (%)	8.8 (%)	11.3 (%)
臨時財政対策債を除いた割合	5.1 (%)	5.8 (%)	8.2 (%)	6.1 (%)	7.0 (%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 3,388,755,819円 (2.5%) 増加している。

2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	118,866,000,000	114,890,000,000	3,976,000,000	3.5
補正予算額	21,066,823,000	41,911,705,000	△ 20,844,882,000	△ 49.7
継続費及び 繰越事業費繰越額	9,131,671,691	7,419,889,384	1,711,782,307	23.1
予算現額 (A)	149,064,494,691	164,221,594,384	△ 15,157,099,693	△ 9.2
歳出決算額 (B)	136,656,507,778	153,262,327,673	△ 16,605,819,895	△ 10.8
翌年度繰越額	9,962,873,303	9,131,671,691	831,201,612	9.1
（繰越明許費）	9,479,421,457	9,131,671,691	347,749,766	3.8
（事故繰越し）	483,451,846	0	483,451,846	皆増
不 用 額	2,445,113,610	1,827,595,020	617,518,590	33.8
執行率 (B)/(A)	91.7 (%)	93.3 (%)		

(2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和3年度			令和2年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
議会費	629,646,000	616,540,377	97.9	635,632,000	624,464,233	98.2	△ 7,923,856	△ 1.3
総務費	16,073,586,000	15,791,017,573	98.2	42,430,882,000	42,151,527,327	99.3	△ 26,360,509,754	△ 62.5
民生費	61,270,203,265	56,037,979,466	91.5	49,935,030,754	49,288,896,846	98.7	6,749,082,620	13.7
衛生費	13,489,765,097	12,487,672,671	92.6	10,665,733,000	8,439,168,240	79.1	4,048,504,431	48.0
労働費	229,489,000	227,071,828	98.9	340,002,000	333,325,287	98.0	△ 106,253,459	△ 31.9
農林費	2,668,659,000	2,596,811,300	97.3	2,744,646,406	2,696,446,187	98.2	△ 99,634,887	△ 3.7
商工費	3,114,788,000	3,066,197,907	98.4	4,480,057,000	4,420,377,513	98.7	△ 1,354,179,606	△ 30.6
土木費	22,716,156,860	17,959,720,347	79.1	23,658,435,924	18,474,895,088	78.1	△ 515,174,741	△ 2.8
消防費	4,657,808,820	4,651,570,357	99.9	4,714,341,000	4,613,871,960	97.9	37,698,397	0.8
教育費	11,209,420,716	10,273,547,224	91.7	12,135,340,300	9,826,151,963	81.0	447,395,261	4.6
災害復旧費	28,218,933	26,852,757	95.2	54,731,000	26,176,108	47.8	676,649	2.6
公債費	12,926,753,000	12,921,525,971	100.0	12,376,763,000	12,367,026,921	99.9	554,499,050	4.5
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	-
合 計	149,064,494,691	136,656,507,778	91.7	164,221,594,384	153,262,327,673	93.3	△ 16,605,819,895	△ 10.8

歳出決算額は 136,656,507,778円 で、予算現額 149,064,494,691円 を 12,407,986,913円 下回っている。執行率は 91.7% で、前年度と比較して 1.6ポイント下回っている。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	13,105,623	0	11,167,767	0	-	1,937,856	17.4
総 務 費	203,963,885	78,604,542	29,191,000	250,163,673	174,772,885	598.7	△ 171,559,131	△ 68.6
民 生 費	4,395,108,772	837,115,027	36,583,265	609,550,643	4,358,525,507	11,914.0	227,564,384	37.3
衛 生 費	0	1,002,092,426	2,081,292,097	145,272,663	△ 2,081,292,097	皆減	856,819,763	589.8
労 働 費	0	2,417,172	2,200,000	4,476,713	△ 2,200,000	皆減	△ 2,059,541	△ 46.0
農 林 費	52,559,000	19,288,700	7,680,000	40,520,219	44,879,000	584.4	△ 21,231,519	△ 52.4
商 工 費	0	48,590,093	2,646,000	57,033,487	△ 2,646,000	皆減	△ 8,443,394	△ 14.8
土 木 費	4,605,339,746	151,096,767	5,052,691,860	130,848,976	△ 447,352,114	△ 8.9	20,247,791	15.5
消 防 費	2,100,000	4,138,463	95,823,820	4,645,220	△ 93,723,820	△ 97.8	△ 506,757	△ 10.9
教 育 費	703,801,900	232,071,592	1,795,344,716	513,843,621	△ 1,091,542,816	△ 60.8	△ 281,772,029	△ 54.8
災 害 復 旧 費	0	1,366,176	28,218,933	335,959	△ 28,218,933	皆減	1,030,217	306.6
公 債 費	0	5,227,029	0	9,736,079	0	-	△ 4,509,050	△ 46.3
予 備 費	0	50,000,000	0	50,000,000	0	-	0	-
合 計	9,962,873,303	2,445,113,610	9,131,671,691	1,827,595,020	831,201,612	9.1	617,518,590	33.8
予 算 現 額 比	6.7 (%)	1.6 (%)	5.6 (%)	1.1 (%)	1.1		0.5	

ア 翌年度繰越額は 9,962,873,303円で、主な内訳は、土木費 4,605,339,746円、民生費 4,395,108,772円、教育費 703,801,900円、総務費 203,963,885円である。前年度と比較すると、衛生費が 2,081,292,097円（皆減）、教育費が 1,091,542,816円（60.8%）、土木費が 447,352,114円（8.9%）など減少した一方で、民生費が 4,358,525,507円（11,914.0%）、総務費が 174,772,885円（598.7%）増加したことなどにより、全体で 831,201,612円（9.1%）増加している。

イ 不用額は 2,445,113,610円で、主な内訳は、衛生費 1,002,092,426円、民生費 837,115,027円、教育費 232,071,592円、土木費 151,096,767円である。前年度と比較して 617,518,590円（33.8%）増加しており、予算現額に対する比率は、0.5%上昇している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和3年度 議会費	629,646,000	616,540,377	0	13,105,623	97.9
令和2年度 議会費	635,632,000	624,464,233	0	11,167,767	98.2
比較増減 (R3-R2)	△ 5,986,000	△ 7,923,856	0	1,937,856	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 12,131,559円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び情報端末整備事業に係る業務委託料であり、前年度と比較して 1,065,822円(9.6%)増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 13,940,604円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 1,350,980円(8.8%)減少している。

イ 不用額は 13,105,623円で、予算現額の 2.1%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和3年度	総務管理費	14,163,680,000	13,900,153,128	203,963,885	59,562,987	98.1
	徴税費	1,032,888,000	1,029,463,474	0	3,424,526	99.7
	戸籍住民基本台帳費	632,947,000	618,734,172	0	14,212,828	97.8
	選挙費	130,519,000	130,027,537	0	491,463	99.6
	統計調査費	38,370,000	37,811,762	0	558,238	98.5
	監査委員費	75,182,000	74,827,500	0	354,500	99.5
	合 計	16,073,586,000	15,791,017,573	203,963,885	78,604,542	98.2
令和2年度	総務管理費	40,432,019,223	40,177,976,024	24,681,000	229,362,199	99.4
	徴税費	1,041,474,000	1,039,194,430	0	2,279,570	99.8
	戸籍住民基本台帳費	652,565,000	633,162,426	4,510,000	14,892,574	97.0
	選挙費	43,988,777	43,965,470	0	23,307	99.9
	統計調査費	183,873,000	180,697,602	0	3,175,398	98.3
	監査委員費	76,962,000	76,531,375	0	430,625	99.4
	合 計	42,430,882,000	42,151,527,327	29,191,000	250,163,673	99.3
比較増減 (R3-R2)	△ 26,357,296,000	△ 26,360,509,754	174,772,885	△ 171,559,131		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 5,035,790,902円で、盛岡南公園野球場整備事業、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、特別定額給付金事業等に係る経費が減少した一方で、盛岡南公園野球場整備事業及び盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業に係る経費の増加等により、2,747,476,787円（120.1%）増加している。

(イ) 工事請負費は 4,300,000円で、南公園球技場長寿命化修繕事業に係る工事費である。前年度と比較すると、他事業工事の終了により、1,134,344,700円（99.6%）減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 687,218,535円で、マリオス第三次中期修繕計画実施に伴う負担金及び文化会館活動事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、特別定額給付金事業の減少等により、28,493,195,446円（97.6%）減少している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度 (円)	令 和 2 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	38,735,091	406,240,161	△ 367,505,070	△ 90.5
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	469,255,402	202,085,651	267,169,751	132.2
まち・ひと・しごと創生基金	3,789	10,000,000	△ 9,996,211	△ 100.0
市 債 管 理 基 金	1,677,334,348	716,632,434	960,701,914	134.1
公 共 施 設 等 整 備 基 金	728,036,311	700,370,667	27,665,644	4.0
国 際 交 流 基 金	7,851,461	14,954,268	△ 7,102,807	△ 47.5
市 庁 舎 整 備 基 金	208,997,885	208,633,318	364,567	0.2
社 会 福 祉 基 金	14,520	3,857	10,663	276.5
地球温暖化対策実行計画推進基金	24,969	11,238	13,731	122.2
農 林 業 振 興 基 金	51,670	11,032	40,638	368.4
市 民 協 働 推 進 基 金	1,903,855	2,781,507	△ 877,652	△ 31.6
家畜導入事業助成基金	0	0	0	-
東日本大震災復興推進基金	3,164	1,227	1,937	157.9
市 有 林 等 造 成 基 金	7,494	2,957	4,537	153.4
新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金	316,078	0	316,078	皆増
消 防 施 設 設 備 基 金	376	148	228	154.1
教 育 振 興 基 金	32,016	2,545,869	△ 2,513,853	△ 98.7
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,868,960	9,126,885	△ 5,257,925	△ 57.6
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,709,707	7,145,000	△ 3,435,293	△ 48.1
子 ど も 未 来 基 金	37,963	13,366	24,597	184.0
計	3,140,185,059	2,280,559,585	859,625,474	37.7

イ 翌年度繰越額は 203,963,855円で、総務管理費の南公園球技場長寿命化修繕事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 78,604,542円で、予算現額の 0.5%である。主な要因は、個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金及び総務事務に係る時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによるものである。

第3款 民生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度	社会福祉費	26,040,722,000	21,705,987,043	4,005,824,772	328,910,185	83.4
	児童福祉費	27,327,630,265	26,480,324,418	389,284,000	458,021,847	96.9
	生活保護費	7,901,851,000	7,851,668,005	0	50,182,995	99.4
	合 計	61,270,203,265	56,037,979,466	4,395,108,772	837,115,027	91.5
令和2年度	社会福祉費	18,780,506,000	18,589,633,239	29,951,000	160,921,761	99.0
	児童福祉費	23,307,879,754	22,907,018,632	6,632,265	394,228,857	98.3
	生活保護費	7,846,645,000	7,792,244,975	0	54,400,025	99.3
	合 計	49,935,030,754	49,288,896,846	36,583,265	609,550,643	98.7
比較増減 (R3-R2)		11,335,172,511	6,749,082,620	4,358,525,507	227,564,384	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,669,426,985円で、私立児童福祉施設等運営事業、地域児童クラブ等運営事業、児童館管理運営事業、介護事業継続支援事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、介護事業継続支援事業、地域児童クラブ等運営事業に係る委託料の増額等により 255,570,410円 (3.4%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 15,186,092,373円で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に係る補助金、後期高齢者医療療養給付費負担金等である。ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る補助金等が減少した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る補助金等の増加により、前年度と比較して 5,390,775,229円 (55.0%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	98,380,360	0.4	1,093,130	0.0	97,287,230	8,899.9
新型コロナウイルス感染症対応 生活困窮者冬季特別対策事業	97,345,000	0.4	-	-	97,345,000	皆増
小規模災害被害者 見舞金支給事業	975,000	0.0	965,000	0.0	10,000	1.0
外来窮民救護等事業	60,360	0.0	128,130	0.0	△ 67,770	△ 52.9

障がい者福祉費	7,669,484,561	33.6	7,308,686,606	32.8	360,797,955	4.9
重度心身障がい者医療費給付事業	686,200,553	3.0	682,314,689	3.1	3,885,864	0.6
中度身体障がい者医療費給付事業	200,070,727	0.9	195,066,727	0.9	5,004,000	2.6
福祉タクシー及びガソリン助成事業	30,556,936	0.1	30,161,187	0.1	395,749	1.3
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	100,000	0.0	75,000	0.0	25,000	33.3
介護給付等給付事業	3,688,359,967	16.2	3,517,044,554	15.8	171,315,413	4.9
訓練等給付事業	2,671,601,263	11.7	2,495,076,107	11.2	176,525,156	7.1
地域生活支援事業	201,486,105	0.9	198,510,062	0.9	2,976,043	1.5
障がい者等施設訓練等支援事業	50,350	0.0	50,825	0.0	△ 475	△ 0.9
難聴児補聴器購入費助成事業	375,150	0.0	605,295	0.0	△ 230,145	△ 38.0
特別障害者手当等給付事業	190,683,510	0.8	189,782,160	0.9	901,350	0.5
老人福祉費	233,293,331	1.0	241,716,605	1.1	△ 8,423,274	△ 3.5
火災警報器等給付事業	1,917,460	0.0	1,946,863	0.0	△ 29,403	△ 1.5
老人ホーム入所者支援事業	231,367,171	1.0	239,693,692	1.1	△ 8,326,521	△ 3.5
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	0	0.0	70,000	0.0	△ 70,000	皆減
認知症高齢者等保護事業	8,700	0.0	6,050	0.0	2,650	43.8
児童福祉総務費	1,135,015,171	5.0	1,024,218,667	4.6	110,796,504	10.8
ひとり親家庭等医療費給付事業	150,822,617	0.7	143,808,427	0.6	7,014,190	4.9
寡婦等医療費給付事業	54,139,020	0.2	57,926,759	0.3	△ 3,787,739	△ 6.5
妊産婦医療費給付事業	124,263,534	0.5	118,909,638	0.5	5,353,896	4.5
乳幼児医療費給付事業	453,866,093	2.0	390,190,237	1.7	63,675,856	16.3
小学生医療費給付事業	236,386,334	1.0	224,003,964	1.0	12,382,370	5.5
中学生医療費給付事業	115,537,573	0.5	89,379,642	0.4	26,157,931	29.3
児童措置費	6,429,682,392	28.2	6,453,390,941	28.9	△ 23,708,549	△ 0.4
障がい児通所給付費等給付事業	1,342,583,550	5.9	1,239,089,463	5.6	103,494,087	8.4
児童手当支給事業	3,901,270,000	17.1	3,984,560,000	17.9	△ 83,290,000	△ 2.1
児童扶養手当支給事業	1,153,020,960	5.1	1,207,087,290	5.4	△ 54,066,330	△ 4.5
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	18,030,000	0.1	10,285,000	0.0	7,745,000	75.3
母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	379,351	0.0	134,440	0.0	244,911	182.2
私立児童福祉施設等運営事業	14,398,531	0.1	12,234,748	0.1	2,163,783	17.7

生活保護総務費	42,673,400	0.2	20,572,000	0.1	22,101,400	107.4
住居確保給付金支給事業	13,833,400	0.1	20,572,000	0.1	△ 6,738,600	△ 32.8
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	28,840,000	0.1	-	-	28,840,000	皆増
扶助費	7,217,562,955	31.6	7,252,159,808	32.5	△ 34,596,853	△ 0.5
生活保護事業	7,217,562,955	31.6	7,252,159,808	32.5	△ 34,596,853	△ 0.5
計	22,826,092,170	100.0	22,301,837,757	100.0	524,254,413	2.4

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 40.7%で、前年度より 4.5ポイント低下している。

扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.9%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度 (円)	令 和 2 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社 会 福 祉 基 金	29,173,248	27,688,153	1,485,095	5.4
子 ども 未 来 基 金	2,833,000	13,489,000	△ 10,656,000	△ 79.0
計	32,006,248	41,177,153	△ 9,170,905	△ 22.3

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度 (円)	令 和 2 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金	9,608,000	15,712,000	△ 6,104,000	△ 38.8
国民健康保険費特別会計繰出金	1,698,018,581	1,675,662,000	22,356,581	1.3
介護保険費特別会計繰出金	4,120,883,559	4,088,917,762	31,965,797	0.8
後期高齢者医療費特別会計繰出金	585,734,793	575,765,008	9,969,785	1.7
計	6,414,244,933	6,356,056,770	58,188,163	0.9

イ 翌年度繰越額は 4,395,108,772円で、内訳は社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、児童福祉費の私立児童福祉施設整備助成事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 837,115,027円で、予算現額の 1.4%である。主な要因は、老人福祉費の老人福祉施設整備助成事業に係る補助金及び児童措置費の認定こども園等運営費給付事業に係る負担金等が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度	保健衛生費	2,325,994,000	2,264,758,097	0	61,235,903	97.4
	清掃費	4,184,015,000	4,168,709,219	0	15,305,781	99.6
	保健所費	6,979,756,097	6,054,205,355	0	925,550,742	86.7
	合計	13,489,765,097	12,487,672,671	0	1,002,092,426	92.6
令和2年度	保健衛生費	2,263,471,000	2,182,781,089	57,000,000	23,689,911	96.4
	清掃費	3,939,431,000	3,926,929,760	0	12,501,240	99.7
	保健所費	4,462,831,000	2,329,457,391	2,024,292,097	109,081,512	52.2
	合計	10,665,733,000	8,439,168,240	2,081,292,097	145,272,663	79.1
比較増減(R3-R2)		2,824,032,097	4,048,504,431	△ 2,081,292,097	856,819,763	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 6,805,216,330円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症予防事業、予防接種事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により 3,525,071,190円(107.5%)増加している。

(イ) 工事請負費は 623,324,222円で、旧清掃工場施設解体及びクリーンセンター設備改修事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、旧清掃工場施設解体事業に係る経費の増加等により 172,666,744円(38.3%)増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,305,973,655円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金、不妊に悩む方への特定治療支援事業に係る補助金等である。前年度と比較して 39,211,089円(1.7%)減少している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比 率 (%)
小児慢性特定疾病 対策事業	97,902,486	53.5	90,150,450	70.9	7,752,036	8.6
未熟児養育医療費 給付事業	17,684,667	9.7	14,575,012	11.5	3,109,655	21.3
育成医療費給付事業	1,607,506	0.9	1,377,231	1.1	230,275	16.7
母子保健事業	4,184,594	2.3	4,725,438	3.7	△ 540,844	△ 11.4
在宅難病支援事業	152,000	0.1	197,300	0.2	△ 45,300	△ 23.0
予防接種事業	4,074,651	2.2	4,069,148	3.2	5,503	0.1
感染症予防事業	56,335,831	30.8	12,090,715	9.5	44,245,116	365.9
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	1,053,190	0.6	-	-	1,053,190	皆増
計	182,994,925	100.0	127,185,294	100.0	55,809,631	43.9

(オ) 投資及び出資金は 158,885,000円で、水道事業会計及び病院事業会計への出資金である。前年度と比較すると、病院事業会計への出資金の減少により 145,487,000円 (47.8%) 減少している。

イ 不用額は 1,002,092,426円で、予算現額の 7.4%である。主な要因は、保健所費の予防接種事業及び感染症予防事業に係る委託料において、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が見込みを下回ったこと等によるものである。

第5款 労働費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和3年度 労働諸費	229,489,000	227,071,828	0	2,417,172	98.9
令和2年度 労働諸費	340,002,000	333,325,287	2,200,000	4,476,713	98.0
比較増減 (R3-R2)	△ 110,513,000	△ 106,253,459	△ 2,200,000	△ 2,059,541	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 98,957,083円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料等である。前年度と比較すると、若者の就業支援事業に係る経費の増加等により、5,605,437円 (6.0%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 30,699,879円で、勤労者対策事業及び雇用対策推進事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業に係る経費の減少により、69,814,287円 (69.5%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 58,500,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の減少により 46,500,000円 (44.3%) 減少している。

イ 不用額は 2,417,172円で、予算現額の 1.1%である。

第6款 農林費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度	農 業 費	2,253,127,000	2,189,655,487	46,036,000	17,435,513	97.2
	林 業 費	415,532,000	407,155,813	6,523,000	1,853,187	98.0
	合 計	2,668,659,000	2,596,811,300	52,559,000	19,288,700	97.3
令和2年度	農 業 費	2,322,663,000	2,284,101,496	7,680,000	30,881,504	98.3
	林 業 費	421,983,406	412,344,691	0	9,638,715	97.7
	合 計	2,744,646,406	2,696,446,187	7,680,000	40,520,219	98.2
比較増減 (R3-R2)		△ 75,987,406	△ 99,634,887	44,879,000	△ 21,231,519	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 339,576,392円で、森林公園、総合交流ターミナル、活性化センター等の指定管理料、森林経営管理事業、林道管理事業、市有林造成事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して 32,345,991円 (8.7%) 減少している。
- (イ) 工事請負費は 90,391,300円で、主な内訳は、農業基盤整備事業、砂子沢地区生活改善センター移転新築事業等に係る工事費である。前年度と比較して、地区振興センター管理運営事業の減少等により 65,269,700円 (41.9%) 減少している。
- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 541,991,980円で、多面的機能支払交付金事業及び水田農業構造改革事業等に係る補助金等である。前年度と比較して、農業基盤整備事業に係る負担金の増加等により 39,367,352円 (7.8%) 増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	121,417,000	143,365,000	△ 21,948,000	△ 15.3
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	0	46,000	△ 46,000	皆減
計	121,417,000	143,411,000	△ 21,994,000	△ 15.3

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	450,716,000	462,407,706	△ 11,691,706	△ 2.5
農業集落排水事業費特別会計繰出金	397,324,000	410,795,000	△ 13,471,000	△ 3.3
計	848,040,000	873,202,706	△ 25,162,706	△ 2.9

イ 翌年度繰越額は 52,559,000円で、内訳は、農業費の農業基盤整備事業及び経営体育成支援事業並びに林業費の市有林造成事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 19,288,700円で、予算現額の 0.7%である。主な要因は、農業費の文京区学生と創るアグリイノベーション事業の委託料及び水田農業構造改革事業の補助金において見込みを下回ったこと等によるものである。

第7款 商工費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和3年度 商工費	3,114,788,000	3,066,197,907	0	48,590,093	98.4
令和2年度 商工費	4,480,057,000	4,420,377,513	2,646,000	57,033,487	98.7
比較増減 (R3-R2)	△ 1,365,269,000	△ 1,354,179,606	△ 2,646,000	△ 8,443,394	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 352,682,961円で、プラザおでつて、もりおか町家物語館等の指定管理料及びもりおか元気応援寄附金推進事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、地場・伝統産業振興事業、観光客誘致宣伝事業に係る経費の減少等により 66,390,916円 (15.8%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 1,865,465,491円で、商業振興事務、金融対策事業、観光客誘致宣伝事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、商店街活性化支援事業、もりおか事業継続支援金給付事業に係る経費の減少等により、746,435,205円 (28.6%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る貸付金であり、前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	399,550,000	895,579,743	△ 496,029,743	△ 55.4

イ 不用額は 48,590,093円で、予算現額の 1.6%である。主な要因は、盛岡の宿応援割事業及びもりおか企業ワイドサポート給付金支給事業の補助金において見込みを下回ったこと等による。

第8款 土木費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度	土木管理費	215,233,000	214,279,624	0	953,376	99.6
	道路橋りょう費	8,108,880,467	5,805,978,674	2,186,697,483	116,204,310	71.6
	河川費	898,854,656	706,670,689	191,485,822	698,145	78.6
	都市計画費	12,349,686,737	10,130,294,814	2,197,916,441	21,475,482	82.0
	住宅費	1,143,502,000	1,102,496,546	29,240,000	11,765,454	96.4
	合 計	22,716,156,860	17,959,720,347	4,605,339,746	151,096,767	79.1
令和2年度	土木管理費	230,141,000	229,271,162	0	869,838	99.6
	道路橋りょう費	7,800,109,388	6,065,837,947	1,663,130,467	71,140,974	77.8
	河川費	998,758,000	862,578,863	133,856,656	2,322,481	86.4
	都市計画費	13,111,867,536	9,878,214,163	3,209,704,737	23,948,636	75.3
	住宅費	1,517,560,000	1,438,992,953	46,000,000	32,567,047	94.8
	合 計	23,658,435,924	18,474,895,088	5,052,691,860	130,848,976	78.1
比較増減 (R3-R2)		△ 942,279,064	△ 515,174,741	△ 447,352,114	20,247,791	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 3,533,147,064円で、道路の除雪・補修、公園・街路樹の維持管理等に係る業務委託料及び盛岡市動物公園等の指定管理料である。前年度と比較すると、交通安全・無電柱化等補助事業、道路除排雪事業に係る経費の増加等により、49,421,999円(1.4%)増加している。
- (イ) 工事請負費は 3,413,304,121円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、公営住宅建設事業(青山二、三丁目アパート)、道明地区生活環境整備事業等に係る経費の減少等により、444,811,849円(11.5%)減少している。
- (ウ) 公有財産購入費は 371,418,968円で、生活環境整備事業、都市公園整備事業等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、盛岡バスセンター整備事業に係る用地費の減少等により 379,341,536円(50.5%)減少している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 5,516,228,460円で、下水道事業会計への負担金、交通安全施設等整備事業、都市基盤河川改良事業に係る負担金等である。前年度と比較すると、動物公園総務事務に係る負担金の増加等により 167,820,237円(3.1%)増加している。
- (オ) 補償、補填及び賠償金は 2,358,998,464円で、各地区土地区画整理事業、公共交通利用促進対策事業等に係る補償金等である。都市公園整備事業等に係る補償金の減少等により、前年度と比較して 90,397,730円(3.7%)減少している。

イ 翌年度繰越額は 4,605,339,746円で、内訳は、道路橋りょう費の岩手飯岡駅東西線自由通路等整備事業等30事業、河川費の都市基盤河川改良事業等4事業、都市計画費の盛岡バスセンター整備事業等11事業及び住宅費の公営住宅ストック総合改善事業に係る繰越明許費並びに事故繰越である。

ウ 不用額は 151,096,767円で、予算現額の 0.7%である。

第9款 消防費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度 消防費	4,657,808,820	4,651,570,357	2,100,000	4,138,463	99.9
令和2年度 消防費	4,714,341,000	4,613,871,960	95,823,820	4,645,220	97.9
比較増減(R3-R2)	△ 56,532,180	37,698,397	△ 93,723,820	△ 506,757	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は 53,011,606円で、主に消防団員の費用弁償であり、前年度と比較して1,256,830円(2.4%)増加している。

(イ) 需用費は 26,453,122円で、消防センター等の光熱水費、自動車関係費用、災害時用備蓄物資等の購入に係る消耗品費等である。前年度と比較して 70,370,488円(72.7%)減少している。

(ウ) 委託料は 110,748,870円で、東日本大震災復興推進事業、危機管理防災事業、防災施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、危機管理防災事業に係る経費の増加等により 32,389,942円(41.3%)増加している。

(エ) 工事請負費は 320,198,700円で、防災施設整備事業に係る工事費である。防災施設整備事業に係る経費の増加により 157,967,100円(97.4%)増加している。

(オ) 備品購入費は 62,479,320円で、消防用車両及び消防団活動用備品購入等に係る経費であり、前年度と比較して 53,898,310円(46.3%)減少している。

(カ) 負担金、補助及び交付金は 3,904,964,778円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の減少等により 21,208,286円(0.5%)減少している。

イ 翌年度繰越額は 2,100,000円で、防災施設整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 4,138,463円で、予算現額の 0.1%である。

第10款 教育費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3 年度	教育総務費	1,021,432,000	1,001,071,161	0	20,360,839	98.0
	小学校費	5,578,265,587	4,876,816,366	580,891,900	120,557,321	87.4
	中学校費	1,904,777,057	1,717,348,574	122,910,000	64,518,483	90.2
	高等学校費	673,401,752	671,934,506	0	1,467,246	99.8
	幼稚園費	104,616,000	103,706,923	0	909,077	99.1
	社会教育費	1,728,983,320	1,708,146,176	0	20,837,144	98.8
	保健体育費	197,945,000	194,523,518	0	3,421,482	98.3
	合 計	11,209,420,716	10,273,547,224	703,801,900	232,071,592	91.7
令和2 年度	教育総務費	948,744,000	935,720,585	0	13,023,415	98.6
	小学校費	5,889,638,000	4,234,750,672	1,304,336,587	350,550,741	71.9
	中学校費	2,283,822,000	1,719,613,340	431,407,057	132,801,603	75.3
	高等学校費	756,895,900	749,178,197	1,003,752	6,713,951	99.0
	幼稚園費	105,782,000	105,049,196	0	732,804	99.3
	社会教育費	1,841,165,400	1,774,993,250	58,597,320	7,574,830	96.4
	保健体育費	309,293,000	306,846,723	0	2,446,277	99.2
	合 計	12,135,340,300	9,826,151,963	1,795,344,716	513,843,621	81.0
比較増減 (R3-R2)		△ 925,919,584	447,395,261	△ 1,091,542,816	△ 281,772,029	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 需用費は 1,113,249,141円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較して 211,038,808円 (15.9%) 減少している。
- (イ) 委託料は 1,330,265,138円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び図書館大規模改修事業等に係る委託料である。前年度と比較して 449,316,661円 (25.2%) 減少している。
- (ウ) 工事請負費は 3,149,339,351円で、大新小学校校舎長寿命化改修事業、仁王小学校校舎長寿命化改修事業、向中野小学校施設整備事業及び城西中学校校舎長寿命化改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 554,025,202円 (21.3%) 増加している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 87,251,436円で、派遣指導主事に係る給与費負担金、小中学校における災害共済給付掛金及び私立学校振興補助事業等である。前年度と比較すると教育振興事業に係る補助金の増加等により 2,208,966円 (2.6%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
(小学校費)教育振興事業	105,020,026	56.5	103,451,214	56.5	1,568,812	1.5
(中学校費)教育振興事業	81,002,050	43.5	79,541,116	43.5	1,460,934	1.8
計	186,022,076	100.0	182,992,330	100.0	3,029,746	1.7

イ 翌年度繰越額は 703,801,900円 で、内訳は、小学校費のトイレ改修事業及び仁王小学校校舎長寿命化改修事業並びに中学校費のトイレ改修事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 232,071,592円 で、予算現額の 2.1% である。主な要因は、小中学校トイレ改修事業に係る工事請負費等が見込額を下回ったことによるものである。

第11款 災害復旧費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度	公共土木施設災害復旧費	6,386,000	5,652,900	0	733,100	88.5
	農林業施設災害復旧費	17,278,933	17,239,857	0	39,076	99.8
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	4,554,000	3,960,000	0	594,000	87.0
	合 計	28,218,933	26,852,757	0	1,366,176	95.2
令和2年度	公共土木施設災害復旧費	13,927,000	7,436,176	6,386,000	104,824	53.4
	農林業施設災害復旧費	36,250,000	18,739,932	17,278,933	231,135	51.7
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	4,554,000	0	4,554,000	0	0.0
	合 計	54,731,000	26,176,108	28,218,933	335,959	47.8
比較増減 (R3-R2)		△ 26,512,067	676,649	△ 28,218,933	1,030,217	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 21,199,857円 で、林業施設災害復旧事業及び商工施設災害復旧事業に係る業務委託料である。前年度と比較して、4,976,251円 (19.0%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 5,652,900円 で、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業に係る工事費である。前年度と比較して、5,652,900円 (皆増) 増加している。

イ 不用額は 1,366,176円 で、予算現額の 4.8% である。

第12款 公債費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和3年度 公債費	12,926,753,000	12,921,525,971	0	5,227,029	100.0
令和2年度 公債費	12,376,763,000	12,367,026,921	0	9,736,079	99.9
比較増減(R3-R2)	549,990,000	554,499,050	0	△4,509,050	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は12,272,121,181円、利子に係る金額は649,388,326円である。前年度と比較して554,499,050円(4.5%)増加している。

イ 不用額は5,227,029円で、予算現額の0.0%である。

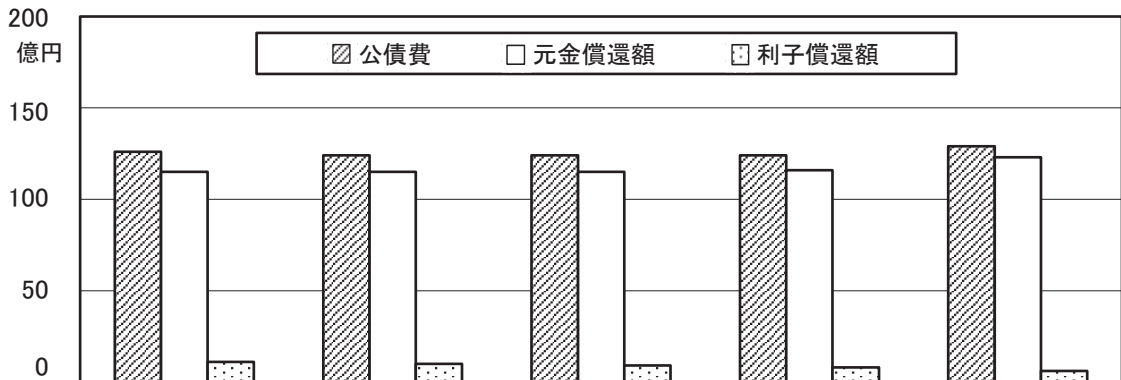
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借入金	15,660,877,000	13,565,946,000	2,094,931,000	15.4
公債費(A)+(B)	12,921,525,971	12,367,026,921	554,499,050	4.5
償還金(A)	12,921,509,507	12,367,000,599	554,508,908	4.5
元金	12,272,121,181	11,615,462,336	656,658,845	5.7
利子	649,388,326 (6,923,090)	751,538,263 (2,371,363)	△102,149,937	△13.6
公債諸費(B)	16,464	26,322	△9,858	△37.5
年度末未償還元金	138,715,303,087	135,326,547,268	3,388,755,819	2.5

(注) 利子欄の()内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

ウ 年度末未償還元金の年度末現在人口(284,044人)1人当たりの額は、488,359円である。

エ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
公債費	12,579,884	12,447,108	12,364,089	12,367,027	12,921,526
元金償還額	11,473,394	11,477,238	11,510,439	11,615,462	12,272,121
利子償還額	1,106,449	969,843	853,623	751,538	649,388
公債諸費	41	28	28	26	16
歳出に占める 公債費の割合	11.5 (%)	11.3 (%)	10.7 (%)	8.1 (%)	9.5 (%)

第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

1 財政収支の均衡について

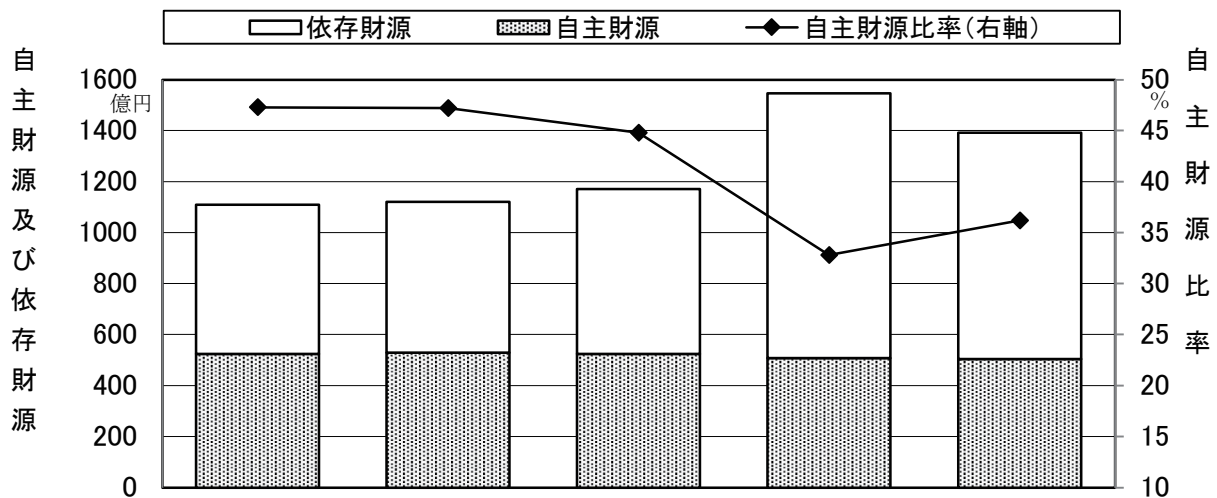
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
盛岡市	1.9 (%)	1.6 (%)	0.6 (%)	1.5 (%)	2.3 (%)
全国類似団体	3.4 (%)	3.4 (%)	3.3 (%)	4.2 (%)	

2 財源の構成について

(1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
自主財源	52,407,339	52,931,959	52,390,017	50,760,085	50,375,627
依存財源	58,478,680	59,135,906	64,565,651	103,831,325	88,733,542
収入済額	110,886,019	112,067,865	116,955,668	154,591,410	139,109,169
自主財源比率	47.3 (%)	47.2 (%)	44.8 (%)	32.8 (%)	36.2 (%)
自主財源比率 (全国類似団体)	50.8 (%)	50.8 (%)	49.6 (%)	38.2 (%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 36.2% であり、前年度と比較すると、国庫支出金等の依存財源が減少したことから、3.4ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 83.1%（前年度 83.2%）であり、歳入総額に占める割合は 30.1%（前年度 27.3%）となっている。

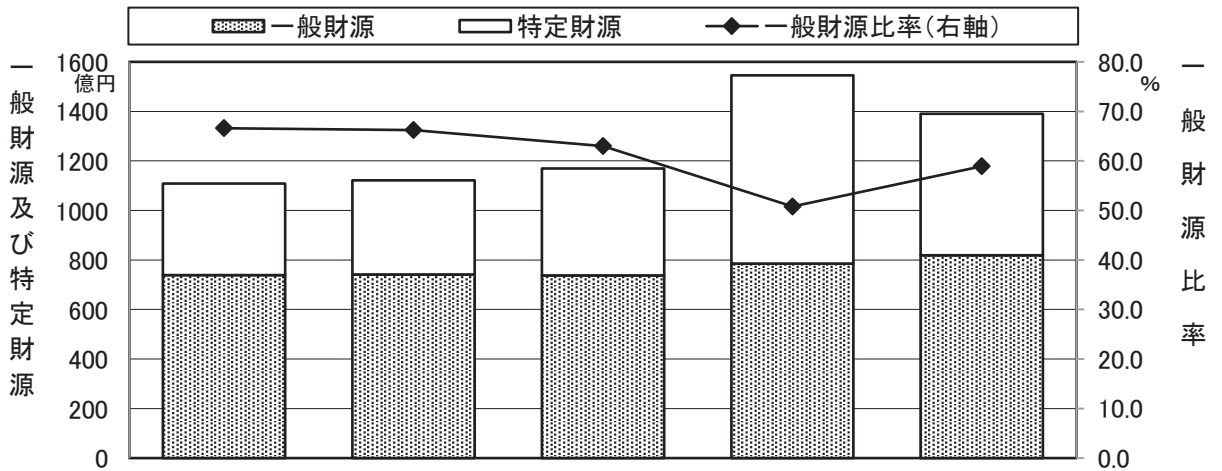
イ 財政力指数

「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.74 であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
盛岡市	0.74	0.75	0.75	0.75	0.74
全国類似団体	0.80	0.80	0.80	0.80	

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
一 般 財 源	73,889,787	74,181,491	73,688,883	78,606,241	81,911,371
特 定 財 源	36,996,232	37,886,374	43,266,785	75,985,169	57,197,798
収 入 済 額	110,886,019	112,067,865	116,955,668	154,591,410	139,109,169
一般財源の割合	66.6 (%)	66.2 (%)	63.0 (%)	50.8 (%)	58.9 (%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	62.8 (%)	63.0 (%)	61.6 (%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 58.9%、特定財源が 41.1%で、一般財源の割合が 8.1ポイント上昇している。金額では、一般財源が 3,305,130千円 (4.2%) 増加し、特定財源は 18,787,371千円 (24.7%) 減少している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 51.1% (前年度 53.8%)、地方交付税 20.5% (前年度 18.1%)、地方消費税交付金 9.0% (前年度 9.1%)、市債 7.4% (前年度 6.8%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 59.0% (前年度 70.6%)、県支出金 16.3% (前年度 11.2%)、市債 16.8% (前年度 10.9%) となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入される経常的収入のうち、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が70.2%、経常特定財源が 29.8%であり、経常一般財源の割合が 1.3ポイント上昇している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	経常的収入
盛岡市	65,369,408 (千円)	27,813,482 (千円)	93,182,890 (千円)
	70.2 (%)	29.8 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	68.9 (%)	31.1 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源（標準財政規模）に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、96.3%であり 0.7ポイント上昇している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
盛 岡 市	94.5 (%)	94.7 (%)	95.5 (%)	95.6 (%)	96.3 (%)
全国類似団体	95.2 (%)	96.3 (%)	96.9 (%)	95.5 (%)	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
積立金残高	13,155,934	13,296,875	12,976,885	15,475,242	17,799,642
財政調整基金	7,890,883	7,732,889	7,726,863	8,335,187	8,843,113
市債管理基金	307,974	307,391	306,087	1,019,702	2,550,278
公共施設等 整備基金	2,881,312	3,039,366	2,477,455	2,449,460	2,432,199
積立金現在高比率	20.5 (%)	20.8 (%)	20.3 (%)	23.8 (%)	26.2 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	29.3 (%)	29.4 (%)	27.7 (%)	27.1 (%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 2,324,400千円 (15.0%) 増加し、積立金現在高比率は 2.4ポイント上昇している。

4 歳出の構成について

(1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	14,929,748	10.9	481,159	0.4	15,141,884	9.9	593,766	0.4
物 件 費	11,799,032	8.6	6,623,954	4.9	11,409,116	7.4	2,659,193	1.7
維 持 補 修 費	2,089,251	1.5	336,866	0.2	2,218,992	1.4	7,641	0.0
扶 助 費	33,398,089	24.5	6,851,478	5.0	32,869,190	21.5	1,170,283	0.8
補 助 費 等	9,551,457	7.0	5,301,427	3.9	9,318,127	6.1	34,324,909	22.4
公 債 費	12,920,009	9.5	983	0.0	12,366,350	8.1	134	0.0
積 立 金	-	-	3,915,853	2.9	-	-	3,384,739	2.2
投資・出資・貸付金	9,815	0.0	490,543	0.4	15,542	0.0	692,027	0.5
繰 出 金	8,739,092	6.4	1,171,536	0.9	8,705,646	5.7	1,155,281	0.8
投 資 的 経 費	-	-	17,943,594	13.1	-	-	17,145,716	11.2
計	93,436,493	68.4	43,117,393	31.6	92,044,847	60.1	61,133,689	39.9
支 出 済 額	136,553,886 千円 (100.0%)				153,178,536 千円 (100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 68.4%対 31.6%となっている。前年度と比較すると、経常的経費が 8.3ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 1,391,646千円 (1.5%) 増加し、臨時的経費が 18,016,296千円 (29.5%) 減少している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 93,436,493千円に対して、経常的収入は 93,182,890千円 (48ページの表) で、経常的経費が 253,603千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,410,907	11.3	—	—	15,735,650	10.3 (11.8)	—	—
扶 助 費	40,249,567	29.5	—	—	34,039,473	22.2 (22.5)	—	—
公 債 費	12,920,992	9.5	—	—	12,366,484	8.1 (7.0)	—	—
物 件 費	—	—	18,422,986	13.5	—	—	14,068,309	9.2 (10.4)
維 持 補 修 費	—	—	2,426,117	1.8	—	—	2,226,633	1.5 (0.9)
補 助 費 等	—	—	14,852,884	10.9	—	—	43,643,036	28.5 (26.4)
積 立 金	—	—	3,915,853	2.9	—	—	3,384,739	2.2 (1.4)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	—	—	500,358	0.4	—	—	707,569	0.5 (2.1)
繰 出 金	—	—	9,910,628	7.3	—	—	9,860,927	6.4 (6.9)
投 資 的 経 費	—	—	17,943,594	13.1	—	—	17,145,716	11.2 (10.5)
計	68,581,466	50.2	67,972,420	49.8	62,141,607	40.6 (41.3)	91,036,929	59.4 (58.6)
支 出 済 額	136,553,886 千円(100.0%)				153,178,536 千円(100.0%)			

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和3年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 50.2% 対 49.8%で、前年度と比較すると、義務的経費が 9.6ポイント上昇している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 22.5%を占めており、前年度より 2.8ポイント低下している。支出済額は、324,743千円 (2.1%) 減少している。なお、給与改定率は 0.0%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 58.7%を占めており、前年度より 3.9ポイント上昇している。支出済額は、6,210,094千円 (18.2%) 増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 18.8%を占めており、前年度より 1.1ポイント低下している。支出済額は、554,508千円 (4.5%) 増加している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 26.4%であり、前年度と比較すると 7.6ポイント上昇している。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	17,916,741	99.9	17,119,540	99.8 (94.6)	797,201	4.7
補助事業費	8,964,235	50.0	10,424,682	60.8 (46.0)	△ 1,460,447	△ 14.0
単独事業費	8,952,506	49.9	6,694,858	39.0 (48.6)	2,257,648	33.7
災害復旧事業	26,853	0.1	26,176	0.2 (5.4)	677	2.6
計	17,943,594	100.0	17,145,716	100.0	797,878	4.7

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和 3 年度は未公表である。

(3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、19.3%であり、前年度より 1.8ポイント低下している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和元年度 (千円)	令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				令和元年度 (%)	令和 2 年度 (%)	令和 3 年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,198,818	14,028,233	13,779,132	△ 1.5	6.3	△ 1.8
経常一般財源総額 (B)	65,388,303	66,641,921	71,230,585	△ 0.3	1.9	6.9
比 率 (A)/(B)	20.2 (%)	21.1 (%)	19.3 (%)			
比率 (全国類似団体)	23.5 (%)	26.2 (%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 92.1%であり、前年度より 3.9ポイント低下し、前年度の全国類似団体平均を下回った。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
盛岡市	94.4 (%)	95.1 (%)	96.3 (%)	96.0 (%)	92.1 (%)
全国類似団体	92.2 (%)	92.2 (%)	92.8 (%)	92.7 (%)	

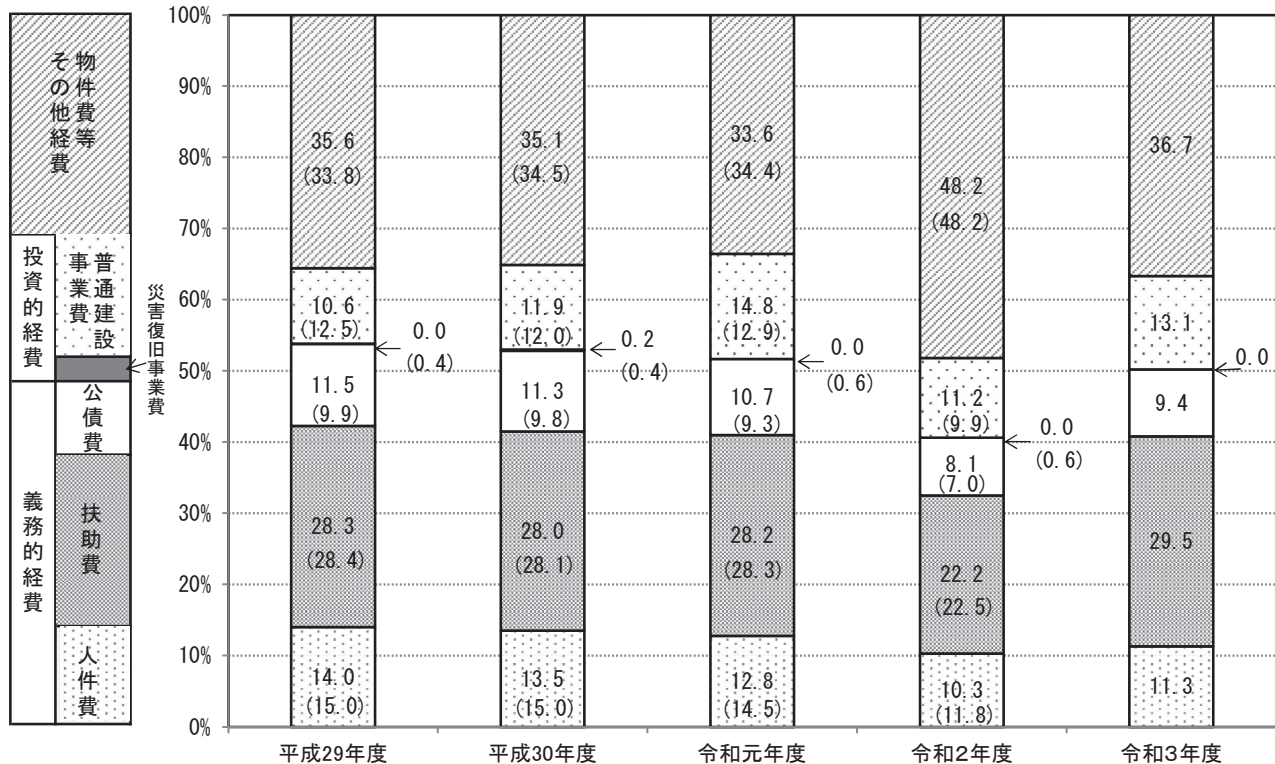
(5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 15.5%で、前年度より 0.1ポイント上昇している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
盛岡市	16.7 (%)	16.5 (%)	16.4 (%)	15.4 (%)	15.5 (%)
全国類似団体	14.8 (%)	14.7 (%)	14.2 (%)	13.4 (%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) () 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 概況

特別会計は11会計であり、特別会計全体の決算額は、歳入が 58,731,447,785円、歳出が58,212,289,887円である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,275,346,606円（2.1％）の減少、歳出で 1,552,170,120円（2.6％）の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、519,157,898円の黒字となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 276,823,514円の黒字となっている。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	繰越額 D	実質収支 E = C - D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E - F
	円	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽費	10,646,040	10,503,932	142,108	0	142,108	149,611	△ 7,503
農業集落排水費	488,565,050	488,322,010	243,040	0	243,040	3,035,144	△ 2,792,104
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,097,141	22,164,294	52,932,847	0	52,932,847	15,721,463	37,211,384
国民健康保険費	26,078,122,040	25,874,539,767	203,582,273	0	203,582,273	194,733,889	8,848,384
介護保険費	27,373,779,656	27,118,567,134	255,212,522	0	255,212,522	19,105,608	236,106,914
後期高齢者医療費	3,262,819,627	3,255,797,046	7,022,581	0	7,022,581	9,092,581	△ 2,070,000
中央卸売市場費	1,279,089,826	1,279,068,204	21,622	0	21,622	496,088	△ 474,466
新産業等用地整備事業費	148,283,544	148,283,544	0	0	0	0	0
土地取得事業費	12,292,101	12,291,196	905	0	905	0	905
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0	0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	77,062	77,062	0	0	0	0	0
合 計	58,731,447,785	58,212,289,887	519,157,898	0	519,157,898	242,334,384	276,823,514
令和2年度合計	60,006,794,391	59,764,460,007	242,334,384	0	242,334,384	576,287,102	△ 333,952,718
比較増減 (R3 - R2)	△ 1,275,346,606	△ 1,552,170,120	276,823,514	0	276,823,514	△ 333,952,718	610,776,232

2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収入率が 32.0%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は 137,208,625円で、収入未済額は 1,288,153,122円となっている。

主な内容は、国民健康保険費特別会計の不納欠損額が 105,019,446円、収入未済額が 1,034,295,034円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
公設浄化槽事業費	10,623,000	10,646,040	10,646,040	100.2%	100.0%	0	0
農業集落排水事業費	488,576,000	496,144,064	488,565,050	100.0%	98.5%	663,379	6,949,867
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	56,355,000	234,626,037	75,097,141	133.3%	32.0%	0	159,542,140
国民健康保険費	26,251,075,000	27,212,124,804	26,078,122,040	99.3%	95.8%	105,019,446	1,034,295,034
介護保険費	27,621,514,000	27,465,196,737	27,373,779,656	99.1%	99.7%	31,236,300	66,394,381
後期高齢者医療費	3,349,842,000	3,261,127,744	3,262,819,627	97.4%	100.1%	289,500	10,704,317
中央卸売市場費	1,279,867,000	1,289,253,809	1,279,089,826	99.9%	99.2%	0	10,163,983
新産業等用地整備事業費	148,347,000	148,283,544	148,283,544	100.0%	100.0%	0	0
土地取得事業費	12,660,000	12,395,501	12,292,101	97.1%	99.2%	0	103,400
東中野財産区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0%	100.0%	0	0
東中野、東安庭、門財産区	78,000	77,062	77,062	98.8%	100.0%	0	0
合計	59,221,614,000	60,132,551,040	58,731,447,785	99.2%	97.7%	137,208,625	1,288,153,122
令和2年度合計	60,672,174,000	61,606,128,082	60,006,794,391	98.9%	97.4%	153,452,051	1,462,784,501

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

3 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	決算額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不用額 D (円)	執行率 B/A (%)
公設浄化槽事業費	10,623,000	10,503,932	0	119,068	98.9%
農業集落排水事業費	488,576,000	488,322,010	0	253,990	99.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	56,355,000	22,164,294	0	34,190,706	39.3%
国民健康保険費	26,251,075,000	25,874,539,767	0	376,535,233	98.6%
介護保険費	27,621,514,000	27,118,567,134	0	502,946,866	98.2%
後期高齢者医療費	3,349,842,000	3,255,797,046	0	94,044,954	97.2%
中央卸売市場費	1,279,867,000	1,279,068,204	0	798,796	99.9%
新産業等用地整備事業費	148,347,000	148,283,544	0	63,456	100.0%
土地取得事業費	12,660,000	12,291,196	0	368,804	97.1%
東中野財産区	2,677,000	2,675,698	0	1,302	100.0%
東中野、東安庭、門財産区	78,000	77,062	0	938	98.8%
合計	59,221,614,000	58,212,289,887	0	1,009,324,113	98.3%
令和2年度合計	60,672,174,000	59,764,460,007	0	907,713,993	98.5%

4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,268,083,868円であり、前年度と比較して、35,340,619円（0.5%）増加している。繰入金のお大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。一般会計への繰出金は 84,777,252円で、前年度と比較して 632,494,592円（88.2%）減少している。これは、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰出金が 619,403,212円（89.4%）減少したことなどによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	3,544,000	2,966,000	578,000	0	0	0
農業集落排水事業費	397,324,000	410,795,000	△ 13,471,000	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,608,000	15,712,000	△ 6,104,000	0	13,673,366	△ 13,673,366
国民健康保険費	1,698,018,581	1,675,662,000	22,356,581	0	0	0
介護保険費	4,120,883,559	4,088,917,762	31,965,797	0	0	0
後期高齢者医療費	585,734,793	575,765,008	9,969,785	0	0	0
中央卸売市場費	450,716,000	462,407,706	△ 11,691,706	0	0	0
新産業等用地整備事業費	2,190,013	516,325	1,673,688	73,475,880	692,879,092	△ 619,403,212
土地取得事業費	0	0	0	8,693,235	8,055,661	637,574
東中野財産区	0	0	0	2,608,137	2,663,725	△ 55,588
東中野、東安庭、門財産区	64,922	1,448	63,474	0	0	0
合計	7,268,083,868	7,232,743,249	35,340,619	84,777,252	717,271,844	△ 632,494,592

Ⅱ 公設浄化槽事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域及び農業集落排水事業区域になっていない地域を対象として、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了しており、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。浄化槽設置数は合計で 126基となっている。

決算額は、収入済額が 10,646,040円、支出済額 10,503,932円で、不用額は 119,068円である。歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	10,623,000	9,966,000	657,000	6.6
調 定 額 B	10,646,040	10,028,332	617,708	6.2
収 入 済 額 C	10,646,040	10,010,312	635,728	6.4
使用料及び手数料	6,719,799	6,656,208	63,591	1.0
繰入金	3,544,000	2,966,000	578,000	19.5
繰越金	149,611	387,124	△ 237,513	△ 61.4
諸収入	2,630	980	1,650	168.4
市債	230,000	-	230,000	皆増
支 出 済 額 D	10,503,932	9,860,701	643,231	6.5
公設浄化槽管理費	6,812,306	6,508,621	303,685	4.7
公債費	3,691,626	3,352,080	339,546	10.1
不 用 額 A - D	119,068	105,299	13,769	13.1
差 引 残 額 C - D	142,108	149,611	△ 7,503	△ 5.0
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	18,020	△ 18,020	皆減

2 市債の状況について

公設浄化槽事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
68,038,940 円	230,000 円	2,730,227 円	65,538,713 円	961,399 円

3 浄化槽の設置数

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び設置基数は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数
5人槽	3,982 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,505 円	93 基
8人槽から10人槽まで	5,133 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,448 円	1 基
16人槽から20人槽まで	6,076 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,648 円	2 基
計		126 基

Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、農業用排水の水質保全、機能維持、また農村生活環境の改善を図るとともに公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水処理施設を整備し適切な維持管理を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 488,565,050円、支出済額が 488,322,010円で、前年度と比較して収入済額は減少し、支出済額は増加している。

不納欠損額は 663,379円で、前年度と比較すると 31,337円（4.5%）減少している。全て施設使用料で、主たる処分理由は、生活困窮によるものである。

収入未済額 6,949,867円は、全て施設使用料である。

歳入歳出決算の概況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	488,576,000	487,341,000	1,235,000	0.3
調 定 額 B	496,144,064	496,499,642	△ 355,578	△ 0.1
収 入 済 額 C	488,565,050	488,929,621	△ 364,571	△ 0.1
使用料及び手数料	75,372,776	76,954,303	△ 1,581,527	△ 2.1
繰入金	397,324,000	410,795,000	△ 13,471,000	△ 3.3
繰越金	3,035,144	903,188	2,131,956	236.0
諸収入	163,130	277,130	△ 114,000	△ 41.1
市債	12,670,000	-	12,670,000	皆増
支 出 済 額 D	488,322,010	485,894,477	2,427,533	0.5
農業集落排水施設管理費	119,854,814	105,592,107	14,262,707	13.5
公債費	368,467,196	380,302,370	△ 11,835,174	△ 3.1
不 用 額 A - D	253,990	1,446,523	△ 1,192,533	△ 82.4
差 引 残 額 C - D	243,040	3,035,144	△ 2,792,104	△ 92.0
還 付 未 済 額	34,232	32,866	1,366	4.2
不 納 欠 損 額 E	663,379	694,716	△ 31,337	△ 4.5
収 入 未 済 額	6,949,867	6,908,171	41,696	0.6

2 市債の状況について

農業集落排水事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
2,122,418,388 円	12,670,000 円	323,367,926 円	1,811,720,462 円	45,099,270 円

3 農業集落排水処理施設の供用状況（令和3年度末）

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数 (戸)	335	333	728	372	280	208	178	2,434
供 用 率 (%)	120.9	142.3	86.8	93.2	98.6	87.0	89.9	98.5

供用戶数は、前年度と比較すると50戸減少し、供用率は 2.1ポイント低下している。

IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 75,097,141円、支出済額が 22,164,294円で、前年度と比較して収入済額及び支出済額ともに減少している。支出が減少したのは、償還金が減少したことによるものである。不用額は 34,190,706円で、前年度と比較して 25,877,606円（311.3%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 104,912,354円、及び雑入（違約金等）54,629,786円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	56,355,000	82,731,000	△ 26,376,000	△ 31.9
調 定 額 B	234,626,037	248,691,012	△ 14,064,975	△ 5.7
収 入 済 額 C	75,097,141	90,139,363	△ 15,042,222	△ 16.7
繰入金	9,608,000	15,712,000	△ 6,104,000	△ 38.8
繰越金	15,721,463	7,097,449	8,624,014	121.5
諸収入	49,767,678	56,785,914	△ 7,018,236	△ 12.4
市債	-	10,544,000	△ 10,544,000	皆減
支 出 済 額 D	22,164,294	74,417,900	△ 52,253,606	△ 70.2
母子父子寡婦福祉資金貸付費	22,164,294	74,417,900	△ 52,253,606	△ 70.2
不 用 額 A - D	34,190,706	8,313,100	25,877,606	311.3
差 引 残 額 C - D	52,932,847	15,721,463	37,211,384	236.7
還 付 未 済 額	13,244	13,046	198	1.5
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	159,542,140	158,564,695	977,445	0.6

2 貸付金の貸付状況

a 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	15 件	6,985,200 円	25 件	10,949,608 円	△ 10 件	△ 3,964,408 円
転 宅 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	4 件	1,618,000 円	5 件	2,186,000 円	△ 1 件	△ 568,000 円
修 業 資 金	2 件	1,212,000 円	2 件	906,000 円	0 件	306,000 円
技能習得資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
生 活 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
事業開始資金	0 件	0 円	1 件	1,500,000 円	△ 1 件	△ 1,500,000 円
臨時児童扶養等 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	21 件	9,815,200 円	33 件	15,541,608 円	△ 12 件	△ 5,726,408 円

b 父子福祉資金貸付金

資 金 名	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修学資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

c 寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修学資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度(円)				償還率 (%)				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子福祉資金	144,454,392	45,117,369	0	99,350,023	39.3	35.1	32.1	34.1	31.2
現年度分	43,892,465	38,271,556	0	5,620,909	83.1	83.9	84.4	88.4	87.2
滞納繰越分	100,561,927	6,845,813	0	93,729,114	12.7	7.9	7.9	7.4	6.8
父子福祉資金	345,588	345,588	0	0	—	—	100.0	100.0	100.0
現年度分	345,588	345,588	0	0	—	—	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—	—	—
寡婦福祉資金	7,243,557	1,681,470	0	5,562,331	31.5	26.8	22.7	20.1	23.2
現年度分	1,502,328	1,015,612	0	486,716	85.1	72.8	66.3	67.8	67.6
滞納繰越分	5,741,229	665,858	0	5,075,615	11.0	9.8	11.1	7.5	11.6

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区 分	令和2年度末 現 在 高 (円)	令和3年度中増 (円)	令和3年度中減 (円)	令和3年度末 現 在 高 (円)
母子福祉資金貸付金	278,832,584	9,815,200	43,824,815	244,822,969
父子福祉資金貸付金	5,576,624	0	345,588	5,231,036
寡婦福祉資金貸付金	6,811,942	0	1,502,328	5,309,614
計	291,221,150	9,815,200	45,672,731	255,363,619

5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
260,571,597 円	0 円	0 円	260,571,597 円	0 円

V 国民健康保険費特別会計

1 決算の概況について

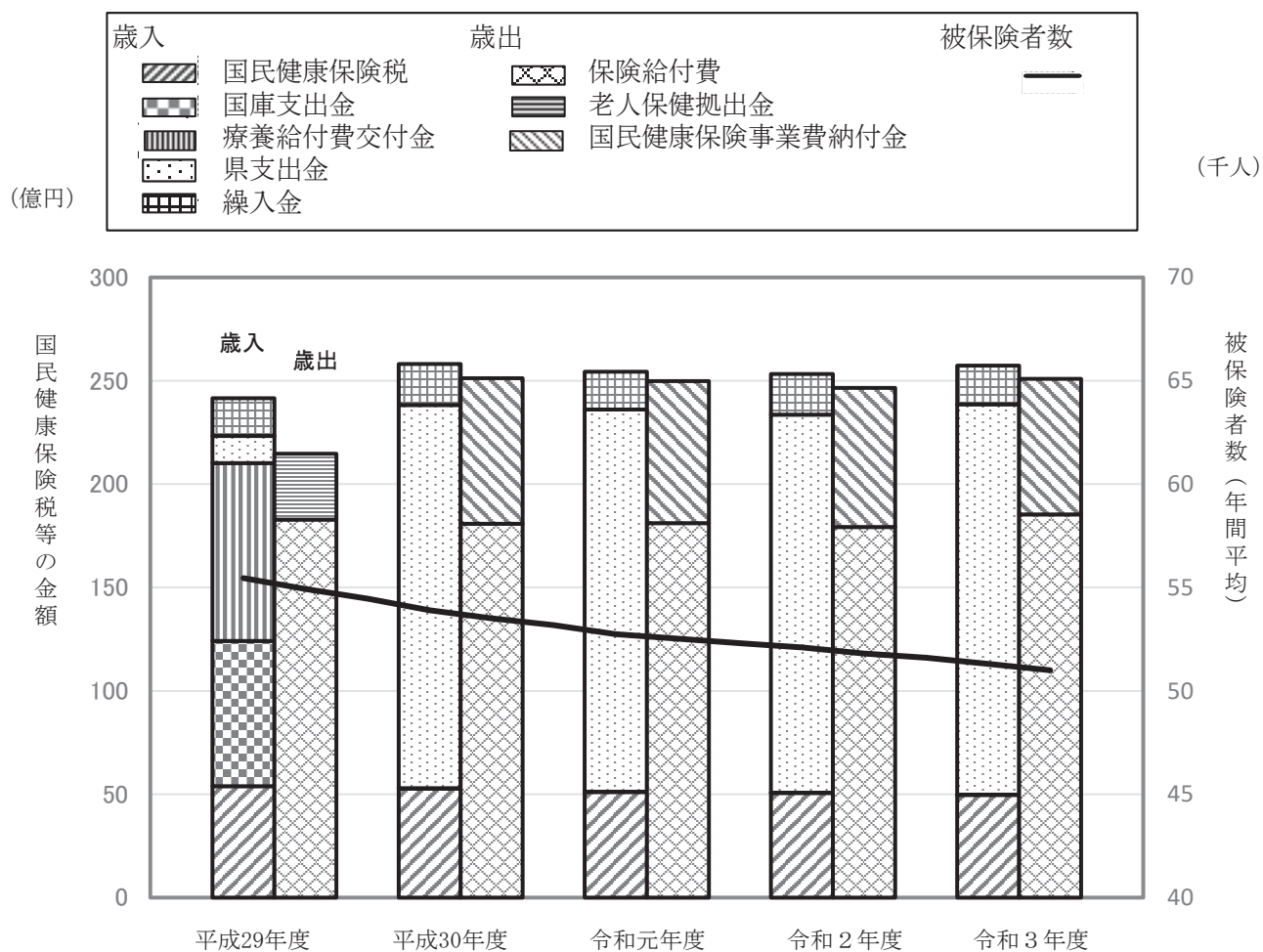
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保険の向上に寄与することを目的として設置している。平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が 26,078,122,040円、支出済額が 25,874,539,767円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	26,251,075,000	25,670,557,000	580,518,000	2.3
調 定 額 B	27,212,124,804	26,871,289,725	340,835,079	1.3
収 入 済 額 C	26,078,122,040	25,555,079,551	523,042,489	2.0
国民健康保険税	4,974,871,557	5,054,170,021	△ 79,298,464	△ 1.6
使用料及び手数料	3,459,351	3,820,907	△ 361,556	△ 9.5
国庫支出金	9,655,000	23,866,000	△ 14,211,000	△ 59.5
県支出金	18,870,741,433	18,284,068,590	586,672,843	3.2
財産収入	570,112	269,544	300,568	111.5
繰入金	1,875,680,581	1,973,092,000	△ 97,411,419	△ 4.9
繰越金	194,733,889	76,097,162	118,636,727	155.9
諸収入	148,410,117	139,695,327	8,714,790	6.2
支 出 済 額 D	25,874,539,767	25,360,345,662	514,194,105	2.0
総務費	459,123,722	418,705,075	40,418,647	9.7
保険給付費	18,531,926,866	17,926,450,510	605,476,356	3.4
国民健康保険事業費納付金	6,568,259,282	6,723,621,549	△ 155,362,267	△ 2.3
共同事業拠出金	535	4,305	△ 3,770	△ 87.6
保健事業費	233,456,657	231,993,355	1,463,302	0.6
基金積立金	562,127	266,376	295,751	111.0
諸支出金	81,210,578	59,304,492	21,906,086	36.9
不 用 額 A - D	376,535,233	310,211,338	66,323,895	21.4
差 引 残 額 C - D	203,582,273	194,733,889	8,848,384	4.5
還 付 未 済 額	5,311,716	6,241,741	△ 930,025	△ 14.9
不 納 欠 損 額 E	105,019,446	113,244,935	△ 8,225,489	△ 7.3
収 入 未 済 額	1,034,295,034	1,209,206,980	△ 174,911,946	△ 14.5

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被 保 険 者 数	(人) 55,455	(人) 53,901	(人) 52,742	(人) 52,096	(人) 50,998
国民健康保険税	(千円) 5,386,441	(千円) 5,282,216	(千円) 5,115,068	(千円) 5,054,170	(千円) 4,974,872
国 庫 支 出 金	7,025,841	755	4,603	23,866	9,655
療養給付費交付金	8,610,703	17,335	—	—	—
県 支 出 金	1,315,343	18,536,752	18,485,927	18,284,069	18,870,741
繰 入 金	1,821,468	1,970,061	1,837,111	1,973,092	1,875,681
主 な 歳 入 計	24,159,796	25,807,119	25,442,709	25,335,197	25,730,949
保 険 給 付 費	18,288,039	18,086,343	18,115,222	17,926,451	18,531,927
老人保健拠出金	3,187,305	—	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	7,038,775	6,877,841	6,723,622	6,568,259
主 な 歳 出 計	21,475,344	25,125,118	24,993,063	24,650,073	25,100,186
以下1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	97,132	97,998	96,983	97,016	97,550
繰 入 金	32,846	36,550	34,832	37,874	36,780
保 険 給 付 費	329,782	335,547	343,469	344,104	363,385

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入					
		歳入合計 (円)	自 主 財 源 (20.4%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	459,123,722	459,633,457	—	3,459,351	7,985	—	105,645,555
保険給付費	18,531,926,866	18,730,593,156	216,603,326	—	562,127	113,516,438	39,479,832
療 養 諸 費	16,187,317,893						
高額療養費	2,287,691,613						
出 産 育 児 諸 費	44,505,780						
葬 祭 諸 費	10,860,000						
医療費助成費	720,670						
傷病手当金	830,910						
国民健康保険 事業費納付金	6,568,259,282	6,572,665,530	4,626,699,174	—	—	—	3,284,730
医 療 費 給 付 費 納 付 金	4,639,132,459						
後期高齢者支 援金等納付金	1,493,484,988						
介 護 納 付 金	435,641,835						
共 同 事 業 抛 出 金	535	535	—	—	—	—	—
保健事業費	233,456,657	233,456,657	131,436,657	—	—	—	—
基金積立金	562,127	562,127	—	—	—	562,127	—
諸 支 出 金	81,210,578	81,210,578	132,400	—	—	80,655,324	—
合 計	25,874,539,767	26,078,122,040	4,974,871,557	3,459,351	570,112	194,733,889	148,410,117
歳 入 構 成 比 率	令和3年度	(%) 100.0	(%) 19.1	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 0.7	(%) 0.6
	令和2年度	100.0	19.8	0.0	0.0	0.3	0.6

決 算 額 (円)						歳出構成比率	
依 存 財 源 (79.6%)						令 和 3年度	令 和 2年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県 支 出 金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
	—	—	89,864,000	—	260,656,566	1.8	1.7
9,655,000	—	—	18,350,776,433	—	—	71.6	70.7
—	—	—	328,081,000	—	1,614,600,626	25.4	26.5
—	—	—	—	—	535	0.0	0.0
—	—	—	102,020,000	—	—	0.9	0.9
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	—	—	—	—	422,854	0.3	0.2
9,655,000	—	—	18,870,741,433	—	1,875,680,581	100.0	100.0
(%) 0.0	(%) —	(%) —	(%) 72.4	(%) —	(%) 7.2		
0.1	—	—	71.5	—	7.7		

2 歳入決算の状況について

国民健康保険税の収納状況

収入済額は、4,974,871,557円で、前年度と比較して79,298,464円（1.6％）減少している。
収入未済額は、1,026,845,808円で、前年度と比較して174,155,449円（14.5％）減少している。
なお、一般会計からの基準外繰入措置は本年度も行っていない。

ア 収納状況の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和3年度	令和2年度
予算現額 (円)	4,790,415,000	4,905,985,000	5,148,673,000	△ 2.4	△ 4.7
現年課税分	4,442,548,000	4,499,746,000	4,667,574,000	△ 1.3	△ 3.6
滞納繰越分	347,867,000	406,239,000	481,099,000	△ 14.4	△ 15.6
調定額 (円)	6,100,856,757	6,357,856,777	6,660,589,504	△ 4.0	△ 4.5
現年課税分	4,927,363,800	4,977,643,200	5,045,523,300	△ 1.0	△ 1.3
滞納繰越分	1,173,492,957	1,380,213,577	1,615,066,204	△ 15.0	△ 14.5
収入済額 (円)	4,974,871,557	5,054,170,021	5,115,067,633	△ 1.6	△ 1.2
現年課税分	4,623,647,096	4,623,313,373	4,633,145,588	0.0	△ 0.2
滞納繰越分	351,224,461	430,856,648	481,922,045	△ 18.5	△ 10.6
収入率 (%)	81.5	79.5	76.8	2.0 ㊦	2.7 ㊦
現年課税分	93.8	92.9	91.8	0.9 ㊦	1.1 ㊦
滞納繰越分	29.9	31.2	29.8	△ 1.3 ㊦	1.4 ㊦
不納欠損額 (円)	104,227,408	108,883,755	144,066,485	△ 4.3	△ 24.4
現年課税分	68,600	63,500	326,700	8.0	△ 80.6
滞納繰越分	104,158,808	108,820,255	143,739,785	△ 4.3	△ 24.3
収入未済額 (円)	1,026,845,808	1,201,001,257	1,404,978,987	△ 14.5	△ 14.5
現年課税分	308,236,686	359,837,727	415,166,112	△ 14.3	△ 13.3
滞納繰越分	718,609,122	841,163,530	989,812,875	△ 14.6	△ 15.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

イ 不納欠損処分の状況

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
生活困窮	1,288	67,338,042	64.6	1,739	89,987,319	82.6	2,188	111,512,894	77.4
所在不明	209	8,411,500	8.1	102	4,368,800	4.0	62	3,077,500	2.1
死亡	119	4,874,543	4.7	173	6,951,046	6.4	174	12,323,567	8.6
その他	173	23,603,323	22.6	82	7,576,590	7.0	156	17,152,524	11.9
計	1,789	104,227,408	100.0	2,096	108,883,755	100.0	2,580	144,066,485	100.0

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	25,089,008	97.0	24,638,915	97.2	450,093	1.8
（保険給付費）	18,429,037	71.2	17,819,870	70.3	609,167	3.4
（医療費拠出金）	6,568,259	25.4	6,723,622	26.5	△ 155,363	△ 2.3
（附加給付費）	55,344	0.3	59,525	0.3	△ 4,181	△ 7.0
（その他）	36,368	0.1	35,898	0.1	470	1.3
人 件 費	203,187	0.8	212,528	0.8	△ 9,341	△ 4.4
物 件 費 等	500,571	1.9	449,333	1.8	51,238	11.4
積 立 金	562	0.0	266	0.0	296	111.3
諸 支 出 金	81,211	0.3	59,304	0.2	21,907	36.9
計	25,874,540	100.0	25,360,346	100.0	514,194	2.0

4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高 円	令和3年度中増 円	令和3年度中減 円	令和3年度末残高 円
国民健康保険事業 財政調整基金	1,483,240,815	562,127	177,662,000	1,306,140,942

5 最近3か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

a 保険給付費の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
療 養 諸 費	975,160	16,187,317,893	960,121	15,643,262,131	1,027,077	15,863,878,462
高 額 療 養 費	28,177	2,287,691,613	29,019	2,222,965,570	27,312	2,184,771,734
出 産 育 児 諸 費	104	44,505,780	117	49,439,070	135	56,045,308
葬 祭 諸 費	362	10,860,000	337	10,110,000	327	9,810,000
医 療 費 助 成 費	36	720,670	36	673,739	45	716,673
傷 病 手 当 金	10	830,910	0	0	-	-
計		18,531,926,866		17,926,450,510		18,115,222,177

b 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
被 保 険 者 数	一 般 分	50,998 人	52,096 人	52,742 人
	退 職 者 分	0 人	0 人	1 人
受 診 件 数	一 般 分	975,110 件	960,110 件	1,025,899 件
	退 職 者 分	50 件	11 件	1,178 件
受 診 率	一 般 分	1,912.1 %	1,843.0 %	1,945.1 %
	退 職 者 分	-	-	117,800.0 %
費 用 額	一 般 分	21,834,119,276 円	21,161,321,207 円	21,513,183,757 円
	退 職 者 分	240,390 円	353,780 円	23,782,079 円
支 給 額	一 般 分	16,140,162,259 円	15,596,649,729 円	15,805,038,812 円
	退 職 者 分	352,562 円	255,010 円	16,732,883 円
1 人 当 たり 費 用 額	一 般 分	428,137 円	406,199 円	407,895 円
	退 職 者 分	-	-	23,782,079 円
1 件 当 たり 支 給 額	一 般 分	16,552 円	16,245 円	15,406 円
	退 職 者 分	-	23,183 円	14,204 円

(注1) 被保険者数は、令和4年3月末現在である。

(注2) 受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数

c 高額療養費の内容

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
支 給 件 数	一 般 分	28,176 件	29,016 件	27,262 件
	退 職 者 分	1 件	3 件	50 件
支 給 額	一 般 分	2,287,660,765 円	2,222,852,965 円	2,180,637,126 円
	退 職 者 分	30,848 円	112,605 円	4,134,608 円
1 件 当 たり 支 給 額	一 般 分	81,192 円	76,608 円	79,988 円
	退 職 者 分	30,848 円	37,535 円	82,692 円

VI 介護保険費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 27,373,779,656 円、支出済額が 27,118,567,134 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	27,621,514,000	28,224,465,000	△ 602,951,000	△ 2.1
調 定 額 B	27,465,196,737	27,806,042,723	△ 340,845,986	△ 1.2
収 入 済 額 C	27,373,779,656	27,700,503,163	△ 326,723,507	△ 1.2
保険料	5,679,085,100	5,638,638,308	40,446,792	0.7
使用料及び手数料	482,900	556,300	△ 73,400	△ 13.2
国庫支出金	6,739,279,064	6,406,923,245	332,355,819	5.2
支払基金交付金	7,027,900,886	7,156,535,569	△ 128,634,683	△ 1.8
県支出金	3,780,344,807	3,821,287,553	△ 40,942,746	△ 1.1
財産収入	686,797	273,680	413,117	150.9
繰入金	4,120,883,559	4,175,111,780	△ 54,228,221	△ 1.3
繰越金	19,105,608	483,566,436	△ 464,460,828	△ 96.0
諸収入	6,010,935	17,610,292	△ 11,599,357	△ 65.9
支 出 済 額 D	27,118,567,134	27,681,397,555	△ 562,830,421	△ 2.0
総務費	411,728,079	391,753,342	19,974,737	5.1
保険給付費	25,723,324,386	25,776,747,386	△ 53,423,000	△ 0.2
地域支援事業費	923,927,960	924,056,311	△ 128,351	△ 0.0
基金積立金	686,797	273,680	413,117	150.9
諸支出金	58,899,912	588,566,836	△ 529,666,924	△ 90.0
不 用 額 A - D	502,946,866	543,067,445	△ 40,120,579	△ 7.4
差 引 残 額 C - D	255,212,522	19,105,608	236,106,914	1,235.8
還 付 未 済 額	6,213,600	7,626,108	△ 1,412,508	△ 18.5
不 納 欠 損 額 E	31,236,300	38,734,600	△ 7,498,300	△ 19.4
収 入 未 済 額	66,394,381	74,431,068	△ 8,036,687	△ 10.8

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額	歳 入			
		歳 入 合 計	自 主 財 源 (20.8%)		
			介 護 保 険 料 (円)	使用料及び手数料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	411,728,079	419,027,594	—	482,900	—
保 険 給 付 費	25,723,324,386	25,942,156,810	5,461,456,355	—	—
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	23,724,054,918				
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	619,386,365				
そ の 他 諸 費	30,122,960				
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	669,874,907				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	80,438,504				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	599,446,732				
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	923,927,960	1,006,399,455	212,470,045	—	—
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 等	512,474,225	550,420,276	117,869,072	—	—
上 記 以 外 の 地 域 支 援 事 業 費	411,453,735	455,979,179	94,600,973	—	—
基 金 積 立 金	686,797	686,797	—	—	686,797
諸 支 出 金	58,899,912	5,509,000	5,158,700	—	—
合 計	27,118,567,134	27,373,779,656	5,679,085,100	482,900	686,797
歳 入 構 成 比 率	令 和 3 年 度	(%) 100.0	(%) 20.7	(%) 0.0	(%) 0.0
	令 和 2 年 度	100.0	20.4	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (79.2%)						令 和 3 年度	令 和 2 年度
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
7,280,813	465,534	3,344,000	—	—	407,454,347	1.5	1.4
11,824,795	5,049,938	6,357,908,234	3,635,409,184	6,900,315,269	3,570,193,035	94.9	93.1
(This row is crossed out with a diagonal line)							
—	—	—	—	—	—	—	—
—	145,163	378,026,830	144,935,623	127,585,617	143,236,177	3.4	3.3
—	—	175,919,400	64,986,909	127,585,617	64,059,278		
—	145,163	202,107,430	79,948,714	—	79,176,899		
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	350,300	—	—	—	—	0.2	2.1
19,105,608	6,010,935	6,739,279,064	3,780,344,807	7,027,900,886	4,120,883,559	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.1	0.0	24.6	13.8	25.7	15.1		
1.7	0.1	23.1	13.8	25.8	15.1		

その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

2 歳入決算の状況について

保険料の収入済額は 5,679,085,100円 で、前年度と比較すると 40,446,792円 (0.7%) 増加している。収入率は 98.4% となり、前年度と比較すると 0.2ポイント増加している。収入未済額は 66,341,100円 で、前年度と比較して 8,052,700円 (10.8%) 減少している。

ア 保険料の収納状況の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和3年度	令和2年度
予算現額 (円)	5,670,472,000	5,615,942,000	5,680,038,000	1.0	△ 1.1
現年賦課分	5,659,075,000	5,604,528,000	5,666,355,000	1.0	△ 1.1
滞納繰越分	11,397,000	11,414,000	13,683,000	△ 0.15	△ 16.6
調定額 (円)	5,770,451,100	5,744,150,800	5,821,037,500	0.5	△ 1.3
現年賦課分	5,696,551,400	5,655,106,700	5,714,679,300	0.7	△ 1.0
滞納繰越分	73,899,700	89,044,100	106,358,200	△ 17.0	△ 16.3
収入済額 (円)	5,679,085,100	5,638,638,308	5,689,041,492	0.7	△ 0.9
現年賦課分	5,667,789,200	5,624,751,300	5,675,175,200	0.8	△ 0.9
滞納繰越分	11,295,900	13,887,008	13,866,292	△ 18.7	0.1
収入率 (%)	98.4	98.2	97.7	0.2 ㊦	0.5 ㊦
現年賦課分	99.5	99.5	99.3	0.0 ㊦	0.2 ㊦
滞納繰越分	15.3	15.6	13.0	△0.3 ㊦	2.6 ㊦
不納欠損額 (円)	31,236,300	38,734,600	47,778,400	△ 19.4	△ 18.9
現年賦課分	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	31,236,300	38,734,600	47,778,400	△ 19.4	△ 18.9
収入未済額 (円)	66,341,100	74,393,800	89,312,100	△ 10.8	△ 16.7
現年賦課分	34,823,700	37,726,800	44,328,600	△ 7.7	△ 14.9
滞納繰越分	31,517,400	36,667,000	44,983,500	△ 14.0	△ 18.5

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

イ 不納欠損処分の状況

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
生活困窮	3,510	29,097,900	93.2	4,190	35,927,700	92.8	5,401	44,792,000	93.7
所在不明	42	255,500	0.8	40	256,300	0.7	60	394,700	0.8
死亡	282	1,882,900	6.0	332	2,550,600	6.6	332	2,591,700	5.4
計	3,834	31,236,300	100.0	4,562	38,734,600	100.0	5,793	47,778,400	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると 728件、7,498,300円 (19.4%) の減少となっている。

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	26,193,303	96.6	26,240,224	94.8	△ 46,921	△ 0.2
（ 保 険 給 付 費 ）	25,693,201	94.7	25,747,433	93.0	△ 54,232	△ 0.2
（ そ の 他 ）	500,102	1.8	492,791	1.8	7,311	1.5
人 件 費	221,888	0.8	223,913	0.8	△ 2,025	△ 0.9
物 件 費 等	639,926	2.3	625,042	2.2	14,884	2.4
積 立 金	687	0.0	273	0.0	414	151.6
諸 支 出 金	58,900	0.2	588,567	2.1	△ 529,667	△ 90.0
扶 助 費	3,862	0.0	3,379	0.0	483	14.3
計	27,118,567	100.0	27,681,398	100.0	△ 562,832	△ 2.0

4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高 円	令和3年度中増 円	令和3年度中減 円	令和3年度末残高 円
介護給付費準備基金	1,886,047,865	686,797	86,194,018	1,800,540,644

5 保険給付費の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 費 等 諸 費	389,558	23,724,054,918	386,633	23,638,376,984	2,925	85,677,934	0.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 等 諸 費	45,522	619,386,365	42,981	592,226,775	2,541	27,159,590	4.6
そ の 他 諸 費 (審 査 支 払 手 数 料)	376,537	30,122,960	418,775	29,314,250	△ 42,238	808,710	2.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	52,695	669,874,907	68,330	694,175,392	△ 15,635	△ 24,300,485	△ 3.5
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,763	80,438,504	2,559	79,710,219	204	728,285	0.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,246	599,446,732	25,154	742,943,766	△ 4,908	△ 143,497,034	△ 19.3
計	887,321	25,723,324,386	944,432	25,776,747,386	△ 57,111	△ 53,423,000	△ 0.2

6 要支援・要介護認定の状況

(令和3年9月末日現在)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)	(人)	比率 (%)
被 保 険 者 数	80,544	100.0	79,740	100.0	804	1.0
要介護度別認定者数						
要支援1	2,049	2.5	1,966	2.5	83	4.2
要支援2	2,243	2.8	2,188	2.7	55	2.5
要介護1	3,684	4.6	3,695	4.6	△ 11	△ 0.3
要介護2	3,106	3.9	3,009	3.8	97	3.2
要介護3	2,122	2.6	2,141	2.7	△ 19	△ 0.9
要介護4	2,135	2.7	2,127	2.7	8	0.4
要介護5	1,545	1.9	1,530	1.9	15	1.0
合 計	16,884	21.0	16,656	20.9	228	1.4

令和3年度の被保険者数は80,544人で、前年度と比較して804人増加している。要介護・要支援認定者数は16,884人で前年度と比較して228人増加している。

Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 3,262,819,627円、支出済額が 3,255,797,046円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主に後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	3,349,842,000	3,264,987,000	84,855,000	2.6
調 定 額 B	3,261,127,744	3,241,722,439	19,405,305	0.6
収 入 済 額 C	3,262,819,627	3,234,561,269	28,258,358	0.9
後期高齢者医療保険料	2,661,898,753	2,645,739,330	16,159,423	0.6
使用料及び手数料	439,100	442,000	△ 2,900	△ 0.7
繰入金	585,734,793	575,765,008	9,969,785	1.7
繰越金	9,092,581	6,772,281	2,320,300	34.3
諸収入	5,654,400	5,842,650	△ 188,250	△ 3.2
支 出 済 額 D	3,255,797,046	3,225,468,688	30,328,358	0.9
総務費	38,542,492	40,801,982	△ 2,259,490	△ 5.5
後期高齢者医療広域連合納付金	3,213,544,254	3,181,169,806	32,374,448	1.0
諸支出金	3,710,300	3,496,900	213,400	6.1
不 用 額 A - D	94,044,954	39,518,312	54,526,642	138.0
差 引 残 額 C - D	7,022,581	9,092,581	△ 2,070,000	△ 22.8
還 付 未 済 額	12,685,700	2,989,100	9,696,600	324.4
不 納 欠 損 額 E	289,500	777,800	△ 488,300	△ 62.8
収 入 未 済 額	10,704,317	9,372,470	1,331,847	14.2

2 歳入決算の状況について

後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減率	
				令和3年度	令和2年度
予算現額 (円)	2,746,292,000	2,673,224,000	2,618,099,000	2.7	2.1
現年賦課分	2,737,573,000	2,664,234,000	2,605,044,000	2.8	2.3
滞納繰越分	8,719,000	8,990,000	13,055,000	△ 3.0	△ 31.1
調定額 (円)	2,660,212,370	2,652,904,100	2,606,671,454	0.3	1.8
現年賦課分	2,651,013,500	2,641,096,100	2,589,206,800	0.4	2.0
滞納繰越分	9,198,870	11,808,000	17,464,654	△ 22.1	△ 32.4
収入済額 (円)	2,661,898,753	2,645,739,330	2,596,061,194	0.6	1.9
現年賦課分	2,655,601,000	2,637,743,500	2,584,616,100	0.7	2.1
滞納繰越分	6,297,753	7,995,830	11,445,094	△ 21.2	△ 30.1
収入率 (%)	100.1	99.7	99.6	0.4 割	0.1 割
現年賦課分	100.2	99.9	99.8	0.3 割	0.1 割
滞納繰越分	68.5	67.7	65.5	0.8 割	2.2 割
不納欠損額 (円)	289,500	777,800	1,132,260	△ 62.8	△ 31.3
現年賦課分	71,600	0	0	皆増	-
滞納繰越分	217,900	777,800	1,132,260	△ 72.0	△ 31.3
収入未済額 (円)	10,704,317	9,372,470	11,855,600	14.2	△ 20.9
現年賦課分	7,987,100	6,248,600	6,954,900	27.8	△ 10.2
滞納繰越分	2,717,217	3,123,870	4,900,700	△ 13.0	△ 36.3

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

不納欠損処分の状況

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
生活困窮	6	27,600	9.5	9	663,300	85.3	11	425,070	37.5
所在不明	5	6,900	2.4	6	36,700	4.7	3	17,900	1.6
死亡	17	246,800	85.3	16	77,800	10.0	29	689,290	60.9
その他	3	8,200	2.8	0	0	0.0	0	0	0.0
計	31	289,500	100.0	31	777,800	100.0	43	1,132,260	100.0

不納欠損額の大半が死亡によるものであり、全体を前年度と比較すると件数は変わらず、488,300円 (62.8%)の減少となっている。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			人数	比率 (%)	
75歳以上	自己負担1割	37,451人	36,692人	759人	2.1
	自己負担3割	2,755人	2,620人	135人	5.2
小 計		40,206人	39,312人	894人	2.3
65～74歳	自己負担1割	812人	849人	△ 37人	△ 4.4
	自己負担3割	23人	23人	0人	0.0
小 計		835人	872人	△ 37人	△ 4.2
合 計		41,041人	40,184人	857人	2.1

Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額 1,279,089,826円、支出済額 1,279,068,204円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	1,279,867,000	1,271,134,000	8,733,000	0.7
調 定 額 B	1,289,253,809	1,271,133,926	18,119,883	1.4
収 入 済 額 C	1,279,089,826	1,266,945,329	12,144,497	1.0
使用料及び手数料	615,653,340	609,466,489	6,186,851	1.0
繰入金	450,716,000	462,407,706	△ 11,691,706	△ 2.5
繰越金	496,088	1,450,133	△ 954,045	△ 65.8
諸収入	212,224,398	193,621,001	18,603,397	9.6
支 出 済 額 D	1,279,068,204	1,266,449,241	12,618,963	1.0
市場総務費	554,356,182	530,533,301	23,822,881	4.5
公債費	724,712,022	735,915,940	△ 11,203,918	△ 1.5
不 用 額 A - D	798,796	4,684,759	△ 3,885,963	△ 82.9
差 引 残 額 C - D	21,622	496,088	△ 474,466	△ 95.6
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	10,163,983	4,188,597	5,975,386	142.7

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
青 果 部	56,053,902	60,101,374	△ 4,047,472	△ 6.7
水 産 物 部	37,736,866	37,193,208	543,658	1.5
計	93,790,768	97,294,582	△ 3,503,814	△ 3.6

2 収入未済額の推移

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比較増減率		
				令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	
使用料	市場使用料	2,233,511	600,010	139,847	272.2	329.0
	施設使用料	4,719,878	1,490,156	1,711,488	216.7	△ 12.9
諸収入	3,210,594	2,098,431	2,398,078	53.0	△ 12.5	
計	10,163,983	4,188,597	4,249,413	142.7	△ 1.4	

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
2,917,237,717 円	0 円	673,767,763 円	2,243,469,954 円	50,944,259 円

4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、青果、水産物ともに年々減少傾向となっている。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
青 果 部	金 額 (千円)	14,045,425	14,681,212	14,698,789	17,178,217	19,609,612
	数 量 (t)	57,667	59,749	63,863	71,090	76,723
水産物部	金 額 (千円)	11,216,183	11,012,975	12,436,720	12,867,067	13,223,450
	数 量 (t)	10,192	10,520	11,439	11,900	12,379
計	金 額 (千円)	25,261,608	25,694,187	27,135,509	30,045,284	32,833,062
	数 量 (t)	67,859	70,269	75,302	82,990	89,102

区 新産業等用地整備事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも同額の 148,283,544円 で、令和2年度に基盤整備工事が完了した道明地区の第一事業区について売却を行い、令和4年度から基盤整備工事を予定している同地区の第二事業区について、用地の取得及び詳細設計を行っている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	148,347,000	1,646,925,000	△ 1,498,578,000	△ 91.0
調 定 額 B	148,283,544	1,646,795,417	△ 1,498,511,873	△ 91.0
収 入 済 額 C	148,283,544	1,646,795,417	△ 1,498,511,873	△ 91.0
繰入金	2,190,013	516,325	1,673,688	324.2
市債	43,500,000	953,400,000	△ 909,900,000	△ 95.4
財産収入	102,588,297	692,879,092	△ 590,290,795	△ 85.2
使用料及び手数料	5,234	-	5,234	皆増
支 出 済 額 D	148,283,544	1,646,795,417	△ 1,498,511,873	△ 91.0
新産業等用地整備事業費	146,122,008	1,646,312,633	△ 1,500,190,625	△ 91.1
新産業等用地管理費	269,996	430,481	△ 160,485	△ 37.3
公債費	1,891,540	52,303	1,839,237	3,516.5
不 用 額 A - D	63,456	129,583	△ 66,127	△ 51.0
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,134,700,000 円	43,500,000 円	0 円	1,178,200,000 円	1,891,540 円

X 土地取得事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 12,292,101円、支出済額 12,291,196円であり、前年度と比較してそれぞれ増加している。収入済額は、土地開発基金が持つ現金及び土地の財産運用収入であり、その収入のうち 8,693,235円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	12,660,000	11,379,000	1,281,000	11.3
調 定 額 B	12,395,501	11,237,180	1,158,321	10.3
収 入 済 額 C	12,292,101	11,142,680	1,149,421	10.3
財産収入	12,292,101	11,129,351	1,162,750	10.4
繰越金	0	13,329	△ 13,329	皆減
支 出 済 額 D	12,291,196	11,142,680	1,148,516	10.3
管理事務費	12,291,196	11,142,680	1,148,516	10.3
不 用 額 A - D	368,804	236,320	132,484	56.1
差 引 残 額 C - D	905	0	905	皆増
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	103,400	94,500	8,900	9.4

2 土地開発基金の状況について

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増	令和3年度中減	令和3年度末現在高
土地	面積	328,566.04 m ²	3,720.65 m ²	2,515.69 m ²	329,771.00 m ²
	金額	3,280,133,732 円	51,386,098 円	50,963,430 円	3,280,556,400 円
現 金		1,517,366,268 円	50,963,430 円	51,386,098 円	1,516,943,600 円
合 計		4,797,500,000 円	102,349,528 円	102,349,528 円	4,797,500,000 円

(注) 47億9,750万円の定額資金をもって運用する基金である。

XI 東中野財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林 163,786㎡）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも前年度と同額の 2,675,698円となっており、収入済額は、動物公園用地等の土地貸付による財産貸付収入である。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調 定 額 B	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 C	2,675,698	2,675,698	0	0.0
財産収入	2,675,698	2,675,698	0	0.0
支 出 済 額 D	2,675,698	2,675,698	0	0.0
財産費	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不 用 額 A - D	1,302	1,302	0	0.0
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

Ⅻ 東中野、東安庭、門財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野、東安庭、門財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市新庄、築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 77,062円であり、前年度と比較して 65,074円増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	78,000	12,000	66,000	550.0
調 定 額 B	77,062	11,988	65,074	542.8
収 入 済 額 C	77,062	11,988	65,074	542.8
財産収入	12,140	10,540	1,600	15.2
繰入金	64,922	1,448	63,474	4,383.6
支 出 済 額 D	77,062	11,988	65,074	542.8
財産費	77,062	11,988	65,074	542.8
不 用 額 A - D	938	12	926	7,716.7
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財 産
基金の運用状況

財 産

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和4年3月31日現在）

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増	令和3年度中減	令和3年度末現在高	
土 地	行政財産	11,710,260.01 m ²	34,121.19 m ²	8,934.45 m ²	11,735,446.75 m ²	
	普通財産	16,955,097.43 m ²	2,029.38 m ²	23,282.67 m ²	16,933,844.14 m ²	
	山 林	面 積	15,945,844.18 m ²	0.00 m ²	1,431.69 m ²	15,944,412.49 m ²
		立木の推定蓄積量	775,222.00 m ³	9,899.00 m ³	0.00 m ³	785,121.00 m ³
計		28,665,357.44 m ²	36,150.57 m ²	32,217.12 m ²	28,669,290.89 m ²	
建 物	行政財産	1,037,635.00 m ²	6,192.77 m ²	13,786.89 m ²	1,030,040.88 m ²	
	普通財産	32,378.72 m ²	2,990.56 m ²	294.44 m ²	35,074.84 m ²	
	計	1,070,013.72 m ²	9,183.33 m ²	14,081.33 m ²	1,065,115.72 m ²	
物 権		308.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	308.00 m ²	
有 価 証 券		1,572,959,000 円	0 円	0 円	1,572,959,000 円	
出資による権利		1,280,734,900 円	596,500 円	0 円	1,281,331,400 円	

（注）立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

（1）土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,669,290.89m²で、前年度と比較すると 3,933.45m²の増加となっている。増加の主な内容は、道の駅予定地の取得である。

（2）山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 785,121.00m³で、前年度と比較すると9,899.00m³の増加となっている。

（3）建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,065,115.72m²で、前年度と比較すると 4,898.00m²の減少となっている。減少の主な内容は、三ツ割収集センターの解体及び地域福祉センターの譲渡である。

（4）物権について

当年度末現在の物権は 308.00m²（地上権）で、前年度からの増減はない。

（5）有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,572,959,000円で、前年度と同額である。

（6）出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,281,331,400円で、盛岡広域森林組合への増資等により、前年度から 596,500円（0.0%）の増加となっている。

2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	298	△ 4	294
各種機械器具工作物等 (点)	751	△ 21	730
計	1,049	△ 25	1,024

3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,364,062,135円で、前年度と比較すると82,254,856円 (3.4%) の減少となっている。

増減の主な内訳は、国民健康保険法による第三者納付金 7,871,877円 (43.3%) の増加、母子福祉資金貸付金34,009,615円 (12.2%)、地域総合整備資金貸付金 14,092,000円 (47.8%) 及び市民税特別徴収金 38,546,100円 (1.8%) の減少となっている。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高 (円)	令和3年度中増 (円)	令和3年度中減 (円)	令和3年度末現在高 (円)
市民税特別徴収金	2,101,769,100	2,063,223,000	2,101,769,100	2,063,223,000
高齢者住宅整備資金貸付金	1,197,231	0	209,792	987,439
国民健康保険法による第三者納付金	18,173,795	10,821,872	2,949,995	26,045,672
地域総合整備資金貸付金	29,480,000	0	14,092,000	15,388,000
母子福祉資金貸付金	278,832,584	9,815,200	43,824,815	244,822,969
父子福祉資金貸付金	5,576,624	0	345,588	5,231,036
寡婦福祉資金貸付金	6,811,942	0	1,502,328	5,309,614
災害援護資金貸付金	4,475,715	0	1,421,310	3,054,405
計	2,446,316,991	2,083,860,072	2,166,114,928	2,364,062,135

4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増	令和3年度中減	令和3年度末現在高
土 地	山 林	8,508,657.24 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	8,508,657.24 m ²
	そ の 他	170,118.02 m ²	3,720.65 m ²	2,515.69 m ²	171,322.98 m ²
	金 額	3,280,133,732 円	51,386,098 円	50,963,430 円	3,280,556,400 円
立木の推定蓄積量		425,207.00 m ³	3,202.00 m ³	1,232.00 m ³	427,177.00 m ³
有 価 証 券		2,149,920,000 円	200,000,000 円	0 円	2,349,920,000 円
証 紙		4,890,653 円	40,797,900 円	41,893,710 円	3,794,843 円
貸 付 金		6,597,662,418 円	8,026,000 円	28,349,650 円	6,577,338,768 円
現 金		16,009,794,186 円	5,099,693,998 円	1,412,722,705 円	19,696,765,479 円

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の取得などにより、1,204.96 m² (0.0%)、422,668円 (0.0%) の増加となっている。

有価証券は、200,000,000円 (9.3%) の増加となっており、市庁舎整備基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると3,686,971,293円 (23.0%) の増加となっており、増減の主な内訳は、市債管理基金2,177,457,737円 (716.7%) 及び新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金895,895,821円 (皆増) の増加、国民健康保険事業財政調整基金177,099,873円 (11.9%) の減少である。各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立てによる増加及び取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高 (円)	令和 3 年 度 中 増 (円)	令和 3 年 度 中 減 (円)	令和 3 年 度 末 現 在 高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	120,249,750	135,531,670	100,050,839	155,730,581
財 政 調 整 基 金	7,731,081,732	610,586,103	64,922	8,341,602,913
教 育 振 興 基 金	72,409,644	14,028,691	14,800,408	71,637,927
市 有 林 等 造 成 基 金	19,776,540	7,494	0	19,784,034
消 防 施 設 設 備 基 金	992,987	376	0	993,363
社 会 福 祉 基 金	15,202,342	28,510,473	0	43,712,815
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	5,222,713	8,004,594	0	13,227,307
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	444	0	0	444
国民健康保険事業財政調整基金	1,483,240,815	562,127	177,662,000	1,306,140,942
国 際 交 流 基 金	57,087,363	15,006,461	7,273,746	64,820,078
市 債 管 理 基 金	303,824,504	2,322,377,040	144,919,303	2,481,282,241
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,449,459,254	728,036,311	745,296,000	2,432,199,565
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,886,047,865	686,797	86,194,018	1,800,540,644
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	59,766,201	8,997,885	0	68,764,086
市 民 協 働 推 進 基 金	20,738,188	3,042,855	10,067,000	13,714,043
地球温暖化対策実行計画推進基金	73,277,563	7,249,286	15,898,651	64,628,198
東日本大震災復興推進基金	5,795,538	2,968,384	1,847,428	6,916,494
子 ども 未 来 基 金	93,746,734	13,318,963	4,469,361	102,596,336
新型コロナウイルス感染症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	0	895,895,821	0	895,895,821
まち・ひと・しごと創生基金	10,000,000	205,105,789	4,000,000	211,105,789
芸 術 文 化 振 興 基 金	7,145,000	2,707	0	7,147,707
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	1,517,366,268	50,963,430	51,386,098	1,516,943,600
遺 児 等 修 学 資 金 貸 付 基 金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	2,609,347	41,893,741	40,797,931	3,705,157
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	22,521,627	6,917,000	7,995,000	21,443,627
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 高 肉 用 牛 貸 付 基 金	5,198,602	0	0	5,198,602
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	16,009,794,186	5,099,693,998	1,412,722,705	19,696,765,479

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高 (円)	令和3年度中増減高 (円)	令和3年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,575,475,810	△ 21,401,650	6,554,074,160
計	11,477,415,812	△ 21,401,650	11,456,014,162

岩手競馬経営改善推進資金貸付基金は、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部 21,401,650円が償還されたことに伴い、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、6,554,074,160円に改めたものである。

基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
土地	面積	328,566.04 m ²	3,720.65 m ²	329,771.00 m ²
	金額	3,280,133,732 円	51,386,098 円	3,280,556,400 円
現金	1,517,366,268 円	50,963,430 円	51,386,098 円	1,516,943,600 円
合計	4,797,500,000 円	102,349,528 円	102,349,528 円	4,797,500,000 円

土地の増減

産業等用地整備事業用地 28,690,702円 (2,046.86m²)

市道向中野20号線外路線道路改良事業用地 6,948,034円 (518.51m²)

盛岡南新都市開発整備事業用地 △16,557,655円 (△1,107.94m²)

渋民地内道路(旧村道)予定地 △18,658,413円 (△252.47m²)

運用

預金・繰替運用利子 580,063円と土地貸付収入 11,712,038円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

2 遺児等修学資金貸付基金

当基金は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円(月額)を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
貸付金	6,926,835 円	0 円	0 円	6,926,835 円
現金	23,073,165 円	0 円	0 円	23,073,165 円
合計	30,000,000 円	0 円	0 円	30,000,000 円

当年度の貸付件数は、0件となっている。貸付は、入学支度金は平成6年度以降、奨学金も平成9年度以降行われていない。

当年度末貸付金は、平成6年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は、平成23年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 7,609円は、一般会計の収入となっている。

3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000円に対し、証紙売捌代金は 40,797,900円で、5.44回（前年度5.17回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
証 紙	4,890,653 円	40,797,900 円	41,893,710 円	3,794,843 円
現 金	2,609,347 円	41,893,741 円	40,797,931 円	3,705,157 円
合 計	7,500,000 円	82,691,641 円	82,691,641 円	7,500,000 円

基金運用に伴う預金利子 31円は、一般会計の収入となっている。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件（前年度 1件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円
合 計	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 4,945円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

5 福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、587件（前年度 566件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
貸付金	7,478,373 円	1,078,000 円	0 円	8,556,373 円
現 金	22,521,627 円	6,917,000 円	7,995,000 円	21,443,627 円
合 計	30,000,000 円	7,995,000 円	7,995,000 円	30,000,000 円

当年度末貸付金現在高のうち 5,986,373円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 5,758円は、一般会計の収入となっている。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
貸付金	1,040,000 円	0 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	0 円	8,960,000 円
合 計	10,000,000 円	0 円	0 円	10,000,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子3,040円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実（仔牛）は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度は、新規貸付及び譲渡はなかった。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
肉用牛	6,741,400 円	0 円	0 円	6,741,400 円
現 金	5,198,602 円	0 円	0 円	5,198,602 円
合 計	11,940,002 円	0 円	0 円	11,940,002 円

基金運用に伴う預金利子51円は、一般会計の収入となっている。

8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加高	令和3年度中減少高	令和3年度末現在高
貸付金	6,575,475,810 円	0 円	21,401,650 円	6,554,074,160 円
現 金	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	6,575,475,810 円	0 円	21,401,650 円	6,554,074,160 円

基金運用に伴う貸付償還利子131,398円及び預金・繰替運用利子1,920円は、一般会計の収入となっている。

附表 決算 審査 資料

目 次

附表－1	令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	96
附表－2	令和3年度各特別会計歳入歳出決算総括表	98
附表－3	令和3年度実質収支及び純計決算状況調	100
附表－4	令和3年度市税収入状況調	102
附表－5	令和3年度市税外収入状況調	104
附表－6	一般会計財源別年度比較表	106
附表－7	令和3年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	108
附表－8	令和3年度市債の状況調	118
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	124
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	126

附表-1

令和3年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	149,064,494,691	140,363,664,248	(28,532,070) 139,158,856,789	93.4	99.1	0.0	91,792,898	1,141,546,631
特別会計	59,221,614,000	60,132,551,040	(24,258,492) 58,731,447,785	99.2	97.7	0.3	137,208,625	1,288,153,122
合 計	208,286,108,691	200,496,215,288	(52,790,562) 197,890,304,574	95.0	98.7	0.1	229,001,523	2,429,699,753
令和2年 度合計	224,893,768,384	217,720,997,525	(31,025,586) 214,666,274,960	95.5	98.6	0.5	287,672,101	2,798,076,050
比 較	増減 額	△ 16,607,659,693	△ 17,224,782,237	△ 16,775,970,386			△ 58,670,578	△ 368,376,297
	増減 率	△ 7.4	△ 7.9	△ 7.8			△ 20.4	△ 13.2

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金額	対予算比率					
△ 9,905,637,902	136,656,507,778	91.7	△ 1.6	9,962,873,303	2,445,113,610	△ 12,407,986,913	2,502,349,011
△ 490,166,215	58,212,289,887	98.3	△ 0.2	0	1,009,324,113	△ 1,009,324,113	519,157,898
△ 10,395,804,117	194,868,797,665	93.6	△ 1.1	9,962,873,303	3,454,437,723	△ 13,417,311,026	3,021,506,909
△ 10,227,493,424	213,026,787,680	94.7	△ 0.1	9,131,671,691	2,735,309,013	△ 11,866,980,704	1,639,487,280
△ 168,310,693	△ 18,157,990,015	/	/	831,201,612	719,128,710	△ 1,550,330,322	1,382,019,629
1.6	△ 8.5	/	/	9.1	26.3	△ 13.1	84.3

附表-2

令和3年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳					入	
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
公設浄化槽 事業費	10,623,000	10,646,040	10,646,040	100.2	100.0	0.2	0	0
農業集落 排水事業費	488,576,000	496,144,064	(34,232) 488,565,050	100.0	98.5	0.0	663,379	6,949,867
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	56,355,000	234,626,037	(13,244) 75,097,141	133.3	32.0	△ 4.2	0	159,542,140
国民健康 保険費	26,251,075,000	27,212,124,804	(5,311,716) 26,078,122,040	99.3	95.8	0.7	105,019,446	1,034,295,034
介護保険費	27,621,514,000	27,465,196,737	(6,213,600) 27,373,779,656	99.1	99.7	0.1	31,236,300	66,394,381
後期高齢者 医療費	3,349,842,000	3,261,127,744	(12,685,700) 3,262,819,627	97.4	100.1	0.3	289,500	10,704,317
中央卸売 市場費	1,279,867,000	1,289,253,809	1,279,089,826	99.9	99.2	△ 0.5	0	10,163,983
新産業等用 地整備事業 費	148,347,000	148,283,544	148,283,544	100.0	100.0	0.0	0	0
土地取得 事業費	12,660,000	12,395,501	12,292,101	97.1	99.2	0.0	0	103,400
東中野財産 区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0	100.0	0.0	0	0
東中野、東 安庭、門財 産区	78,000	77,062	77,062	98.8	100.0	0.0	0	0
合計	59,221,614,000	60,132,551,040	(24,258,492) 58,731,447,785	99.2	97.7	0.3	137,208,625	1,288,153,122
令和2年度 合計	60,672,174,000	61,606,128,082	(16,902,861) 60,006,794,391	98.9	97.4	0.5	153,452,051	1,462,784,501
比較	増減額	△ 1,450,560,000	△ 1,473,577,042	(7,355,631) △ 1,275,346,606			△ 16,243,426	△ 174,631,379
	増減率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.1			△ 10.6	△ 11.9

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位 円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
23,040	10,503,932	98.9	△ 0.0	0	119,068	△ 119,068	142,108
△ 10,950	488,322,010	99.9	0.2	0	253,990	△ 253,990	243,040
18,742,141	22,164,294	39.3	△ 50.7	0	34,190,706	△ 34,190,706	52,932,847
△ 172,952,960	25,874,539,767	98.6	△ 0.2	0	376,535,233	△ 376,535,233	203,582,273
△ 247,734,344	27,118,567,134	98.2	0.1	0	502,946,866	△ 502,946,866	255,212,522
△ 87,022,373	3,255,797,046	97.2	△ 1.6	0	94,044,954	△ 94,044,954	7,022,581
△ 777,174	1,279,068,204	99.9	0.3	0	798,796	△ 798,796	21,622
△ 63,456	148,283,544	100.0	△ 0.0	0	63,456	△ 63,456	0
△ 367,899	12,291,196	97.1	△ 0.8	0	368,804	△ 368,804	905
△ 1,302	2,675,698	100.0	△ 0.0	0	1,302	△ 1,302	0
△ 938	77,062	98.8	△ 1.1	0	938	△ 938	0
△ 490,166,215	58,212,289,887	98.3	△ 0.2	0	1,009,324,113	△ 1,009,324,113	519,157,898
△ 665,379,609	59,764,460,007	98.5	△ 0.9	0	907,713,993	△ 907,713,993	242,334,384
175,213,394	△ 1,552,170,120	/	/	0	101,610,120	△ 101,610,120	276,823,514
△ 26.3	△ 2.6	/	/	—	11.2	11.2	114.2

附表-3

令和3年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	139,158,856,789	84,777,252	139,074,079,537	136,656,507,778	7,268,083,868
特別会計	58,731,447,785	7,268,083,868	51,463,363,917	58,212,289,887	84,777,252
(公設浄化槽事業費)	10,646,040	3,544,000	7,102,040	10,503,932	0
(農業集落排水事業費)	488,565,050	397,324,000	91,241,050	488,322,010	0
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	75,097,141	9,608,000	65,489,141	22,164,294	0
(国民健康保険費)	26,078,122,040	1,698,018,581	24,380,103,459	25,874,539,767	0
(介護保険費)	27,373,779,656	4,120,883,559	23,252,896,097	27,118,567,134	0
(後期高齢者医療費)	3,262,819,627	585,734,793	2,677,084,834	3,255,797,046	0
(中央卸売市場費)	1,279,089,826	450,716,000	828,373,826	1,279,068,204	0
(新産業等用地整備事業 費)	148,283,544	2,190,013	146,093,531	148,283,544	73,475,880
(土地取得事業費)	12,292,101	0	12,292,101	12,291,196	8,693,235
(東中野財産区)	2,675,698	0	2,675,698	2,675,698	2,608,137
(東中野、東安庭、門財 産区)	77,062	64,922	12,140	77,062	0
合計	197,890,304,574	7,352,861,120	190,537,443,454	194,868,797,665	7,352,861,120

及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に 繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和2年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
129,388,423,910	2,502,349,011	9,685,655,627	961,950,828	1,540,398,183	938,510,804	601,887,379
58,127,512,635	519,157,898	△ 6,664,148,718	0	519,157,898	242,334,384	276,823,514
10,503,932	142,108	△ 3,401,892	0	142,108	149,611	△ 7,503
488,322,010	243,040	△ 397,080,960	0	243,040	3,035,144	△ 2,792,104
22,164,294	52,932,847	43,324,847	0	52,932,847	15,721,463	37,211,384
25,874,539,767	203,582,273	△ 1,494,436,308	0	203,582,273	194,733,889	8,848,384
27,118,567,134	255,212,522	△ 3,865,671,037	0	255,212,522	19,105,608	236,106,914
3,255,797,046	7,022,581	△ 578,712,212	0	7,022,581	9,092,581	△ 2,070,000
1,279,068,204	21,622	△ 450,694,378	0	21,622	496,088	△ 474,466
74,807,664	0	71,285,867	0	0	0	0
3,597,961	905	8,694,140	0	905	0	905
67,561	0	2,608,137	0	0	0	0
77,062	0	△ 64,922	0	0	0	0
187,515,936,545	3,021,506,909	3,021,506,909	961,950,828	2,059,556,081	1,180,845,188	878,710,893

附表-4

令和3年度市

<市税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	19,995,712,000	47.9	20,161,268,010	47.2	20,052,208,806
	個 人	16,175,795,000	38.8	16,430,636,210	38.5	16,326,463,708
	普通徴収	—	—	3,667,746,100	8.6	3,570,393,170
	特別徴収	—	—	12,762,890,110	29.9	12,756,070,538
	法 人	3,819,917,000	9.2	3,730,631,800	8.7	3,725,745,098
	固定資産税	16,630,355,000	39.9	16,821,837,200	39.4	16,701,967,301
	固定資産税	16,435,740,000	39.4	16,627,221,500	38.9	16,507,351,601
	交付金及び納付金	194,615,000	0.5	194,615,700	0.5	194,615,700
	軽自動車税	709,647,000	1.7	712,512,500	1.7	703,694,381
	環境性能割	45,020,000	0.1	29,465,800	0.1	29,465,800
	種別割	664,627,000	1.6	683,046,700	1.6	674,228,581
	市たばこ税	1,883,209,000	4.5	1,946,538,273	4.6	1,946,538,273
	入湯税	35,847,000	0.1	37,831,535	0.1	37,831,535
	都市計画税	2,067,681,000	5.0	2,093,890,100	4.9	2,078,794,740
計	41,322,451,000	99.0	41,773,877,618	97.9	41,521,035,036	
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人)	143,759,000	0.3	326,652,114	0.8	118,620,769
	市 民 税(法人)	36,698,000	0.1	57,944,343	0.1	34,618,813
	固定資産税	180,783,000	0.4	449,688,285	1.1	165,033,833
	軽自動車税	9,760,000	0.0	25,999,207	0.1	6,884,798
	入湯税	0	0.0	0	0.0	0
	都市計画税	30,477,000	0.1	56,735,617	0.1	20,821,360
	計	401,477,000	1.0	917,019,566	2.1	345,979,573
合 計	41,723,928,000	100.0	42,690,897,184	100.0	41,867,014,609	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,442,548,000	92.7	4,927,363,800	80.8	4,623,647,096
滞 納 繰 越 分	347,867,000	7.3	1,173,492,957	19.2	351,224,461
合 計	4,790,415,000	100.0	6,100,856,757	100.0	4,974,871,557

税 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
47.9	20,692,844	2,257,099	127,494,949	100.3	101.7	99.5	98.9
39.0	13,060,644	1,132,470	116,100,676	100.9	100.2	99.4	99.2
8.5	1,266,907	1,132,470	97,487,367	-	-	97.3	96.8
30.5	11,793,737	0	18,613,309	-	-	99.9	99.9
8.9	7,632,200	1,124,629	11,394,273	97.5	109.1	99.9	97.7
39.9	4,499,475	3,855,058	120,514,316	100.4	100.7	99.3	98.8
39.4	4,499,475	3,855,058	120,514,316	100.4	100.8	99.3	98.8
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	106,400	30,500	8,894,019	99.2	96.9	98.8	98.7
0.1	0	0	0	65.5	52.4	100.0	100.0
1.6	106,400	30,500	8,894,019	101.4	100.5	98.7	98.7
4.6	0	0	0	103.4	97.2	100.0	100.0
0.1	0	0	0	105.5	91.9	100.0	100.0
5.0	566,625	485,442	15,176,543	100.5	100.7	99.3	98.8
99.2	25,865,344	6,628,099	272,079,827	100.5	101.0	99.4	98.9
0.3	849,189	20,647,954	188,232,580	82.5	116.3	36.3	45.1
0.1	185,200	6,698,917	16,811,813	94.3	107.1	59.7	28.3
0.4	941,923	25,137,485	260,458,890	91.3	89.9	36.7	33.8
0.0	33,700	2,890,151	16,257,958	70.5	93.0	26.5	31.4
0.0	0	0	0	-	-	-	0.0
0.0	118,877	3,172,530	32,860,604	68.3	89.6	36.7	33.8
0.8	2,128,889	58,547,037	514,621,845	86.2	101.8	37.7	38.3
100.0	27,994,233	65,175,136	786,701,672	100.3	101.0	98.1	97.6

(単位 円、%)

92.9	4,588,582	68,600	308,236,686	104.1	102.7	93.8	92.9
7.1	499,434	104,158,808	718,609,122	101.0	106.1	29.9	31.2
100.0	5,088,016	104,227,408	1,026,845,808	103.9	103.0	81.5	79.5

附表-5

令和3年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	925,641,000	0.9	970,743,003	1.0	970,743,003
3 利子割交付金	31,834,000	0.0	24,993,000	0.0	24,993,000
4 配当割交付金	89,055,000	0.1	124,192,000	0.1	124,192,000
5 株式等譲渡所得割交付金	52,611,000	0.0	144,248,000	0.1	144,248,000
6 法人事業税交付金	546,701,000	0.5	639,469,000	0.7	639,469,000
7 地方消費税交付金	7,422,641,000	6.9	7,408,047,000	7.6	7,408,047,000
8 ゴルフ場利用税交付金	26,426,000	0.0	24,515,750	0.0	24,515,750
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0
10 環境性能割交付金	41,083,000	0.0	42,626,215	0.0	42,626,215
11 地方特例交付金	701,416,000	0.7	748,036,000	0.8	748,036,000
12 地方交付税	16,508,440,000	15.4	16,821,853,000	17.2	16,821,853,000
13 交通安全対策特別交付金	52,558,000	0.0	56,758,000	0.1	56,758,000
14 分担金及び負担金	619,930,000	0.6	630,492,819	0.6	611,715,576
15 使用料及び手数料	1,575,337,000	1.5	1,610,267,429	1.6	1,564,257,921
16 国庫支出金	43,403,810,599	40.4	36,621,079,816	37.5	36,621,079,816
17 県支出金	9,700,058,000	9.0	9,370,643,792	9.6	9,370,643,792
18 財産収入	1,226,872,000	1.1	1,332,033,075	1.4	1,313,441,603
19 寄附金	437,485,000	0.4	428,145,050	0.4	428,145,050
20 繰入金	2,466,402,000	2.3	1,697,631,847	1.7	1,697,631,847
21 繰越金	1,397,153,092	1.3	1,397,152,896	1.4	1,397,152,896
22 諸収入	1,649,035,000	1.5	1,918,962,372	2.0	1,621,415,711
23 市債	18,466,077,000	17.2	15,660,877,000	16.0	15,660,877,000
合 計	107,340,566,691	100.0	97,672,767,064	100.0	97,291,842,180

<参考>

市 税 収 入	令和3年度	41,723,928,000	28.0	42,690,897,184	30.4	41,867,014,609
	令和2年度	41,854,245,000	25.5	43,289,941,381	27.7	42,255,314,211
	増減額	△ 130,317,000	—	△ 599,044,197	—	△ 388,299,602
	増減率	△ 0.3	—	△ 1.4	—	△ 0.9
市 税 外 収 入	令和3年度	107,340,566,691	72.0	97,672,767,064	69.6	97,291,842,180
	令和2年度	122,367,349,384	74.5	112,824,928,062	72.3	112,404,166,358
	増減額	△ 15,026,782,693	—	△ 15,152,160,998	—	△ 15,112,324,178
	増減率	△ 12.3	—	△ 13.4	—	△ 13.4
歳 入 合 計	令和3年度	149,064,494,691	100.0	140,363,664,248	100.0	139,158,856,789
	令和2年度	164,221,594,384	100.0	156,114,869,443	100.0	154,659,480,569
	増減額	△ 15,157,099,693	—	△ 15,751,205,195	—	△ 15,500,623,780
	増減率	△ 9.2	—	△ 10.1	—	△ 10.0

外 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
1.0	0	0	0	104.9	96.4	100.0	100.0
0.0	0	0	0	78.5	112.5	100.0	100.0
0.1	0	0	0	139.5	88.3	100.0	100.0
0.1	0	0	0	274.2	156.1	100.0	100.0
0.7	0	0	0	117.0	103.9	100.0	100.0
7.6	0	0	0	99.8	99.6	100.0	100.0
0.0	0	0	0	92.8	109.9	100.0	100.0
0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0	0	103.8	65.4	100.0	100.0
0.8	0	0	0	106.6	110.8	100.0	100.0
17.3	0	0	0	101.9	101.7	100.0	100.0
0.1	0	0	0	108.0	116.6	100.0	100.0
0.6	369,520	159,000	18,987,763	98.7	100.1	97.0	96.2
1.6	61,710	5,518,619	40,552,599	99.3	100.6	97.1	96.8
37.6	0	0	0	84.4	92.2	100.0	100.0
9.6	0	0	0	96.6	98.2	100.0	100.0
1.4	0	0	18,591,472	107.1	137.1	98.6	98.3
0.4	0	0	0	97.9	99.5	100.0	100.0
1.7	0	0	0	68.8	50.1	100.0	100.0
1.4	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	106,607	20,940,143	276,713,125	98.3	101.5	84.5	84.7
16.1	0	0	0	84.8	77.9	100.0	100.0
100.0	537,837	26,617,762	354,844,959	90.6	91.9	99.6	99.6

(単位 円、%)

30.1	27,994,233	65,175,136	786,701,672	100.3	—	98.1	—
27.3	13,621,682	61,474,243	986,774,609	—	101.0	—	97.6
—	14,372,551	3,700,893	△ 200,072,937	—	—	—	—
—	105.5	6.0	△ 20.3	—	—	—	—
69.9	537,837	26,617,762	354,844,959	90.6	—	99.6	—
72.7	501,043	72,745,807	348,516,940	—	91.9	—	99.6
—	36,794	△ 46,128,045	6,328,019	—	—	—	—
—	7.3	△ 63.4	1.8	—	—	—	—
100.0	28,532,070	91,792,898	1,141,546,631	93.4	—	99.1	—
100.0	14,122,725	134,220,050	1,335,291,549	—	94.2	—	99.1
—	14,409,345	△ 42,427,152	△ 193,744,918	—	—	—	—
—	102.0	△ 31.6	△ 14.5	—	—	—	—

附表－6

一 般 会 計 財 源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科 目		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
一 般 財 源	市 税	43,149,758	36.9	100.9	42,255,314	27.3	97.9	41,867,015	30.1	99.1
	地方譲与税	916,835	0.8	102.5	955,199	0.6	104.2	970,743	0.7	101.6
	利子割交付金	26,649	0.0	46.5	31,127	0.0	116.8	24,993	0.0	80.3
	配当割交付金	88,961	0.1	119.3	84,619	0.1	95.1	124,192	0.1	146.8
	株式等譲渡所得割交付金	38,944	0.0	56.2	98,390	0.1	252.6	144,248	0.1	146.6
	法人事業税交付金	—	—	—	374,646	0.2	皆増	639,469	0.5	170.7
	地方消費税交付金	5,331,948	4.6	89.0	7,145,797	4.6	134.0	7,408,047	5.3	103.7
	ゴルフ場利用税交付金	23,508	0.0	94.8	26,322	0.0	112.0	24,516	0.0	93.1
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	80,548	0.1	49.0	142	0.0	0.2	118	0.0	83.1
	自動車税環境性能割交付金	19,224	0.0	皆増	43,314	0.0	225.3	42,508	0.0	98.1
	地方特例交付金	514,364	0.4	309.4	239,029	0.2	46.5	748,036	0.5	312.9
	地方交付税	13,948,042	11.9	104.6	14,261,093	9.2	102.2	16,821,853	12.1	118.0
	交通安全対策特別交付金	52,426	0.0	95.5	57,629	0.0	109.9	56,758	0.0	98.5
	分担金及び負担金	158	0.0	1.0	225	0.0	142.4	50,634	0.0	22,504.0
	使用料及び手数料	240,442	0.2	93.8	214,296	0.1	89.1	229,934	0.2	107.3
	国庫支出金	277,058	0.2	1,121.5	3,937,610	2.5	1,421.2	2,951,803	2.1	75.0
	県 支 出 金	41,443	0.0	273.4	778,622	0.5	1,878.8	60,015	0.0	7.7
	財 産 収 入	844,407	0.7	60.0	592,604	0.4	70.2	1,128,634	0.8	190.5
	寄 附 金	372	0.0	137.8	6,235	0.0	1,676.1	2,142	0.0	34.4
繰 入 金	1,747,332	1.5	84.4	750,413	0.5	42.9	919,303	0.7	122.5	
繰 越 金	1,669,560	1.4	114.4	949,897	0.6	56.9	1,397,153	1.0	147.1	
諸 収 入	281,336	0.2	92.6	439,510	0.3	156.2	200,209	0.1	45.6	
市 債	4,275,150	3.7	84.8	5,319,746	3.4	124.4	6,042,477	4.3	113.6	
計	73,568,465	63.0	99.2	78,561,779	50.8	106.8	81,854,800	58.8	104.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,156,508	1.0	83.5	728,451	0.5	63.0	614,214	0.4	84.3
	使用料及び手数料	1,476,689	1.3	95.4	1,385,242	0.9	93.8	1,389,605	1.0	100.3
	国庫支出金	21,483,583	18.4	109.9	53,673,236	34.7	249.8	33,719,107	24.2	62.8
	県 支 出 金	7,846,468	6.7	109.1	8,548,060	5.5	108.9	9,336,259	6.7	109.2
	財 産 収 入	130,372	0.1	56.4	311,770	0.2	239.1	190,442	0.1	61.1
	寄 附 金	243,924	0.2	278.4	1,121,159	0.7	459.6	426,003	0.3	38.0
	繰 入 金	119,422	0.1	89.0	853,559	0.6	714.7	778,329	0.6	91.2
	繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸 収 入	1,190,457	1.0	94.2	1,230,025	0.8	103.3	1,231,698	0.9	100.1
	市 債	9,600,500	8.2	148.3	8,246,200	5.3	85.9	9,618,400	6.9	116.6
計	43,247,923	37.0	114.2	76,097,702	49.2	176.0	57,304,057	41.2	75.3	
合 計	116,816,388	100.0	104.3	154,659,481	100.0	132.4	139,158,857	100.0	90.0	

別年度比較表

2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市 税	43,149,758	36.9	100.9	42,255,314	27.3	97.9	41,867,015	30.1	99.1
	分担金及び負担金	1,156,666	1.0	82.5	728,676	0.5	63.0	664,848	0.5	91.2
	使用料及び手数料	1,717,131	1.5	95.2	1,599,538	1.0	93.2	1,619,539	1.2	101.3
	財産収入	974,779	0.8	59.5	904,374	0.6	92.8	1,319,076	0.9	145.9
	寄附金	244,296	0.2	278.0	1,127,394	0.7	461.5	428,145	0.3	38.0
	繰入金	1,866,754	1.6	84.7	1,603,972	1.0	85.9	1,697,632	1.2	105.8
	繰越金	1,669,560	1.4	114.4	949,897	0.6	56.9	1,397,153	1.0	147.1
	諸収入	1,471,793	1.3	93.9	1,669,535	1.1	113.4	1,431,907	1.0	85.8
	計	52,250,737	44.7	98.8	50,838,700	32.9	97.3	50,425,315	36.2	99.2
依存財源	地方譲与税	916,835	0.8	102.5	955,199	0.6	104.2	970,743	0.7	101.6
	利子割交付金	26,649	0.0	46.5	31,127	0.0	116.8	24,993	0.0	80.3
	配当割交付金	88,961	0.1	119.3	84,619	0.1	95.1	124,192	0.1	146.8
	株式等譲渡所得割交付金	38,944	0.0	56.2	98,390	0.1	252.6	144,248	0.1	146.6
	法人事業税交付金	—	—	—	374,646	0.2	皆増	639,469	0.5	170.7
	地方消費税交付金	5,331,948	4.6	89.0	7,145,797	4.6	134.0	7,408,047	5.3	103.7
	ゴルフ場利用税交付金	23,508	0.0	94.8	26,322	0.0	112.0	24,516	0.0	93.1
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	80,548	0.1	49.0	142	0.0	0.2	118	0.0	83.1
	自動車税環境性能割交付金	19,224	0.0	皆増	43,314	0.0	225.3	42,508	0.0	98.1
	地方特例交付金	514,364	0.4	309.4	239,029	0.2	46.5	748,036	0.5	312.9
	地方交付税	13,948,042	11.9	104.6	14,261,093	9.2	102.2	16,821,853	12.1	118.0
	交通安全対策特別交付金	52,426	0.0	95.5	57,629	0.0	109.9	56,758	0.0	98.5
	国庫支出金	21,760,641	18.6	111.1	57,610,846	37.3	264.7	36,670,910	26.4	63.7
県支出金	7,887,911	6.8	109.5	9,326,682	6.0	118.2	9,396,274	6.8	100.7	
市 債	13,875,650	11.9	120.5	13,565,946	8.8	97.8	15,660,877	11.3	115.4	
	計	64,565,651	55.3	109.2	103,820,781	67.1	160.8	88,733,542	63.8	85.5
合 計	116,816,388	100.0	104.3	154,659,481	100.0	132.4	139,158,857	100.0	90.0	

附表-7

令和3年度一般会計歳出

区 分 節	歳 出 合 計						1	
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和3年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	1,555,228,508	1.1	1,615,596,825	1.1	△ 60,368,317	△ 3.7	284,429,146	46.1
2 給 料	6,887,299,535	5.0	6,897,020,976	4.5	△ 9,721,441	△ 0.1	56,663,314	9.2
3 職員手当等	5,154,932,728	3.8	5,409,058,116	3.5	△ 254,125,388	△ 4.7	124,581,771	20.2
4 共済費	2,489,237,686	1.8	2,514,920,710	1.6	△ 25,683,024	△ 1.0	114,733,085	18.6
5 災害補償費	1,148,252	0.0	0	—	1,148,252	皆増	—	—
6 恩給及び 退職年金	1,789,510	0.0	1,789,958	0.0	△ 448	△ 0.0	—	—
賃 金	—	—	21,648	0.0	△ 21,648	皆減	—	—
7 報償費	367,537,976	0.3	290,221,694	0.2	77,316,282	26.6	—	—
8 旅 費	113,971,842	0.1	105,704,910	0.1	8,266,932	7.8	1,470,903	0.2
9 交際費	1,251,782	0.0	690,100	0.0	561,682	81.4	250,500	0.0
10 需用費	2,399,701,257	1.8	2,662,281,460	1.7	△ 262,580,203	△ 9.9	4,199,161	0.7
11 役務費	512,564,207	0.4	514,020,188	0.3	△ 1,455,981	△ 0.3	175,968	0.0
12 委託料	25,309,143,141	18.5	19,245,571,373	12.6	6,063,571,768	31.5	12,131,559	2.0
13 使用料及び 賃借料	1,360,035,354	1.0	1,102,770,393	0.7	257,264,961	23.3	3,964,366	0.6
14 工事請負費	7,829,163,520	5.7	8,543,636,871	5.6	△ 714,473,351	△ 8.4	—	—
15 原材料費	42,480,320	0.0	35,419,410	0.0	7,060,910	19.9	—	—
16 公有財産 購入費	401,280,902	0.3	805,370,465	0.5	△ 404,089,563	△ 50.2	—	—
17 備品購入費	806,117,388	0.6	343,712,553	0.2	462,404,835	134.5	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	30,139,827,191	22.1	53,910,870,700	35.2	△ 23,771,043,509	△ 44.1	13,940,604	2.3
19 扶助費	23,195,109,171	17.0	22,612,015,381	14.8	583,093,790	2.6	—	—
20 貸付金	331,211,000	0.2	377,655,000	0.2	△ 46,444,000	△ 12.3	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	2,370,810,188	1.7	2,451,589,721	1.6	△ 80,779,533	△ 3.3	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	14,037,335,940	10.3	12,884,717,799	8.4	1,152,618,141	8.9	—	—
23 投資及び 出資金	159,331,500	0.1	314,372,000	0.2	△ 155,040,500	△ 49.3	—	—
24 積立金	3,915,853,812	2.9	3,384,739,473	2.2	531,114,339	15.7	—	—
26 公課費	6,061,200	0.0	5,816,700	0.0	244,500	4.2	—	—
27 繰出金	7,268,083,868	5.3	7,232,743,249	4.7	35,340,619	0.5	—	—
合 計	136,656,507,778	100.0	153,262,327,673	100.0	△ 16,605,819,895	△ 10.8	616,540,377	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.5	

款別・節別決算状況調

(単位 円、%)

議 会 費				2 総 務 費					
令和2年度		比較増減		令和3年度		令和2年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
282,816,000	45.3	1,613,146	0.6	280,085,227	1.8	360,406,792	0.9	△ 80,321,565	△ 22.3
58,707,955	9.4	△ 2,044,641	△ 3.5	1,812,701,692	11.5	1,808,295,605	4.3	4,406,087	0.2
128,527,809	20.6	△ 3,946,038	△ 3.1	2,514,182,875	15.9	2,757,229,780	6.5	△ 243,046,905	△ 8.8
120,157,153	19.2	△ 5,424,068	△ 4.5	639,598,142	4.1	646,843,669	1.5	△ 7,245,527	△ 1.1
—	—	—	—	1,132,508	0.0	0	—	1,132,508	皆増
—	—	—	—	885,296	0.0	885,518	0.0	△ 222	△ 0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	81,562,637	0.5	80,775,841	0.2	786,796	1.0
1,285,244	0.2	185,659	14.4	17,837,628	0.1	15,863,098	0.0	1,974,530	12.4
74,500	0.0	176,000	236.2	954,282	0.0	532,300	0.0	421,982	79.3
5,117,890	0.8	△ 918,729	△ 18.0	257,211,583	1.6	307,433,847	0.7	△ 50,222,264	△ 16.3
171,510	0.0	4,458	2.6	257,913,925	1.6	310,370,640	0.7	△ 52,456,715	△ 16.9
11,065,737	1.8	1,065,822	9.6	5,035,790,902	31.9	2,288,314,115	5.4	2,747,476,787	120.1
1,011,251	0.2	2,953,115	292.0	721,446,380	4.6	623,316,356	1.5	98,130,024	15.7
—	—	—	—	4,300,000	0.0	1,138,644,700	2.7	△ 1,134,344,700	△ 99.6
—	—	—	—	197,560	0.0	404,470	0.0	△ 206,910	△ 51.2
—	—	—	—	29,861,934	0.2	2,203,961	0.0	27,657,973	1254.9
237,600	0.0	△ 237,600	皆減	28,061,623	0.2	26,132,285	0.1	1,929,338	7.4
15,291,584	2.4	△ 1,350,980	△ 8.8	687,218,535	4.4	29,180,413,981	69.2	△ 28,493,195,446	△ 97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	103,000,000	0.7	103,000,000	0.2	0	0.0
—	—	—	—	11,660,498	0.1	1,416,100	0.0	10,244,398	723.4
—	—	—	—	161,988,765	1.0	215,317,836	0.5	△ 53,329,071	△ 24.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,140,185,059	19.9	2,280,559,585	5.4	859,625,474	37.7
—	—	—	—	3,175,600	0.0	3,165,400	0.0	10,200	0.3
—	—	—	—	64,922	0.0	1,448	0.0	63,474	4,383.6
624,464,233	100.0	△ 7,923,856	△ 1.3	15,791,017,573	100.0	42,151,527,327	100.0	△ 26,360,509,754	△ 62.5
0.4				11.6		27.5			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和3年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	338,795,812	0.6	314,426,193	0.6	24,369,619	7.8	100,789,068	0.8
2 給 料	1,247,656,211	2.2	1,250,419,271	2.5	△ 2,763,060	△ 0.2	788,933,476	6.3
3 職員手当等	585,408,533	1.0	582,976,138	1.2	2,432,395	0.4	415,718,575	3.3
4 共済費	454,504,368	0.8	454,448,270	0.9	56,098	0.0	278,366,160	2.2
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金 賃 金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	68,588,730	0.1	104,620,438	0.2	△ 36,031,708	△ 34.4	189,978,902	1.5
8 旅 費	11,076,252	0.0	10,528,137	0.0	548,115	5.2	3,284,345	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	151,235,587	0.3	203,476,413	0.4	△ 52,240,826	△ 25.7	317,926,077	2.5
11 役務費	65,786,152	0.1	54,474,788	0.1	11,311,364	20.8	74,269,312	0.6
12 委託料	7,669,426,985	13.7	7,413,856,575	15.0	255,570,410	3.4	6,805,216,330	54.5
13 使用料及び 賃借料	50,800,287	0.1	65,561,939	0.1	△ 14,761,652	△ 22.5	50,194,301	0.4
14 工事請負費	222,652,926	0.4	145,697,774	0.3	76,955,152	52.8	623,324,222	5.0
15 原材料費	243,607	0.0	239,949	0.0	3,658	1.5	481,795	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	8,819,494	0.0	23,155,280	0.0	△ 14,335,786	△ 61.9	27,786,120	0.2
18 負担金、補助 及び交付金	15,186,092,373	27.1	9,795,317,144	19.9	5,390,775,229	55.0	2,305,973,655	18.5
19 扶助費	22,826,092,170	40.7	22,301,837,757	45.2	524,254,413	2.4	182,994,925	1.5
20 貸付金	221,000	0.0	165,000	0.0	56,000	33.9	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	60,000	0.0	—	—	60,000	皆増	11,643	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	704,267,798	1.3	170,452,457	0.3	533,815,341	313.2	150,519,360	1.2
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	158,885,000	1.3
24 積立金	32,006,248	0.1	41,177,153	0.1	△ 9,170,905	△ 22.3	8,151,505	0.1
26 公課費	—	—	9,400	0.0	△ 9,400	皆減	1,323,900	0.0
27 繰出金	6,414,244,933	11.4	6,356,056,770	12.9	58,188,163	0.9	3,544,000	0.0
合 計	56,037,979,466	100.0	49,288,896,846	100.0	6,749,082,620	13.7	12,487,672,671	100.0
款別構成比率	41.0		32.2				9.1	

(単位 円、%)

衛 生 費				5 勞 働 費					
令和2年度		比較増減		令和3年度		令和2年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
97,061,376	1.2	3,727,692	3.8	—	—	608,673	0.2	△ 608,673	皆減
754,338,185	8.9	34,595,291	4.6	20,436,073	9.0	16,813,200	5.0	3,622,873	21.5
374,928,404	4.4	40,790,171	10.9	10,328,125	4.5	9,116,634	2.7	1,211,491	13.3
264,759,535	3.1	13,606,625	5.1	6,613,243	2.9	6,038,722	1.8	574,521	9.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76,634,851	0.9	113,344,051	147.9	267,843	0.1	31,000	0.0	236,843	764.0
3,330,367	0.0	△ 46,022	△ 1.4	0	—	26,877	0.0	△ 26,877	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246,579,068	2.9	71,347,009	28.9	743,752	0.3	1,310,149	0.4	△ 566,397	△ 43.2
37,587,335	0.4	36,681,977	97.6	56,224	0.0	87,220	0.0	△ 30,996	△ 35.5
3,280,145,140	38.9	3,525,071,190	107.5	98,957,083	43.6	93,351,646	28.0	5,605,437	6.0
30,409,389	0.4	19,784,912	65.1	469,606	0.2	427,000	0.1	42,606	10.0
450,657,478	5.3	172,666,744	38.3	—	—	—	—	—	—
276,047	0.0	205,748	74.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,879,380	0.2	11,906,740	75.0	—	—	—	—	—	—
2,345,184,744	27.8	△ 39,211,089	△ 1.7	30,699,879	13.5	100,514,166	30.2	△ 69,814,287	△ 69.5
127,185,294	1.5	55,809,631	43.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	58,500,000	25.8	105,000,000	31.5	△ 46,500,000	△ 44.3
—	—	11,643	皆増	—	—	—	—	—	—
18,294,730	0.2	132,224,630	722.7	—	—	—	—	—	—
304,372,000	3.6	△ 145,487,000	△ 47.8	—	—	—	—	—	—
7,224,317	0.1	927,188	12.8	—	—	—	—	—	—
1,354,600	0.0	△ 30,700	△ 2.3	—	—	—	—	—	—
2,966,000	0.0	578,000	19.5	—	—	—	—	—	—
8,439,168,240	100.0	4,048,504,431	48.0	227,071,828	100.0	333,325,287	100.0	△ 106,253,459	△ 31.9
5.5				0.2		0.2			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和3年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	61,540,895	2.4	63,209,832	2.3	△ 1,668,937	△ 2.6	14,371,792	0.5
2 給 料	266,395,100	10.3	272,261,467	10.1	△ 5,866,367	△ 2.2	120,093,614	3.9
3 職員手当等	133,248,471	5.1	136,175,231	5.1	△ 2,926,760	△ 2.1	59,091,530	1.9
4 共済費	91,810,926	3.5	96,225,551	3.6	△ 4,414,625	△ 4.6	42,368,173	1.4
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	3,122,836	0.1	3,331,030	0.1	△ 208,194	△ 6.3	487,600	0.0
8 旅 費	1,604,888	0.1	1,628,104	0.1	△ 23,216	△ 1.4	1,059,573	0.0
9 交際費	10,000	0.0	23,300	0.0	△ 13,300	△ 57.1	—	—
10 需用費	56,267,794	2.2	43,723,346	1.6	12,544,448	28.7	18,714,808	0.6
11 役務費	9,162,821	0.4	10,616,227	0.4	△ 1,453,406	△ 13.7	14,140,346	0.5
12 委託料	339,576,392	13.1	371,922,383	13.8	△ 32,345,991	△ 8.7	352,682,961	11.5
13 使用料及び 賃借料	8,676,334	0.3	8,643,130	0.3	33,204	0.4	5,150,329	0.2
14 工事請負費	90,391,300	3.5	155,661,000	5.8	△ 65,269,700	△ 41.9	—	—
15 原材料費	12,581,022	0.5	5,559,485	0.2	7,021,537	126.3	823,175	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	5,384,819	0.2	7,302,640	0.3	△ 1,917,821	△ 26.3	499,400	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	541,991,980	20.9	502,624,628	18.6	39,367,352	7.8	1,865,465,491	60.8
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	5.5
21 補償、補填 及び賠償金	68,817	0.0	147,548	0.0	△ 78,731	△ 53.4	10,302	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	4,677,705	0.2	435,679	0.0	4,242,026	973.7	—	—
23 投資及び 出資金	446,500	0.0	—	—	446,500	皆増	—	—
24 積立金	121,417,000	4.7	143,411,000	5.3	△ 21,994,000	△ 15.3	399,550,000	13.0
26 公課費	395,700	0.0	341,900	0.0	53,800	15.7	8,800	0.0
27 繰出金	848,040,000	32.7	873,202,706	32.4	△ 25,162,706	△ 2.9	2,190,013	0.1
合 計	2,596,811,300	100.0	2,696,446,187	100.0	△ 99,634,887	△ 3.7	3,066,197,907	100.0
款別構成比率	1.9		1.8				2.2	

(単位 円、%)

商 工 費				8 土 木 費					
令和2年度		比較増減		令和3年度		令和2年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
13,843,522	0.3	528,270	3.8	26,332,946	0.1	29,130,471	0.2	△ 2,797,525	△ 9.6
122,039,904	2.8	△ 1,946,290	△ 1.6	972,564,737	5.4	999,127,178	5.4	△ 26,562,441	△ 2.7
62,732,938	1.4	△ 3,641,408	△ 5.8	456,571,873	2.5	472,771,640	2.6	△ 16,199,767	△ 3.4
44,657,118	1.0	△ 2,288,945	△ 5.1	318,206,390	1.8	328,170,974	1.8	△ 9,964,584	△ 3.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	21,648	0.0	△ 21,648	皆減
386,400	0.0	101,200	26.2	5,262,750	0.0	5,731,078	0.0	△ 468,328	△ 8.2
614,892	0.0	444,681	72.3	2,278,107	0.0	2,096,519	0.0	181,588	8.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,944,157	0.1	12,770,651	214.8	453,684,232	2.5	427,569,060	2.3	26,115,172	6.1
18,873,772	0.4	△ 4,733,426	△ 25.1	22,805,366	0.1	21,333,046	0.1	1,472,320	6.9
419,073,877	9.5	△ 66,390,916	△ 15.8	3,533,147,064	19.7	3,483,725,065	18.9	49,421,999	1.4
5,652,452	0.1	△ 502,123	△ 8.9	128,874,857	0.7	134,405,106	0.7	△ 5,530,249	△ 4.1
37,314,200	0.8	△ 37,314,200	皆減	3,413,304,121	19.0	3,858,115,970	20.9	△ 444,811,849	△ 11.5
823,757	0.0	△ 582	△ 0.1	23,335,851	0.1	22,991,312	0.1	344,539	1.5
—	—	—	—	371,418,968	2.1	750,760,504	4.1	△ 379,341,536	△ 50.5
573,760	0.0	△ 74,360	△ 13.0	58,282,256	0.3	28,788,002	0.2	29,494,254	102.5
2,611,900,696	59.1	△ 746,435,205	△ 28.6	5,516,228,460	30.7	5,348,408,223	28.9	167,820,237	3.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	3.8	0	0.0	—	—	—	—	—	—
360,000	0.0	△ 349,698	△ 97.1	2,358,998,464	13.1	2,449,396,194	13.3	△ 90,397,730	△ 3.7
—	—	—	—	93,003,805	0.5	112,080,498	0.6	△ 19,076,693	△ 17.0
10,000,000	0.2	△ 10,000,000	皆減	—	—	—	—	—	—
895,579,743	20.3	△ 496,029,743	△ 55.4	205,102,000	1.1	—	—	205,102,000	皆増
—	—	8,800	皆増	318,100	0.0	272,600	0.0	45,500	16.7
516,325	0.0	1,673,688	324.2	—	—	—	—	—	—
4,420,377,513	100.0	△ 1,354,179,606	△ 30.6	17,959,720,347	100.0	18,474,895,088	100.0	△ 515,174,741	△ 2.8
2.9				13.1		12.1			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	52,830,647	1.1	54,154,150	1.2	△ 1,323,503	△ 2.4	396,052,975	3.9
2 給料	55,103,500	1.2	57,502,800	1.2	△ 2,399,300	△ 4.2	1,546,751,818	15.1
3 職員手当等	32,516,670	0.7	34,129,753	0.7	△ 1,613,083	△ 4.7	823,284,305	8.0
4 共済費	21,737,898	0.5	22,751,341	0.5	△ 1,013,443	△ 4.5	521,299,301	5.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	15,744	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	904,214	0.0
賃金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	644,420	0.0	795,684	0.0	△ 151,264	△ 19.0	17,622,258	0.2
8 旅費	53,011,606	1.1	51,754,776	1.1	1,256,830	2.4	22,348,540	0.2
9 交際費	25,000	0.0	50,000	0.0	△ 25,000	△ 50.0	12,000	0.0
10 需用費	26,453,122	0.6	96,823,610	2.1	△ 70,370,488	△ 72.7	1,113,249,141	10.8
11 役務費	3,391,254	0.1	3,623,810	0.1	△ 232,556	△ 6.4	64,862,839	0.6
12 委託料	110,748,870	2.4	78,358,928	1.7	32,389,942	41.3	1,330,265,138	12.9
13 使用料及び賃借料	3,306,592	0.1	4,613,234	0.1	△ 1,306,642	△ 28.3	387,152,302	3.8
14 工事請負費	320,198,700	6.9	162,231,600	3.5	157,967,100	97.4	3,149,339,351	30.7
15 原材料費	136,180	0.0	118,580	0.0	17,600	14.8	4,681,130	0.0
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	62,479,320	1.3	116,377,630	2.5	△ 53,898,310	△ 46.3	614,804,356	6.0
18 負担金、補助及び交付金	3,904,964,778	83.9	3,926,173,064	85.1	△ 21,208,286	△ 0.5	87,251,436	0.8
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	186,022,076	1.8
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	1,369,000	0.0	1,136,000	0.0	233,000	20.5	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	1,927,000	0.0	2,791,000	0.1	△ 864,000	△ 31.0	7,515,000	0.1
26 公課費	725,800	0.0	486,000	0.0	239,800	49.3	113,300	0.0
27 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,651,570,357	100.0	4,613,871,960	100.0	37,698,397	0.8	10,273,547,224	100.0
款別構成比率	3.4		3.0				7.5	

(単位 円、%)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和2年度		比較増減		令和3年度		令和2年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
399,939,816	4.1	△ 3,886,841	△ 1.0	—	—	—	—	—	—
1,557,515,411	15.9	△ 10,763,593	△ 0.7	—	—	—	—	—	—
850,469,789	8.7	△ 27,185,484	△ 3.2	—	—	—	—	—	—
530,868,377	5.4	△ 9,569,076	△ 1.8	—	—	—	—	—	—
0	—	15,744	皆増	—	—	—	—	—	—
904,440	0.0	△ 226	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17,915,372	0.2	△ 293,114	△ 1.6	—	—	—	—	—	—
18,576,896	0.2	3,771,644	20.3	—	—	—	—	—	—
10,000	0.0	2,000	20.0	—	—	—	—	—	—
1,324,287,949	13.5	△ 211,038,808	△ 15.9	—	—	—	—	—	—
56,871,489	0.6	7,991,350	14.1	—	—	—	—	—	—
1,779,581,799	18.1	△ 449,316,661	△ 25.2	21,199,857	78.9	26,176,108	100.0	△ 4,976,251	△ 19.0
228,730,536	2.3	158,421,766	69.3	—	—	—	—	—	—
2,595,314,149	26.4	554,025,202	21.3	5,652,900	21.1	0	—	5,652,900	皆増
5,005,810	0.1	△ 324,680	△ 6.5	—	—	—	—	—	—
52,406,000	0.5	△ 52,406,000	皆減	—	—	—	—	—	—
125,265,976	1.3	489,538,380	390.8	—	—	—	—	—	—
85,042,470	0.9	2,208,966	2.6	—	—	—	—	—	—
182,992,330	1.9	3,029,746	1.7	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
269,879	0.0	△ 269,879	皆減	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,996,675	0.1	△ 6,481,675	△ 46.3	—	—	—	—	—	—
186,800	0.0	△ 73,500	△ 39.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,826,151,963	100.0	447,395,261	4.6	26,852,757	100.0	26,176,108	100.0	676,649	2.6
6.4				0.0		0.0			

(単位 円、%)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	16,000	0.0	15,971	0.0	29	0.2
11 役務費	0	—	10,351	0.0	△ 10,351	皆減
12 委託料	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	464	0.0	—	—	464	皆増
22 償還金、利子 及び割引料	12,921,509,507	100.0	12,367,000,599	100.0	554,508,908	4.5
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,921,525,971	100.0	12,367,026,921	100.0	554,499,050	4.5
款別構成比率	9.5		8.1			

附表－8

令和3年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和2年度末未償還元金		令和3年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,121	83,353,957,957	98	9,779,700,000
(1) 総 務 債	61	10,096,947,466	3	5,100,000
(2) 民 生 債	63	2,483,597,608	3	154,900,000
(3) 衛 生 債	92	3,078,269,926	7	481,600,000
(4) 労 働 債	4	519,900,000	0	0
(5) 農 林 債	154	2,040,200,437	6	89,700,000
(6) 商 工 債	13	479,584,646	1	22,800,000
(7) 土 木 債	390	42,438,401,215	45	4,161,800,000
(8) 公 営 住 宅 債	44	4,581,674,595	1	265,800,000
(9) 消 防 債	33	602,828,465	6	166,000,000
(10) 教 育 債	267	17,032,553,599	26	4,432,000,000
2 災 害 復 旧 債	36	312,098,931	1	10,200,000
(1) 農 林 債	11	50,142,259	1	9,900,000
(2) 土 木 債	22	177,897,750	0	300,000
(3) そ の 他 債	3	84,058,922	0	0
3 そ の 他 債	114	51,660,490,380	3	5,870,977,000
(1) 財 政 対 策 債	83	50,297,044,086	2	5,861,177,000
(2) 県 貸 付 金	31	1,363,446,294	1	9,800,000
合 計	1,271	135,326,547,268	102	15,660,877,000

(※)令和4年度への繰越分を除く。

市債の状況調

(単位 件、円)

令和3年度中元利償還額			令和3年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
86	6,662,097,067	514,891,118	1,133	86,471,560,890
6	467,546,280	13,126,501	58	9,634,501,186
5	193,470,140	7,896,714	61	2,445,027,468
5	482,828,113	32,098,419	94	3,077,041,813
0	435,728	1,566,864	4	519,464,272
9	131,190,276	17,457,582	151	1,998,710,161
1	59,391,979	2,315,036	13	442,992,667
44	3,634,879,155	347,054,478	391	42,965,322,060
1	205,310,179	27,389,892	44	4,642,164,416
4	74,877,862	1,497,364	35	693,950,603
11	1,412,167,355	64,488,268	282	20,052,386,244
6	56,433,260	396,919	31	265,865,671
3	3,881,674	24,312	9	56,160,585
3	37,919,829	301,904	19	140,277,921
0	14,631,757	70,703	3	69,427,165
9	5,553,590,854	127,177,199	108	51,977,876,526
8	5,229,411,522	126,961,377	77	50,928,809,564
1	324,179,332	215,822	31	1,049,066,962
101	12,272,121,181	642,465,236	1,272	138,715,303,087

(2) 借入先別

区 分	令和2年度末未償還元金		令和3年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	21	317,595,256	0	0
財務省（年金資金）	2	119,615,137	0	0
財務省（財政融資資金）	199	51,337,330,673	9	6,164,243,000
かんぽ生命保険	18	520,856,852	0	0
ゆうちょ銀行	5	273,999,118	0	0
地方公共団体金融機構	232	59,392,980,593	24	8,359,334,000
日本政策金融公庫	98	988,289,980	1	15,800,000
岩手銀行	38	10,861,425,000	2	493,800,000
東北銀行	32	2,556,880,610	2	70,500,000
北日本銀行	35	3,918,922,564	3	105,500,000
みずほ銀行	1	119,200,000	0	0
七十七銀行	2	21,384,923	0	0
盛岡信用金庫	15	1,057,165,000	2	50,800,000
東北労働金庫	4	32,654,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	6	121,951,288	0	0
岩手県市町村振興協会	15	2,322,849,980	1	391,100,000
岩手県自治振興基金	25	661,237,176	1	9,800,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	696,293,451	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	5,915,667	0	0
合 計	751	135,326,547,268	45	15,660,877,000

(※)令和4年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和3年度中元利償還額			令和3年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
0	62,264,260	6,379,438	21	255,330,996
0	14,349,674	2,436,976	2	105,265,463
19	4,918,052,124	181,503,780	189	52,583,521,549
1	146,795,036	2,761,376	17	374,061,816
0	90,633,137	1,637,007	5	183,365,981
8	3,926,501,512	380,210,961	248	63,825,813,081
1	27,886,107	13,732,692	98	976,203,873
1	1,406,152,000	26,035,654	39	9,949,073,000
3	324,896,954	6,918,849	31	2,302,483,656
3	596,210,346	9,444,203	35	3,428,212,218
0	20,000,000	431,727	1	99,200,000
2	21,384,923	69,310	0	0
0	89,383,160	2,435,843	17	1,018,581,840
1	16,118,000	96,084	3	16,536,000
2	32,431,288	1,385,526	4	89,520,000
1	254,883,328	6,769,988	15	2,459,066,652
1	95,690,135	201,897	25	575,347,041
0	227,266,273	13,925	1	469,027,178
0	1,222,924	0	2	4,692,743
43	12,272,121,181	642,465,236	753	138,715,303,087

2 特別会計

区 分	令和2年度末未償還元金		令和3年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	34	2,122,418,388	1	12,670,000
財務省（資金運用部資金）	13	571,678,902	0	0
財務省（財政融資資金）	0	0	0	0
かんぽ生命保険	1	8,699,369	0	0
地方公共団体金融機構	20	1,542,040,117	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
北日本銀行	0	0	1	12,670,000
中央卸売市場費特別会計	4	2,917,237,717	0	0
財務省（資金運用部資金）	3	2,293,492,820	0	0
財務省（財政融資資金）	1	623,744,897	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
土地取得事業費特別会計	0	0	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	9	68,038,940	1	230,000
財務省（財政融資資金）	9	68,038,940	0	0
北日本銀行	0	0	1	230,000
新産業等用地整備事業費特別会計	3	1,134,700,000	1	43,500,000
岩手県市町村振興協会	2	991,300,000	1	43,500,000
北日本銀行	1	143,400,000	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	6	260,571,597	0	0
地方公共団体金融機構	6	260,571,597	0	0
合 計	56	6,502,966,642	3	56,400,000

(※) 令和4年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和3年度中元利償還額			令和3年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
1	323,367,926	45,099,270	34	1,811,720,462
0	90,346,013	14,162,423	13	481,332,889
0	0	0	0	0
0	4,255,044	336,476	1	4,444,325
1	228,766,869	30,600,371	19	1,313,273,248
0	0	0	0	0
0	0	0	1	12,670,000
0	673,767,763	50,944,259	4	2,243,469,954
0	552,962,854	41,445,636	3	1,740,529,966
0	120,804,909	9,498,623	1	502,939,988
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,730,227	961,399	10	65,538,713
0	2,730,227	961,399	9	65,308,713
0	0	0	1	230,000
0	0	1,891,540	4	1,178,200,000
0	0	1,603,955	3	1,034,800,000
0	0	287,585	1	143,400,000
0	0	0	6	260,571,597
0	0	0	6	260,571,597
1	999,865,916	98,896,468	58	5,559,500,726

附表-9

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	平成30年度				令和元年度		
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減	
		決算額等	比 率			決算額等	比 率
歳入総額	112,067,865	1,181,846	1.1	100.0	116,955,668	4,887,803	4.4
歳出総額	110,325,183	1,069,207	1.0	100.0	115,998,661	5,673,478	5.1
実質収支額	1,030,085	△ 176,488	△ 14.6	100.0	411,281	△ 618,804	△ 60.1
単年度収支額	△ 176,488	△ 103,430	△ 141.6	100.0	△ 618,804	△ 442,316	△ 250.6
財政力指数	0.75	0.01	—	—	0.75	0.00	—
実質収支比率	1.6	△ 0.3	—	—	0.6	△ 1.0	—
公債費比率	11.2	△ 0.2	—	—	10.9	△ 0.3	—
基準財政収入額	36,556,560	29,319	0.1	100.0	36,725,443	168,883	0.5
基準財政需要額	48,154,857	△ 463,264	△ 1.0	100.0	48,966,122	811,265	1.7
標準財政規模	63,911,655	△ 382,689	△ 0.6	100.0	63,970,173	58,518	0.1
積立金現在高	13,296,875	140,941	1.1	100.0	12,976,885	△ 319,990	△ 2.4
地方債現在高	131,002,651	42,401	0.0	100.0	133,374,073	2,371,422	1.8
債務負担行為支出 予定額	39,804,896	22,967,054	136.4	100.0	48,774,517	8,969,621	22.5

(注) 指数は、平成30年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	平成30年度				令和元年度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費(A)	58,147,570	△ 650,802	△ 1.1	52.7	59,875,523	1,727,953	3.0
人件費	14,861,457	△ 484,751	△ 3.2	13.5	14,829,281	△ 32,176	△ 0.2
扶助費	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1	28.0	32,688,517	1,842,392	6.0
公債費	12,439,988	△ 127,567	△ 1.0	11.3	12,357,725	△ 82,263	△ 0.7
投資的経費(B)	13,397,836	1,749,742	15.0	12.1	17,193,980	3,796,144	28.3
普通建設事業費	13,192,603	1,596,205	13.8	12.0	17,184,888	3,992,285	30.3
補助事業費	6,797,857	779,241	12.9	6.2	9,075,600	2,277,743	33.5
単独事業費	6,394,746	816,964	14.6	5.8	8,109,288	1,714,542	26.8
災害復旧事業費	205,233	153,537	297.0	0.2	9,092	△ 196,141	△ 95.6
物件費等その他 経費(C)	38,779,787	△ 29,723	△ 0.1	35.2	38,929,158	149,371	0.4
合計 (A)+(B)+(C)	110,325,193	1,069,217	1.0	100.0	115,998,661	5,673,468	5.1

決算による財政状況調

(単位：千円、%)

指 数	令 和 2 年 度			指 数	令 和 3 年 度			指 数
	決算額等	対前年度比較増減			決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
104.4	154,591,410	37,635,742	32.2	137.9	139,109,169	△ 15,482,241	△ 10.0	124.1
105.1	153,178,536	37,179,875	32.1	138.8	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	123.8
39.9	954,232	542,951	132.0	92.6	1,593,332	639,100	67.0	154.7
—	542,951	1,161,755	187.7	—	639,100	96,149	17.7	—
—	0.75	0.00	—	—	0.74	△ 0.01	—	—
—	1.5	0.9	—	—	2.3	0.8	—	—
—	10.6	△ 0.3	—	—	10.8	0.2	—	—
100.5	37,877,644	1,152,201	3.1	103.6	46,875,942	8,998,298	23.8	128.2
101.7	50,213,506	1,247,384	2.5	104.3	51,877,686	1,664,180	3.3	107.7
100.1	65,017,346	1,047,173	1.6	101.7	67,851,036	2,833,690	4.4	106.2
97.6	15,475,242	2,498,357	19.3	116.4	17,799,642	2,324,400	15.0	133.9
101.8	135,325,041	1,950,968	1.5	103.3	138,714,290	3,389,249	2.5	105.9
122.5	45,728,091	△ 3,046,426	△ 6.2	114.9	38,399,807	△ 7,328,284	△ 16.0	96.5

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 2 年 度			構 成 比 率	令 和 3 年 度			構 成 比 率
	決 算 額	対前年度比較増減			決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.6	62,141,607	2,266,084	3.8	40.6	68,581,466	6,439,859	10.4	50.2
12.8	15,735,650	906,369	6.1	10.3	15,410,907	△ 324,743	△ 2.1	11.3
28.2	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5
10.7	12,366,484	8,759	0.1	8.1	12,920,992	554,508	4.5	9.5
14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2	17,943,594	797,878	4.7	13.1
14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2	17,916,741	797,201	4.7	13.1
7.8	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6
7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6
0.0	26,176	17,084	187.9	0.0	26,853	677	2.6	0.0
33.6	73,891,213	34,962,055	89.8	48.2	50,028,826	△ 23,862,387	△ 32.3	36.6
100.0	153,178,536	37,179,875	32.1	100.0	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	100.0

附表-10

一 般 会 計 性 質

区 分	平成 30 年 度				令和 元 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	58,203,173	△ 661,912	△ 1.1	52.7	59,872,470	1,669,297	2.9
人件費	14,909,967	△ 490,666	△ 3.2	13.5	14,819,892	△ 90,075	△ 0.6
扶助費	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1	27.9	32,688,517	1,842,392	6.0
公債費	12,447,081	△ 132,762	△ 1.1	11.3	12,364,061	△ 83,020	△ 0.7
投資的経費 (B)	13,397,826	1,749,732	15.0	12.1	17,193,980	3,796,154	28.3
普通建設事業費	13,192,603	1,596,205	13.8	12.0	17,184,888	3,992,285	30.3
補助事業費	6,797,857	779,241	12.9	6.2	9,075,600	2,277,743	33.5
単独事業費	6,394,746	816,964	14.6	5.8	8,109,288	1,714,542	26.8
災害復旧事業費	205,223	153,527	297.0	0.2	9,092	△ 196,131	△ 95.6
物件費等その他 経費 (C)	38,770,208	△ 67,627	△ 0.2	35.1	38,944,939	174,731	0.5
合 計 (A)+(B)+(C)	110,371,207	1,020,193	0.9	100.0	116,011,389	5,640,182	5.1

別 歳 出 状 況 調

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 2 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.6	62,133,068	2,260,598	3.8	40.5	68,572,986	6,439,918	10.4	50.2
12.8	15,726,594	906,702	6.1	10.3	15,401,910	△ 324,684	△ 2.1	11.3
28.2	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5
10.7	12,367,001	2,940	0.0	8.1	12,921,509	554,508	4.5	9.5
14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2	17,943,594	797,878	4.7	13.1
14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2	17,916,741	797,201	4.7	13.1
7.8	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6
7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6
0.0	26,176	17,084	187.9	0.0	26,853	677	2.6	0.0
33.6	73,983,544	35,038,605	90.0	48.3	50,139,928	△ 23,843,616	△ 32.2	36.7
100.0	153,262,328	37,250,939	32.1	100.0	136,656,508	△ 16,605,820	△ 10.8	100.0

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

基 金 の 運 用 状 況

令和3年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和3年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和3年度盛岡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し、計数の正確性、会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については、決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和4年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

I 水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 62億3,060万円に対し、営業費用は 52億6,317万円で、営業利益 9億6,743万円（前年度比 3億137万円増）を計上し、営業収支比率は 121.2%（同 5.2ポイント上昇）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 17億6,286万円（同 3億2,405万円増）で経常収支比率は 133.0%（同 5.7ポイント上昇）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、17億6,103万円（同 4億5,891万円減）の純利益を計上し、総収支比率は 132.9%（同 8.0ポイント低下）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して給水収益が増加したことから営業利益が増加した。これは前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急経済対策としての水道料金の基本料金の減免を当年度は実施しなかったことによるものである。総収支は、前年度には御所ダム使用权の移転に関連する特別利益等があったことから、当年度の純利益は前年度より 4億5,891万円の減少となった。

企業債は、償還が順調に進んでおり、当年度末未償還残高は 56億342万円で、前年度末から 14億1,218万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 4.3%から 3.4%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率が前年度から 13.8ポイント、自己資本構成比率が 2.5ポイント上昇するなど類似団体の全国平均を上回っているほか、損益比率を見ると、御所ダム使用权移転関連の特別損益を計上した前年度と比較して総収支比率が 8.0ポイント低下したものの、経常収支比率は 5.7ポイント上昇し、安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

供給単価は、前年度を 16円43銭上回り、給水原価は 5円26銭上回ったことから、有収水

量1 m³当たりの販売収益は、前年度から 11円17銭上昇し 51円97銭となり、全国の販売収益の平均値 6円00銭と比較し、引き続き安定した利益水準にある。

収納状況を見ると、給水収益の未収金は、前年度と比較して 1,478万円 (4.5%) 減少しており、不納欠損処分額についても前年度と比較して 28万円 (8.4%) 減少している。今後も、スマートフォン決済サービスなど収納環境を拡充させ、未収金の発生と長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に努められたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少等により大幅な給水収益の増加が見込めない中で、浄水場等基幹施設の更新、管路の耐震化等災害への備えを強化しなければならない経営環境にある。

市民に安全でおいしい水を安定的に供給できる持続可能な水道システムの構築に向け、「第三次盛岡市水道事業基本計画」(平成27年度～令和6年度)に基づき、引き続き、経営の効率化と合理化を図り、掲げる事業の着実な推進に努力されるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績(税抜額)は、営業収支では、営業収益 66億6,231万円に対し、営業費用は 69億6,375万円で、営業損失 3億144万円(前年度比 5,835万円減)を計上し、営業収支比率は 96.4%(同 0.9ポイント低下)となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 3億7,631万円(同 3,257万円減)で、経常収支比率は 105.0%(同 0.4ポイント低下)となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、3億8,715万円(同 2,011万円減)の純利益を計上し、総収支比率は 105.2%(同 0.2ポイント低下)となった。

当年度の収支は、営業収支において、新型コロナウイルス感染症の影響などによる給水量の減少から下水道使用料が減少し、管渠及びポンプ場施設の老朽化等に伴う修繕費が増加したことなどから、前年度に引き続き営業損失が生じ、損失額は拡大した。総収支は、長期前受金戻入の増加、原子力損害賠償請求に係る和解金の収入、企業債に係る支払利息の減少などにより純利益を計上した。

企業債は、償還が順調に進んでおり、当年度末未償還残高は 307億2,946万円で、前年度末から 16億2,640万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 8.2%から 7.2%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率が 29.5ポイント、自己資本構成比率が 1.5ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回っているが、損益比率を見ると、営業収支比率が 0.9ポイント低下、経常収支比率が 0.4ポイント低下、総収支比率が 0.2ポイント低下となり、経常収支比率及び総収支比率については全国平均を下回っている。

使用料単価は 150円20銭(前年度比 29銭増)で、汚水処理原価 150円15銭(同 21銭増)を

5 銭上回っている。また、経費回収率は 100.0%と、前年度と同値となっている。

収納状況を見ると、下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 1,956万円 (2.8%) 減少しており、下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額は、事業倒産が増加したことから前年度と比較して 495万円 (83.2%) 増加している。下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、今後も、未収金の発生と長期債権化を防止するため、スマートフォン決済サービスなど収納環境の拡充とともに、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業は、異常気象の影響や人口減少等に伴う使用水量の減少傾向が避けられない中であっても、施設の計画的な更新と適切な維持管理が求められている。今後においても、「盛岡市下水道事業中長期経営計画(平成27年度～令和6年度)」に基づき、下水道使用料の安定的な確保をはじめ、効率的な建設投資や厳しいコスト意識に基づいた経費節減などに取り組むとともに、掲げる事業を着実に推進し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

Ⅲ 病院事業会計

1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う様々な影響を受け、公立病院として果たすべき役割を模索しながらの経営となった。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益 31億9,447万円に対し、医業費用 43億2,596万円で、医業損失 11億3,149万円を計上し、医業収支比率は 73.8% (前年度比 5.5ポイント低下) となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常利益が 6億3,752万円 (同 2億3,771万円増) で経常収支比率は 114.0% (同 5.1ポイント上昇) となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純利益 8億2,075万円 (同 2億4,568万円増) を計上し、総収支比率は 118.0% (同 5.5ポイント上昇) となり、当年度未処理欠損金は 61億1,874万円に減少した。

当年度の収支は、新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保のための通年での一般病床の利用制限などにより入院収益が減少した一方で、外来収益が増加し、新型コロナウイルス感染症対策関係及び新型コロナワクチン接種関係の補助金等による医業外収益が増加したことにより、前年度に引き続き経常利益と純利益を計上している。

医業実績については、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者受入れのための病床確保等を行った結果、入院においては、前年度と比較して、延患者数が 5,986人 (10.7%)、収益で 1億8,327万円 (8.2%) の減少となっている。外来においては、前年度と比較して患者数が増加した診療科が多くなり、延患者数は 1,188人 (1.5%) 減少したものの、収益では 1,160万円 (1.3%) の増加となった。全体の延患者数では 7,174人 (5.3%) の減少、医業収益全体では 1億7,425万円 (5.2%) の減少となった。

これに伴い、病床利用率は全体で 50.9%と 6.1ポイント低下し、病床回転数についても、全体で 10.0回と 0.1回減少している。

2 総括

財政比率を見ると、自己資本構成比率は $\Delta 27.0\%$ となり、前年度比で 19.2ポイント上昇したものの、依然として多額の未処理欠損金があることから自己資本はマイナスとなっている。また、流動資産のうち現金預金が大幅に増加したことから、流動比率は124.0%で 56.2ポイント、当座比率は 119.3%で 56.8ポイント、それぞれ前年度から上昇しているが、類似団体の全国平均を下回っている。また、当年度末に一時借入金が発生していない。

損益比率を見ると、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金等が増加したことにより経常収支比率が 5.1ポイント上昇、総収支比率が 5.5ポイント上昇となり類似団体の全国平均を上回っているものの、医業収支比率が 5.5ポイント低下し類似団体の全国平均を下回っている。

収納状況を見ると、未収金は補助金が増加したこと等により、前年度と比較して 7,985万円 (11.4%) 増加したが、入院収益、外来収益及び室料差額収益に係る未収金は減少している。引き続き確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

公立病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、改めてポストコロナを見据え「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」に掲げる施策を着実に推進し、目標達成に向け、更なる経営改善に努めることが強く求められている。

このため、医師等の確保や病床利用の効率化などの収入の確保対策、固定経費を中心に経費全般の見直しによる費用の抑制など、経営の改善に向けた不断の取組を確実に進めていく必要がある。また、医療機器の整備等に当たっては、その財源確保と費用対効果を十分に検討し計画的な投資に努められたい。

今後とも公立病院として担うべき地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な良質で安定した医療を引き続き提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

水道事業会計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和6年度）における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、重要給水施設配水管整備事業、配水幹線整備事業、配水調整ブロック整備事業、水管橋維持管理修繕事業及び浄配水場施設整備事業などを実施した。ソフト面では、新たな企業債を発行しないなど、経費の削減を図りながら業務の効率化を推進するとともに、料金収納の強化に取り組むなど健全な事業経営に努めた。また、お客さまサービスの向上のため、スマートフォン決済サービスを開始したほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し1,768人減少して279,016人となった。行政区域内人口284,044人に対し、普及率は98.2%となっている。年間総配水量は前年度比277,953 m^3 （0.9%）減少して30,022,192 m^3 、有収水量は270,935 m^3 （1.0%）減少して28,109,841 m^3 、無効水量は14,072 m^3 （1.1%）増加して1,331,826 m^3 であり、有収率は前年度比0.1ポイント低下して93.6%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,239,359,895円、総費用が5,478,334,578円となり、差引き1,761,025,317円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が1,067,848,899円に対し、資本的支出は5,423,965,041円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、4,356,116,142円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
収益的収入	7,729,794,000	7,864,683,000	7,865,714,655	1,031,655	101.8	100.0	108.2	101.4
収益的支出	6,326,274,000	6,120,631,000	5,901,411,430	△ 219,219,570	93.3	96.4	98.2	95.5
差 引 き	1,403,520,000	1,744,052,000	1,964,303,225	220,251,225				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,729,794,000円、支出額 6,326,274,000円としたところであるが、その後、営業収益の増加及び営業費用の減少に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 7,864,683,000円に対し、支出 6,120,631,000円となり、1,744,052,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.0%、収益的支出の執行率が 96.4%となっており、収益的収支全体では 1,964,303,225円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				3年度	2年度
事業収益	7,864,683,000	7,865,714,655	1,031,655	100.0	101.4
営業収益	6,865,846,000	6,841,717,779	△ 24,128,221	99.6	101.5
営業外収益	998,517,000	1,023,677,460	25,160,460	102.5	101.5
特別利益	320,000	319,416	△ 584	99.8	100.4

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				3年度	2年度
事業費	6,120,631,000	5,901,411,430	219,219,570	96.4	95.5
営業費用	5,618,485,000	5,423,820,914	194,664,086	96.5	95.8
営業外費用	487,738,000	475,438,372	12,299,628	97.5	93.7
特別損失	4,408,000	2,152,144	2,255,856	48.8	98.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事業収益	7,865,714,655	8,463,530,683	△ 597,816,028	△ 7.1
	営業収益	6,841,717,779	6,389,509,642	452,208,137	7.1
	営業外収益	1,023,677,460	1,050,943,354	△ 27,265,894	△ 2.6
	特別利益	319,416	1,023,077,687	△ 1,022,758,271	△ 100.0
支 出	事業費	5,901,411,430	6,040,559,384	△ 139,147,954	△ 2.3
	営業費用	5,423,820,914	5,304,828,649	118,992,265	2.2
	営業外費用	475,438,372	586,433,235	△ 110,994,863	△ 18.9
	特別損失	2,152,144	149,297,500	△ 147,145,356	△ 98.6
差 引 き		1,964,303,225	2,422,971,299		

当年度の決算額は、事業収益が 7,865,714,655円、事業費が 5,901,411,430円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 597,816,028円（7.1%）減少しており、事業費も 139,147,954円（2.3%）減少している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（145ページ以下。）に記載のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的収入	898,454,000	1,185,412,000	1,067,848,899		△ 117,563,101	118.9	90.1	162.1	82.2
資本的支出	5,910,477,000	6,102,963,000	5,423,965,041	455,114,000	△ 223,883,959	91.8	88.9	101.2	82.7
差引き	△ 5,012,023,000	△ 4,917,551,000	△ 4,356,116,142	△ 455,114,000	106,320,858				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 898,454,000円に対し、支出額を 5,910,477,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 5,012,023,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では工事負担金及び負担金の増額、国庫補助金の減額、固定資産売却代金の増額、支出では建設改良費及び返還金の減額を内容とする予算の補正が行われ、さらに地方公営企業法第26条の規定による繰越額を支出に加えた結果、収入額 1,185,412,000円、支出額 6,102,963,000円、資本的収支不足額 4,917,551,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 90.1%、資本的支出の執行率が 88.9%となっている。

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				3年度	2年度
資本的収入	1,185,412,000	1,067,848,899	△ 117,563,101	90.1	82.2
工事負担金	674,376,000	604,459,202	△ 69,916,798	89.6	85.6
加入金	219,563,000	229,253,200	9,690,200	104.4	100.1
その他工事負担金	454,813,000	375,206,002	△ 79,606,998	82.5	74.2
負担金	43,177,000	43,177,700	700	100.0	100.0
他会計負担金	43,177,000	43,177,700	700	100.0	100.0
出資金	127,971,000	80,971,000	△ 47,000,000	63.3	56.7
他会計出資金	127,971,000	80,971,000	△ 47,000,000	63.3	56.7
国庫補助金	339,559,000	338,912,000	△ 647,000	99.8	77.2
国庫補助金	339,559,000	338,912,000	△ 647,000	99.8	77.2
固定資産売却代金	329,000	328,997	△ 3	100.0	100.6
固定資産売却代金	329,000	328,997	△ 3	100.0	100.6

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					3年度	2年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,102,963,000	5,423,965,041	455,114,000	223,883,959	88.9	82.7
建 設 改 良 費	3,990,306,000	3,311,788,183	455,114,000	223,403,817	83.0	74.2
配 給 水 施 設 費	3,243,997,000	2,648,999,770	396,051,000	198,946,230	81.7	69.4
浄 配 水 場 施 設 費	716,975,000	633,456,020	59,063,000	24,455,980	88.4	83.3
整 備 費						
そ の 他 施 設 費	29,334,000	29,332,393	0	1,607	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,412,177,000	1,412,176,858	0	142	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,412,177,000	1,412,176,858	0	142	100.0	100.0
返 還 金	480,000	0	0	480,000	-	-
返 還 金	480,000	0	0	480,000	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
投 資 有 価 証 券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	-	-	-	-	-	100.0
返 還 金	-	-	-	-	-	100.0

建設改良費のうち 455,114,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 223,883,959円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	1,067,848,899	1,171,447,337	△ 103,598,438	△ 8.8
	工 事 負 担 金	604,459,202	387,848,764	216,610,438	55.8
	負 担 金	43,177,700	39,597,381	3,580,319	9.0
	出 資 金	80,971,000	79,913,000	1,058,000	1.3
	国 庫 補 助 金	338,912,000	436,612,000	△ 97,700,000	△ 22.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	328,997	227,476,192	△ 227,147,195	△ 99.9
支 出	資 本 的 支 出	5,423,965,041	5,339,536,792	84,428,249	1.6
	建 設 改 良 費	3,311,788,183	3,215,432,028	96,356,155	3.0
	企 業 債 償 還 金	1,412,176,858	1,414,066,383	△ 1,889,525	△ 0.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	-	10,038,381	△ 10,038,381	皆減
差 引 き	△ 4,356,116,142	△ 4,168,089,455			

当年度の決算額は、資本的収入が 1,067,848,899円、前年度と比較すると103,598,438円(8.8%)の減少となっている。主な理由は、国庫補助金 97,700,000円と固定資産売却代金 227,147,195円の減少によるものである。また、資本的支出は 5,423,965,041円で、前年度と比較すると 84,428,249円(1.6%)の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、4,356,116,142円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,748,171,026円、減債積立金 1,412,176,858円、建設改良積立金 996,053,634円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,714,624円で補てんされている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（157ページ以下。）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	0
たな卸資産購入	90,000,000	39,196,124

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	営業収益	6,230,601,624	5,819,181,984	411,419,640	7.1
	営業外収益	1,008,438,855	1,033,851,490	△ 25,412,635	△ 2.5
	特別利益	319,416	930,423,607	△ 930,104,191	△ 100.0
	計	7,239,359,895	7,783,457,081	△ 544,097,186	△ 7.0
総 費 用	営業費用	5,263,166,741	5,153,114,150	110,052,591	2.1
	営業外費用	213,015,693	261,107,211	△ 48,091,518	△ 18.4
	特別損失	2,152,144	149,297,500	△ 147,145,356	△ 98.6
	計	5,478,334,578	5,563,518,861	△ 85,184,283	△ 1.5
	純 利 益	1,761,025,317	2,219,938,220	△ 458,912,903	△ 20.7

当年度の総収益は 7,239,359,895円で、前年度と比較して 544,097,186円（7.0%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,230,601,624円で、前年度と比較して 411,419,640円（7.1%）増加しており、主な要因は、給水収益が 407,507,460円増加したことによるものである。営業外収益は 1,008,438,855円で、前年度と比較して 25,412,635円（2.5%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益 13,233,000円と長期前受金戻入 11,449,651円が減少したことによるものである。特別利益は 319,416円で、前年度と比較して 930,104,191円減少しており、主な要因は、前年度に発生した御所ダムのダム使用権移転に係る移転補償金収入 926,540,807円が当年度はなかったことによるものである。

一方、総費用は 5,478,334,578円で、前年度と比較して 85,184,283円（1.5%）減少している。総費用のうち、営業費用は 5,263,166,741円で、前年度と比較して 110,052,591円（2.1%）増加しており、主な要因は、減価償却費が 199,268,865円増加したことによるものである。営業外費用は 213,015,693円で、前年度と比較して 48,091,518円（18.4%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 50,029,519円減少したことによるものである。特別損失は 2,152,144円で、前年度と比較して 147,145,356円減少しており、主な要因は、前年度に発生した御所ダムのダム使用権移転関連の一般会計への出資金相当額 149,297,500円の払出しが、当年度はなかったことによるものである。この結果、純利益は 1,761,025,317円となり、前年度と比較して 458,912,903円（20.7%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 86.1%で 11.3ポイントの上昇、営業外収益は 13.9%で 0.6ポイントの上昇、特別利益は 0.0%で 11.9ポイントの低下となっている。また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 96.1%で 3.5ポイントの上昇、営業外費用は 3.9%で 0.8ポイントの低下、特別損失は 0.0%で 2.7ポイントの低下である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,111,957,683	84.4	5,704,450,223	73.3	407,507,460	7.1
他会計負担金	50,593,946	0.7	27,041,345	0.4	23,552,601	87.1
受託工事収益	18,101,557	0.3	38,912,617	0.5	△ 20,811,060	△ 53.5
引当金戻入益	3,026,344	0.0	3,303,305	0.0	△ 276,961	△ 8.4
そ の 他 の 営 業 収 益	46,922,094	0.7	45,474,494	0.6	1,447,600	3.2
計	6,230,601,624	86.1	5,819,181,984	74.8	411,419,640	7.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

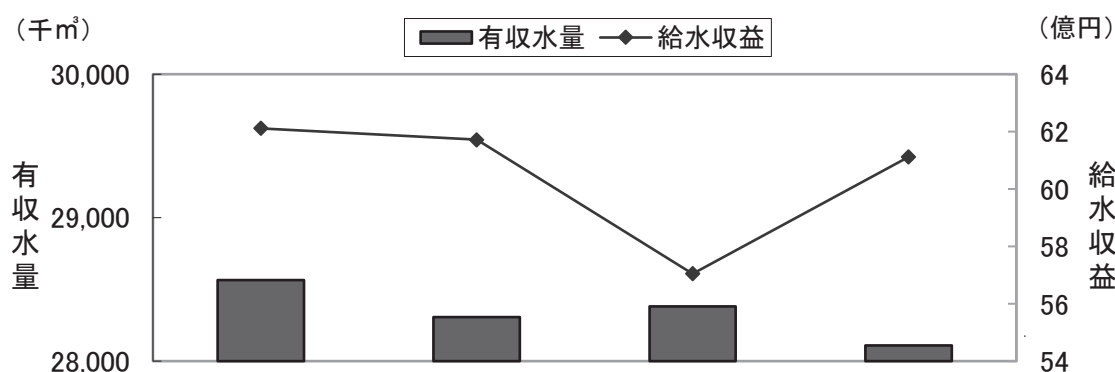
ア 給水収益

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	6,053,240,939	5,651,023,207	402,217,732	7.1
公 衆 浴 場 用	610,234	695,745	△ 85,511	△ 12.3
温 泉 浴 場 用	42,490,060	38,763,900	3,726,160	9.6
臨 時 用	15,611,150	13,952,860	1,658,290	11.9
遅 収 料 金	5,300	14,511	△ 9,211	△ 63.5
計	6,111,957,683	5,704,450,223	407,507,460	7.1

給水収益の基礎となる有収水量は、28,109,841^mで、前年度と比較すると 270,935^m (1.0%)の減少となっている。給水収益は 6,111,957,683円となり、前年度と比較して 407,507,460円 (7.1%)増加している。

給水量は、口径が大きい法人分の給水量が増加した一方、口径が小さい個人分の給水量が減少したことにより、全体として減少したが、給水収益は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急経済対策として水道料金の基本料金を減免したことから、前年度と比較して増収となった。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水収益	6,211,172,943円	6,171,563,579円	5,704,450,223円	6,111,957,683円
有収水量	28,563,971m³	28,307,167m³	28,380,776m³	28,109,841m³

イ 他会計負担金

前年度と比較し、23,552,601円（87.1%）の増加となっている。主な要因は、退職手当負担金が13,987,574円、消火栓維持管理負担金が9,002,027円増加したことによるものである。

ウ 受託工事収益

前年度と比較し、20,811,060円（53.5%）の減少となっている。

エ 引当金戻入益

不納欠損処分に伴う未収給水収益貸倒引当金戻入益であり、前年度と比較し、276,961円（8.4%）の減少となっている。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
受取利息及び配当金	7,711,090円	0.1%	7,225,446円	0.1%	485,644円	6.7%
他会計負担金	521,000円	0.0%	579,000円	0.0%	△58,000円	△10.0%
引当金戻入益	123,179,000円	1.7%	136,412,000円	1.8%	△13,233,000円	△9.7%
長期前受金戻入	685,331,493円	9.5%	696,781,144円	9.0%	△11,449,651円	△1.6%
下水道使用料取扱事務負担金	166,266,570円	2.3%	167,025,151円	2.2%	△758,581円	△0.5%
雑収益	25,429,702円	0.4%	25,828,749円	0.3%	△399,047円	△1.5%
計	1,008,438,855円	13.9%	1,033,851,490円	13.3%	△25,412,635円	△2.5%

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、485,644円（6.7%）の増加となっている。これは、有価証券保有増に伴う有価証券利息の増加等によるものである。

イ 引当金戻入益

前年度と比較し、13,233,000円（9.7%）の減少となっている。主な要因は、退職給付引当金の取崩額が減少したことによるものである。

ウ 雑収益

前年度と比較し、399,047円（1.5%）の減少となっている。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	-	-	3,882,800	0.1	△ 3,882,800	皆減
その他特別利益	319,416	0.0	926,540,807	11.9	△ 926,221,391	△ 100.0
計	319,416	0.0	930,423,607	11.9	△ 930,104,191	△ 100.0

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア その他特別利益

前年度と比較し、926,221,391円（100.0%）の減少となっている。主な要因は、前年度に発生した御所ダムのダム使用権移転に係る移転補償金収入 926,540,807円が当年度はなく、原子力損害賠償請求（平成27年度）に係る和解金 319,416円が当年度は発生したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	984,465,443	18.0	939,707,934	16.9	44,757,509	4.8
配 水 費	325,302,794	5.9	293,609,237	5.3	31,693,557	10.8
給 水 費	202,926,652	3.7	198,636,754	3.6	4,289,898	2.2
メーター関係費	189,234,439	3.5	184,072,801	3.3	5,161,638	2.8
漏水防止費	182,639,513	3.3	170,463,135	3.1	12,176,378	7.1
受託工事費	13,633,680	0.3	31,249,934	0.6	△ 17,616,254	△ 56.4
業 務 費	405,367,246	7.4	409,512,246	7.4	△ 4,145,000	△ 1.0
総 係 費	526,914,455	9.6	547,306,606	9.8	△ 20,392,151	△ 3.7
減価償却費	2,296,974,075	41.9	2,097,705,210	37.7	199,268,865	9.5
資産減耗費	135,708,444	2.5	280,850,293	5.1	△ 145,141,849	△ 51.7
計	5,263,166,741	96.1	5,153,114,150	92.6	110,052,591	2.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、44,757,509円（4.8%）増加している。この主な要因は、委託料が 24,868,331円、修繕費が 18,629,691円それぞれ増加したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、31,693,557円（10.8%）増加している。この主な要因は、工事請負費が 30,323,000円、委託料が 8,142,149円それぞれ増加したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、5,161,638円(2.8%)増加している。この主な要因は、労務費が3,958,301円、委託料が2,603,896円それぞれ増加したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、12,176,378円(7.1%)増加している。この主な要因は、工事請負費が19,259,000円、路面復旧費が1,411,473円それぞれ増加したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、17,616,254円(56.4%)減少している。この主な要因は、修繕費が17,414,000円、路面復旧費が251,934円それぞれ減少したことによるものである。

カ 減価償却費

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	82,111,344	77,114,773	4,996,571	6.5
	建物附属設備	10,481,046	10,481,742	△ 696	△ 0.0
	構 築 物	1,860,676,085	1,673,347,061	187,329,024	11.2
	機 械 及 び 装 置	284,944,073	276,771,220	8,172,853	3.0
	車 両 運 搬 具	4,326,578	5,693,373	△ 1,366,795	△ 24.0
	工 具 器 具 備 品	22,295,594	22,157,686	137,908	0.6
無形 固定資産	ダム使用権	32,139,355	32,139,355	0	0.0
計		2,296,974,075	2,097,705,210	199,268,865	9.5

キ 資産減耗費

区 分	令和3年度			令和2年度 資産減耗費	比較増減
	処分価額	減価償却累計額	資産減耗費		
構築物ほか (配水管ほか)	368,660,770	232,952,326	135,708,444	280,756,593	△ 145,048,149
たな卸資産 (配水管資材ほか)	-	-	-	93,700	△ 93,700
計	368,660,770	232,952,326	135,708,444	280,850,293	△ 145,141,849

前年度に発生した御所ダムの使用権の移転に伴う除却が、今年度はなかったものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,398,346	3.4	237,427,865	4.3	△ 50,029,519	△ 21.1
雑 支 出	25,617,347	0.5	23,679,346	0.4	1,938,001	8.2
計	213,015,693	3.9	261,107,211	4.7	△ 48,091,518	△ 18.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
総 費 用	5,279,320,628 円	5,302,905,535 円	5,563,518,861 円	5,478,334,578 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,551,265 円	286,143,807 円	237,427,865 円	187,398,346 円
総費用に占める割合	6.3 %	5.4 %	4.3 %	3.4 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 50,029,519円 (21.1%) の減少、総費用に占める割合では 0.9ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、1,938,001円 (8.2%) の増加となっている。

主な要因は、過大となっていた前年度の未収金を更正したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産 売 却 損	825,000	0.0	-	-	825,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,327,144	0.0	-	-	1,327,144	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	-	149,297,500	2.7	△ 149,297,500	皆減
計	2,152,144	0.0	149,297,500	2.7	△ 147,145,356	△ 98.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 固定資産売却損

水質検査機器の売却によるものである。

イ その他特別損失

前年度に発生した御所ダムのダム使用権移転関連の一般会計への出資金相当額 149,297,500円の払出しが当年度はなかったことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,263,166,741	96.1	5,153,114,150	92.6	110,052,591	2.1
労務費	916,856,579	16.7	933,186,848	16.8	△ 16,330,269	△ 1.7
退職給付費	136,195,955	2.5	171,578,011	3.1	△ 35,382,056	△ 20.6
委託料	781,986,760	14.3	713,408,118	12.8	68,578,642	9.6
修繕費	358,758,592	6.5	356,767,832	6.4	1,990,760	0.6
動力費	170,712,131	3.1	155,182,684	2.8	15,529,447	10.0
路面復旧費	30,065,537	0.5	30,046,032	0.5	19,505	0.1
薬品費	32,658,023	0.6	32,765,161	0.6	△ 107,138	△ 0.3
材料費	2,929,647	0.1	3,133,397	0.1	△ 203,750	△ 6.5
工事請負費	121,925,000	2.2	78,942,000	1.4	42,983,000	54.4
負担金	82,591,739	1.5	85,588,515	1.5	△ 2,996,776	△ 3.5
貸倒損失	3,026,344	0.1	3,303,305	0.1	△ 276,961	△ 8.4
貸倒引当金繰入額	3,721,917	0.1	3,857,087	0.1	△ 135,170	△ 3.5
減価償却費	2,296,974,075	41.9	2,097,705,210	37.7	199,268,865	9.5
資産減耗費	135,708,444	2.5	280,850,293	5.0	△ 145,141,849	△ 51.7
その他	189,055,998	3.5	206,799,657	3.7	△ 17,743,659	△ 8.6
営業外費用	213,015,693	3.9	261,107,211	4.7	△ 48,091,518	△ 18.4
特別損失	2,152,144	0.0	149,297,500	2.7	△ 147,145,356	△ 98.6
計	5,478,334,578	100.0	5,563,518,861	100.0	△ 85,184,283	△ 1.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	455,459,994	8.3	465,851,512	8.4	△ 10,391,518	△ 2.2
諸 手 当	242,585,891	4.4	246,094,401	4.4	△ 3,508,510	△ 1.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	62,375,000	1.1	59,643,000	1.1	2,732,000	4.6
報 酬	70,600	0.0	179,600	0.0	△ 109,000	△ 60.7
法定福利費	143,830,094	2.6	149,433,335	2.7	△ 5,603,241	△ 3.7
法定福利費引当金繰入額	12,535,000	0.2	11,985,000	0.2	550,000	4.6
計	916,856,579	16.7	933,186,848	16.8	△ 16,330,269	△ 1.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較し、退職給付費支払額が 15,900,056円減少し、退職給付費引当金繰入額が 19,482,000円減少したことにより、35,382,056円(20.6%)の減少となっている。

ウ 委託料

主な内容は、水道料金等徴収業務委託 300,840,000円、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 97,344,000円及び水道メーター検定満期交換業務委託 86,368,730円であり、水道料金等徴収業務委託が前年度より 24,690,000円増額となったこと及び前年度実施されなかった新庄浄水場 1号活性炭吸着池活性炭入替業務委託を実施したこと等により、前年度と比較し、68,578,642円（9.6%）増加している。

エ 修繕費

前年度と比較すると、修繕箇所が増加したこと等により、1,990,760円（0.6%）増加している。

オ 工事請負費

主な内容は、四十四田水管橋防食修繕工事である。

カ 負担金

前年度と比較すると、綱取ダム管理費用負担金が減少したこと等により、2,996,776円（3.5%）減少している。

キ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

貸倒損失は、給水収益に係る不納欠損額であり、前年度と比較し、276,961円（8.4%）減少している。債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、前年度と比較し、135,170円（3.5%）減少している。

給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生活困窮	円 1,506,344	件 318	円 1,542,702	件 476	円 △ 36,358	件 △ 158
所在不明	649,087	236	968,079	306	△ 318,992	△ 70
死 亡	212,056	84	235,228	99	△ 23,172	△ 15
倒産・破産	658,857	48	557,296	56	101,561	△ 8
計	3,026,344	686	3,303,305	937	△ 276,961	△ 251

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.9 %	140.9 %	△ 8.0	109.8 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.0 %	127.3 %	5.7	110.3 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	121.2 %	116.0 %	5.2	100.1 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.4 %	2.0 %	0.4	0.9 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 49,676	千円 45,849	千円 3,827	千円 73,938

(注) 1 収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

2 経常収益 = 総収益 - 特別利益

3 経常費用 = 総費用 - 特別損失

4 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、給水収益の増により営業収益が増加したことから、経常収支比率が 5.7ポイント、営業収支比率が 5.2ポイントそれぞれ上昇した。また、特別利益として、前年度に発生した御所ダム使用権移転に係る移転補償金収入が、当年度はなかったため総収益が減少したことから、総収支比率が 8.0ポイント低下した。

各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は、2.4%となり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇している。

ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 145人(前年度比 1人減)のうち損益勘定所属職員は 125人(前年度比 1人減)で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、3,826,853円(8.3%)の増加となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度規模別)
経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入 -引当金戻入益 (A)	4,651,011,917 円	4,546,474,978 円	104,536,939 円	
う ち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 その他の経費	920,727,934 円	959,640,920 円	△ 38,912,986 円	
	187,398,346 円	237,427,865 円	△ 50,029,519 円	
	1,611,642,582 円	1,400,924,066 円	210,718,516 円	
	1,931,243,055 円	1,948,482,127 円	△ 17,239,072 円	
給 水 収 益 (B)	6,111,957,683 円	5,704,450,223 円	407,507,460 円	
有 収 水 量 (C)	28,109,841 m ³	28,380,776 m ³	△ 270,935 m ³	
供 給 単 価 (D)=(B/C)	217円43銭	201円00銭	16円43銭	165円94銭
給 水 原 価 (E)=(A/C)	165円46銭	160円20銭	5円26銭	159円93銭
う ち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 その他の経費	32円76銭	33円81銭	△ 1円05銭	
	6円67銭	8円37銭	△ 1円70銭	
	57円33銭	49円36銭	7円97銭	
	68円70銭	68円66銭	4銭	
販 売 収 益 (D-E)	51円97銭	40円80銭	11円17銭	6円00銭

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。
 4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。
 5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。

有収水量 1 m³当たりの供給単価 217円43銭に対し給水原価は 165円46銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 11円17銭増加の 51円97銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、給水収益が増加したことにより、16円43銭増加した。また、給水原価は、労務費が 1円5銭、支払利息が 1円70銭それぞれ減少した一方、減価償却費が 7円97銭、その他の経費が 4銭増加したことにより 5円26銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	288,816人	287,326人	285,859人	284,044人
給 水 人 口	283,379人	282,143人	280,784人	279,016人
普及率	盛岡市	98.1%	98.2%	98.2%
	全 国	96.0%	96.2%	96.6%

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1日配水能力 (A)	117,247 m ³	113,247 m ³	4,000 m ³
1日最大配水量 (B)	89,787 m ³	90,109 m ³	△ 322 m ³
最大稼働率 (B/A)	76.6 %	79.6 %	△ 3.0 %
全国平均		69.2 %	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量(m³)という。

当年度の1日最大配水量は、前年度と比較して 322m³ (0.4%) の減少となっており、最大稼働率は 76.6%で、前年度と比較して 3.0ポイント低下している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
総配水量 (A)	30,022,192 m ³	30,300,145 m ³	△ 277,953 m ³
導送配水管延長 (B)	1,613,355 m	1,603,542 m	9,813 m
配水管使用効率 (m ³ /m) (A/B)	18.6	18.9	△ 0.3
全国平均 (m ³ /m)		25.6	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導、送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して 277,953m³ (0.9%) の減少となっており、配水管使用効率は 18.6m³/mで、前年度と比較して 0.3m³/mの減少となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
総配水量	30,022,192 m ³	30,300,145 m ³	△ 277,953 m ³
有効水量	有収水量	28,109,841 m ³	28,380,776 m ³
	無収水量	580,525 m ³	601,615 m ³
無効水量	1,331,826 m ³	1,317,754 m ³	14,072 m ³
有収率	93.6 %	93.7 %	△ 0.1 %
全国平均		92.2 %	

(注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況（繰越分を含む。）

ア 事業収益の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
調 定 額 (A)	6,899,597,851	7,432,082,885	△ 532,485,034
収 入 額 (B)	6,402,334,997	6,923,263,449	△ 520,928,452
収 入 率 (B/A)	92.8 %	93.2 %	△ 0.4 %

前年度からの繰り越し分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 6,899,597,851円で、前年度 7,432,082,885円に対し 532,485,034円（7.2%）の減少、収入額は 6,402,334,997円で前年度 6,923,263,449円に対し 520,928,452円（7.5%）の減少、収入率は 92.8%で前年度 93.2%に対し 0.4ポイント低下している。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,446,449,214	72.7	4,317,868,561	97.1
自 主 納 付	1,665,508,469	27.3	1,501,860,365	90.2
計	6,111,957,683	100.0	5,819,728,926	95.2

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 72.7%（前年度 73.0%）、自主納付が 27.3%（同 27.0%）となっており、口座振替の比率が減少した。収入率では、口座振替は 97.1%で前年度 96.8%に対し 0.3ポイント上昇し、自主納付は 90.2%と前年度 89.1%に対し 1.1ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産	1 固定資産	62,595,329,535	84.0	61,115,581,136	82.6	1,479,748,399	2.4
	(1) 有形固定資産	55,551,989,352	74.6	54,740,106,598	74.0	811,882,754	1.5
	(2) 無形固定資産	2,343,355,183	3.1	2,375,494,538	3.2	△ 32,139,355	△ 1.4
	(3) 投資その他の資産	4,699,985,000	6.3	3,999,980,000	5.4	700,005,000	17.5
	2 流動資産	11,899,303,947	16.0	12,869,334,885	17.4	△ 970,030,938	△ 7.5
	資産合計	74,494,633,482	100.0	73,984,916,021	100.0	509,717,461	0.7
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	8,452,051,195	11.3	9,772,737,292	13.2	△ 1,320,686,097	△ 13.5
	4 流動負債	3,318,513,176	4.5	3,732,829,700	5.0	△ 414,316,524	△ 11.1
	5 繰延収益	16,068,637,608	21.6	15,665,962,942	21.2	402,674,666	2.6
	負債合計	27,839,201,979	37.4	29,171,529,934	39.4	△ 1,332,327,955	△ 4.6
	6 資本金	35,864,325,785	48.1	34,212,519,976	46.2	1,651,805,809	4.8
	(1) 資本金	35,864,325,785	48.1	34,212,519,976	46.2	1,651,805,809	4.8
	7 剰余金	10,791,105,718	14.5	10,600,866,111	14.3	190,239,607	1.8
	(1) 資本剰余金	2,650,715,924	3.6	2,650,666,825	3.6	49,099	0.0
	(2) 利益剰余金	8,140,389,794	10.9	7,950,199,286	10.7	190,190,508	2.4
	資本合計	46,655,431,503	62.6	44,813,386,087	60.6	1,842,045,416	4.1
負債資本合計	74,494,633,482	100.0	73,984,916,021	100.0	509,717,461	0.7	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 62,595,329,535円で、前年度と比較すると 1,479,748,399円（2.4%）増加し、資産合計に占める割合は 84.0%（前年度 82.6%）となっている。流動資産は 11,899,303,947円で、前年度と比較すると 970,030,938円（7.5%）減少しており、資産合計に占める割合は 16.0%（前年度 17.4%）となっている。

固定負債は 8,452,051,195円で、前年度と比較すると 1,320,686,097円（13.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 11.3%（前年度 13.2%）となっている。流動負債は 3,318,513,176円で、前年度と比較すると 414,316,524円（11.1%）減少している。繰延収益は 16,068,637,608円で、前年度と比較すると 402,674,666円（2.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.6%（前年度 21.2%）となっている。

資本金は 35,864,325,785円で、前年度と比較すると 1,651,805,809円（4.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 48.1%（前年度 46.2%）となっている。剰余金は 10,791,105,718円で、前年度と比較すると 190,239,607円（1.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 14.5%（前年度 14.3%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	55,551,989,352	54,740,106,598	811,882,754	1.5
(1) 土地	3,054,737,896	3,054,688,797	49,099	0.0
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	2,133,598,857	2,215,710,201	△ 82,111,344	△ 3.7
(4) 建物附属設備	183,144,473	167,841,669	15,302,804	9.1
(5) 構築物	45,035,656,620	44,168,921,750	866,734,870	2.0
(6) 機械及び装置	3,971,751,295	4,025,410,399	△ 53,659,104	△ 1.3
(7) 車両運搬具	18,202,382	18,708,061	△ 505,679	△ 2.7
(8) 工具器具備品	93,751,262	94,808,156	△ 1,056,894	△ 1.1
(9) 有形固定資産建設仮勘定	1,044,681,429	977,552,427	67,129,002	6.9
2 無形固定資産	2,343,355,183	2,375,494,538	△ 32,139,355	△ 1.4
(1) ダム使用権	2,340,488,483	727,364,350	1,613,124,133	221.8
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0.0
(3) 無形固定資産建設仮勘定	-	1,645,263,488	△ 1,645,263,488	皆減
3 投資その他の資産	4,699,985,000	3,999,980,000	700,005,000	17.5
(1) 投資有価証券	4,699,985,000	3,999,980,000	700,005,000	17.5
計	62,595,329,535	61,115,581,136	1,479,748,399	2.4

ア 土地

施設用土地の受贈により 49,099円の増加となっている。

イ 建物

当年度取得は無く、減価償却により 82,111,344円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

工事に伴う取得により施設用建物が 25,895,000円増加したのに対し、工事等に伴う除去により 2,223,000円及び減価償却により 8,369,196円減少しており、差引き 15,302,804円の増加となっている。

エ 構築物

送配給水施設整備等に伴う取得により 2,665,894,243円及び配水管等の受贈により 189,937,168円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 1,685,721,723円及び工事等に伴う除却により 303,374,818円それぞれ減少しており、差引き 866,734,870円の増加となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 230,592,717円及び量水器の購入により 7,381,790円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 236,591,659円及び工事等に伴う除却により 55,041,952円それぞれ減少しており、差引き 53,659,104円の減少となっている。

カ 車両運搬具

軽四輪車両の取得により 3,969,988円増加したのに対し、減価償却により 1,493,879円及び軽四輪車両の売却により 2,981,788円それぞれ減少しており、差引き 505,679円の減少となっている。

キ 工具器具備品

ページ&トラップガスクロマトグラフ質量分析計等の取得により 22,701,000円及び減価償却費の増減の差引きにより 3,763,106円増加したのに対し、更新に伴う除却及び売却により 27,521,000円減少しており、差引き 1,056,894円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

送配給水施設整備事業等に伴う取得により 487,083,350円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 419,954,348円減少しており、差引き 67,129,002円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

築川ダム建設工事完了に伴い、無形固定資産建設仮勘定からダム使用権に 1,645,263,488円を振替えたほか、ダム使用権の減価償却により、32,139,355円減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 700,005,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	10,934,926,056	12,066,117,286	△ 1,131,191,230	△ 9.4
未 収 金	888,632,843	727,654,454	160,978,389	22.1
貯 蔵 品	75,745,048	75,563,145	181,903	0.2
計	11,899,303,947	12,869,334,885	△ 970,030,938	△ 7.5

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	310,631,221	325,407,920	△ 14,776,699	△ 4.5
受 託 工 事 収 益	75,244	5,726,812	△ 5,651,568	△ 98.7
下水道使用料取扱事務 負 担 金	166,266,570	167,025,151	△ 758,581	△ 0.5
雑 収 益	5,786,422	10,091,202	△ 4,304,780	△ 42.7
工 事 負 担 金	285,323,490	100,162,020	185,161,470	184.9
加 入 金	4,802,000	5,999,000	△ 1,197,000	△ 20.0
そ の 他	127,958,907	124,757,787	3,201,120	2.6
小 計	900,843,854	739,169,892	161,673,962	21.9
貸 倒 引 当 金	△ 12,211,011	△ 11,515,438	△ 695,573	△ 6.0
計	888,632,843	727,654,454	160,978,389	22.1

当年度末未収金は、900,843,854円であり、前年度と比較して、給水収益が14,776,699円（4.5%）、受託工事収益が5,651,568円（98.7%）、下水道使用料取扱事務負担金が758,581円（0.5%）、加入金が1,197,000円（20.0%）減少し、工事負担金が185,161,470円（184.9%）増加している。その他の未収金の主な内容は、他会計負担金14,360,148円、仮受消費税及び地方消費税65,860,318円である。

当年度末未収金900,843,854円のうち、前年度からの未収金は22,801,094円で、前年度24,943,206円と比較して2,142,112円（8.6%）減少している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当 年 度 末 残 高	収 入 率
739,169,892 円	△ 20,931,526 円	695,437,272 円	22,801,094 円	96.8 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	4,247,063,629	5,603,419,726	△ 1,356,356,097	△ 24.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,247,063,629	5,603,419,726	△ 1,356,356,097	△ 24.2
引 当 金	4,204,987,566	4,169,317,566	35,670,000	0.9
退職給付引当金	1,008,784,566	973,114,566	35,670,000	3.7
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0.0
計	8,452,051,195	9,772,737,292	△ 1,320,686,097	△ 13.5

企業債は、償還に伴い企業債残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより87,221,000円（前年度106,703,000円）増加したのに対し、取崩しにより51,551,000円（同67,100,000円）減少しており、差引き35,670,000円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	1,356,356,097	1,412,176,858	△ 55,820,761	△ 4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,356,356,097	1,412,176,858	△ 55,820,761	△ 4.0
未 払 金	1,439,048,896	1,785,534,052	△ 346,485,156	△ 19.4
引 当 金	74,910,000	71,628,000	3,282,000	4.6
賞与引当金	62,375,000	59,643,000	2,732,000	4.6
法定福利費引当金	12,535,000	11,985,000	550,000	4.6
その他流動負債	448,198,183	463,490,790	△ 15,292,607	△ 3.3
計	3,318,513,176	3,732,829,700	△ 414,316,524	△ 11.1

企業債（1年以内に償還される企業債）は 55,820,761円（4.0%）の減少、引当金は 3,282,000円（4.6%）の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 909,932,916円（前年度 1,150,420,427円）、営業未払金 353,151,094円（同 348,133,706円）、営業外未払金 57,598,400円（同 150,296,400円）となっており、前年度と比較して 346,485,156円（19.4%）の減少となっている。

営業未払金の主なものは、退職手当の支給 28,876,306円及び新庄浄水場脱水機整備修繕 37,000,000円であり、建設改良未払金の主なものは、湯沢3地割外地内配水管移設工事 119,782,545円及び道明地区土地区画整理事業及び生活環境整備事業地内配水管布設工事 73,116,000円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 442,107,643円（前年度 448,105,459円）である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	32,446,706,449	31,499,114,256	947,592,193	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 16,378,068,841	△ 15,833,151,314	△ 544,917,527	△ 3.4
計	16,068,637,608	15,665,962,942	402,674,666	2.6

前年度と比較し、長期前受金が、国庫補助金の受入等により 947,592,193円（3.0%）増加し、長期前受金収益化累計額が、対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化等により 544,917,527円（3.4%）減少しており、繰延収益は 402,674,666円（2.6%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	35,864,325,785	34,212,519,976	1,651,805,809	4.8
(1) 資本金	35,864,325,785	34,212,519,976	1,651,805,809	4.8
2 剰余金	10,791,105,718	10,600,866,111	190,239,607	1.8
(1) 資本剰余金	2,650,715,924	2,650,666,825	49,099	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,777,785	736,728,686	49,099	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	8,140,389,794	7,950,199,286	190,190,508	2.4
ア 減債積立金	1,356,356,097	1,412,176,858	△ 55,820,761	△ 4.0
イ 建設改良積立金	2,274,777,888	2,407,249,399	△ 132,471,511	△ 5.5
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	4,169,255,809	3,790,773,029	378,482,780	10.0
計	46,655,431,503	44,813,386,087	1,842,045,416	4.1

ア 資本金

(ア) 資本金

当年度末の資本金は、1,651,805,809円（4.8%）増加し、35,864,325,785円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 1,570,834,809円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 80,971,000円である。

イ 剰余金

(ア) 減債積立金

積立てにより 1,356,356,097円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため、1,412,176,858円を取り崩したことにより、差引き 55,820,761円（4.0%）の減少となっている。

(イ) 建設改良積立金

積立てにより 863,582,123円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため、996,053,634円を取り崩したことにより、差引き 132,471,511円（5.5%）減少している。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、378,482,780円（10.0%）増加し4,169,255,809円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、減債積立金等への積立て）3,790,773,029円の減少に対し、当年度純利益1,761,025,317円及び減債積立金取崩額1,412,176,858円、建設改良積立金取崩額996,053,634円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.2 %	81.7 %	2.5	73.3 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9 %	87.0 %	0.9	92.7 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	358.6 %	344.8 %	13.8	263.2 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	356.3 %	342.7 %	13.6	250.4 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.10 回	0.10 回	0.00 回	0.12 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.57 回	8.26 回	△ 0.69 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は 0.10回（期間 10.0年で1回転）で、前年度（0.10回）から変化はなかった。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 7.57回（期間 48.2日で1回転）で、前年度（8.26回）と比較して 0.69回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,387,932,269	4,183,650,708	△ 795,718,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,187,917,641	△ 1,983,267,211	△ 1,204,650,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,331,205,858	△ 1,334,153,383	2,947,525
資金増加額	△ 1,131,191,230	866,230,114	△ 1,997,421,344
資金期首残高	12,066,117,286	11,199,887,172	866,230,114
資金期末残高	10,934,926,056	12,066,117,286	△ 1,131,191,230

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	168
附表 — 2	損益計算書に関する調	172
附表 — 3	貸借対照表に関する調	174
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	176
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 8	業務実績に関する調	180
附表 — 9	類型比較に関する調	181

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収	1 営 業 収 益	6,865,846,000	6,841,717,779	△ 24,128,221	99.6	
	(1) 給 水 収 益	6,743,290,000	6,722,918,520	△ 20,371,480	99.7	
	(2) 他 会 計 負 担 金	50,592,000	50,593,946	1,946	100.0	
	(3) 受 託 工 事 収 益	23,022,000	18,256,875	△ 4,765,125	79.3	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	3,396,000	3,026,344	△ 369,656	89.1	
益	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	45,546,000	46,922,094	1,376,094	103.0	
	2 営 業 外 収 益	998,517,000	1,023,677,460	25,160,460	102.5	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,685,000	7,711,090	26,090	100.3	
	(2) 他 会 計 負 担 金	521,000	521,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	123,179,000	123,179,000	0	100.0	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	659,905,000	685,331,493	25,426,493	103.9	
	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金	182,887,000	182,893,226	6,226	100.0	
	(6) 雑 収 益	24,340,000	24,041,651	△ 298,349	98.8	
	収	3 特 別 利 益	320,000	319,416	△ 584	99.8
		(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-
(2) そ の 他 特 別 利 益		319,000	319,416	416	100.1	
入	収 入 合 計	7,864,683,000	7,865,714,655	1,031,655	100.0	

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,618,485,000	5,423,820,914	194,664,086	96.5
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,114,144,000	1,048,963,859	65,180,141	94.1
	(2) 配 水 費	372,004,000	349,425,767	22,578,233	93.9
	(3) 給 水 費	222,381,000	207,078,321	15,302,679	93.1
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	204,527,000	201,148,083	3,378,917	98.3
	(5) 漏 水 防 止 費	213,751,000	195,175,943	18,575,057	91.3
	(6) 受 託 工 事 費	20,173,000	14,982,080	5,190,920	74.3
	(7) 業 務 費	440,705,000	437,036,303	3,668,697	99.2
	(8) 総 係 費	588,393,000	537,328,039	51,064,961	91.3
	(9) 減 価 償 却 費	2,306,694,000	2,296,974,075	9,719,925	99.6
的	(10) 資 産 減 耗 費	135,713,000	135,708,444	4,556	100.0
	2 営 業 外 費 用	487,738,000	475,438,372	12,299,628	97.5
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,400,000	187,398,346	1,654	100.0
支	(2) 消 費 税	279,513,000	269,876,500	9,636,500	96.6
	(3) 雑 支 出	20,825,000	18,163,526	2,661,474	87.2
	3 特 別 損 失	4,408,000	2,152,144	2,255,856	48.8
出	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,080,000	825,000	255,000	76.4
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,328,000	1,327,144	2,000,856	39.9
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		6,120,631,000	5,901,411,430	219,219,570	96.4

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,990,306,000	3,311,788,183	455,114,000	223,403,817	83.0
	(1) 配給水施設費	3,243,997,000	2,648,999,770	396,051,000	198,946,230	81.7
	(2) 浄配水場施設整備費	716,975,000	633,456,020	59,063,000	24,455,980	88.4
	(3) その他施設費	29,334,000	29,332,393	0	1,607	100.0
	2 企業債償還金	1,412,177,000	1,412,176,858	0	142	100.0
	(1) 企業債償還金	1,412,177,000	1,412,176,858	0	142	100.0
	3 返 還 金	480,000	0	0	480,000	-
	(1) 返 還 金	480,000	0	0	480,000	-
	4 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	支出合計	6,102,963,000	5,423,965,041	455,114,000	223,883,959	88.9

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	984,465,443	18.0	939,707,934	16.9	44,757,509	4.8
(2) 配 水 費	325,302,794	5.9	293,609,237	5.3	31,693,557	10.8
(3) 給 水 費	202,926,652	3.7	198,636,754	3.6	4,289,898	2.2
(4) メーター関係費	189,234,439	3.5	184,072,801	3.3	5,161,638	2.8
(5) 漏水防止費	182,639,513	3.3	170,463,135	3.1	12,176,378	7.1
(6) 受託工事費	13,633,680	0.3	31,249,934	0.6	△ 17,616,254	△ 56.4
(7) 業 務 費	405,367,246	7.4	409,512,246	7.4	△ 4,145,000	△ 1.0
(8) 総 係 費	526,914,455	9.6	547,306,606	9.8	△ 20,392,151	△ 3.7
(9) 減価償却費	2,296,974,075	41.9	2,097,705,210	37.7	199,268,865	9.5
(10) 資産減耗費	135,708,444	2.5	280,850,293	5.1	△ 145,141,849	△ 51.7
営業費用計	5,263,166,741	96.1	5,153,114,150	92.6	110,052,591	2.1
[営業利益]	967,434,883		666,067,834		301,367,049	45.3
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,398,346	3.4	237,427,865	4.3	△ 50,029,519	△ 21.1
(2) 雑 支 出	25,617,347	0.5	23,679,346	0.4	1,938,001	8.2
営業外費用計	213,015,693	3.9	261,107,211	4.7	△ 48,091,518	△ 18.4
[経常利益]	1,762,858,045		1,438,812,113		324,045,932	22.5
3 特 別 損 失						
(1) 固定資産売却損	825,000	0.0	-	-	825,000	皆増
(2) 過年度損益修正損	1,327,144	0.0	-	-	1,327,144	皆増
(3) その他特別損失	-	-	149,297,500	2.7	△ 149,297,500	皆減
特別損失計	2,152,144	0.0	149,297,500	2.7	△ 147,145,356	△ 98.6
小 計	5,478,334,578	100.0	5,563,518,861	100.0	△ 85,184,283	△ 1.5
当年度純利益	1,761,025,317		2,219,938,220		△ 458,912,903	△ 20.7
合 計	7,239,359,895		7,783,457,081		△ 544,097,186	△ 7.0

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,111,957,683	84.4	5,704,450,223	73.3	407,507,460	7.1
(2) 他 会 計 負 担 金	50,593,946	0.7	27,041,345	0.4	23,552,601	87.1
(3) 受 託 工 事 収 益	18,101,557	0.3	38,912,617	0.5	△ 20,811,060	△ 53.5
(4) 引 当 金 戻 入 益	3,026,344	0.0	3,303,305	0.0	△ 276,961	△ 8.4
(5) その他の営業収益	46,922,094	0.7	45,474,494	0.6	1,447,600	3.2
営 業 収 益 計	6,230,601,624	86.1	5,819,181,984	74.8	411,419,640	7.1
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,711,090	0.1	7,225,446	0.1	485,644	6.7
(2) 他 会 計 負 担 金	521,000	0.0	579,000	0.0	△ 58,000	△ 10.0
(3) 引 当 金 戻 入 益	123,179,000	1.7	136,412,000	1.8	△ 13,233,000	△ 9.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	685,331,493	9.5	696,781,144	9.0	△ 11,449,651	△ 1.6
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	166,266,570	2.3	167,025,151	2.2	△ 758,581	△ 0.5
(6) 雑 収 益	25,429,702	0.4	25,828,749	0.3	△ 399,047	△ 1.5
営 業 外 収 益 計	1,008,438,855	13.9	1,033,851,490	13.3	△ 25,412,635	△ 2.5
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	3,882,800	0.1	△ 3,882,800	皆減
(2) その他特別利益	319,416	0.0	926,540,807	11.9	△ 926,221,391	△ 100.0
特 別 利 益 計	319,416	0.0	930,423,607	11.9	△ 930,104,191	△ 100.0
合 計	7,239,359,895	100.0	7,783,457,081	100.0	△ 544,097,186	△ 7.0

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	62,595,329,535	84.0	61,115,581,136	82.6	1,479,748,399	2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	55,551,989,352	74.6	54,740,106,598	74.0	811,882,754	1.5
ア 土 地	3,054,737,896	4.1	3,054,688,797	4.1	49,099	0.0
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ 建 物	2,133,598,857	2.9	2,215,710,201	3.0	△ 82,111,344	△ 3.7
エ 建 物 附 属 設 備	183,144,473	0.2	167,841,669	0.2	15,302,804	9.1
オ 構 築 物	45,035,656,620	60.5	44,168,921,750	59.7	866,734,870	2.0
カ 機 械 及 び 装 置	3,971,751,295	5.3	4,025,410,399	5.4	△ 53,659,104	△ 1.3
キ 車 両 運 搬 具	18,202,382	0.0	18,708,061	0.0	△ 505,679	△ 2.7
ク 工 具 器 具 備 品	93,751,262	0.1	94,808,156	0.1	△ 1,056,894	△ 1.1
ケ 有 形 固 定 資 産 建設仮勘定	1,044,681,429	1.4	977,552,427	1.3	67,129,002	6.9
(2) 無 形 固 定 資 産	2,343,355,183	3.1	2,375,494,538	3.2	△ 32,139,355	△ 1.4
ア ダ ム 使 用 権	2,340,488,483	3.1	727,364,350	1.0	1,613,124,133	221.8
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
ウ 無 形 固 定 資 産 建設仮勘定	-	-	1,645,263,488	2.2	△ 1,645,263,488	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,699,985,000	6.3	3,999,980,000	5.4	700,005,000	17.5
ア 投 資 有 価 証 券	4,699,985,000	6.3	3,999,980,000	5.4	700,005,000	17.5
2 流 動 資 産	11,899,303,947	16.0	12,869,334,885	17.4	△ 970,030,938	△ 7.5
(1) 現 金 預 金	10,934,926,056	14.7	12,066,117,286	16.3	△ 1,131,191,230	△ 9.4
(2) 未 収 金	888,632,843	1.2	727,654,454	1.0	160,978,389	22.1
(3) 貯 蔵 品	75,745,048	0.1	75,563,145	0.1	181,903	0.2
資 産 合 計	74,494,633,482	100.0	73,984,916,021	100.0	509,717,461	0.7

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	8,452,051,195	11.3	9,772,737,292	13.2	△ 1,320,686,097	△ 13.5
(1) 企 業 債	4,247,063,629	5.7	5,603,419,726	7.6	△ 1,356,356,097	△ 24.2
(2) 引 当 金	4,204,987,566	5.6	4,169,317,566	5.6	35,670,000	0.9
4 流 動 負 債	3,318,513,176	4.5	3,732,829,700	5.0	△ 414,316,524	△ 11.1
(1) 企 業 債	1,356,356,097	1.8	1,412,176,858	1.9	△ 55,820,761	△ 4.0
(2) 未 払 金	1,439,048,896	1.9	1,785,534,052	2.4	△ 346,485,156	△ 19.4
(3) 引 当 金	74,910,000	0.1	71,628,000	0.1	3,282,000	4.6
(4) その他流動負債	448,198,183	0.6	463,490,790	0.6	△ 15,292,607	△ 3.3
5 繰 延 収 益	16,068,637,608	21.6	15,665,962,942	21.2	402,674,666	2.6
(1) 長 期 前 受 金	16,068,637,608	21.6	15,665,962,942	21.2	402,674,666	2.6
[負 債 合 計]	27,839,201,979	37.4	29,171,529,934	39.4	△ 1,332,327,955	△ 4.6
6 資 本 金	35,864,325,785	48.1	34,212,519,976	46.2	1,651,805,809	4.8
(1) 資 本 金	35,864,325,785	48.1	34,212,519,976	46.2	1,651,805,809	4.8
7 剰 余 金	10,791,105,718	14.5	10,600,866,111	14.3	190,239,607	1.8
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,715,924	3.6	2,650,666,825	3.6	49,099	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	1,853,279,672	2.5	1,853,279,672	2.5	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	736,777,785	1.0	736,728,686	1.0	49,099	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	8,140,389,794	10.9	7,950,199,286	10.7	190,190,508	2.4
ア 減 債 積 立 金	1,356,356,097	1.8	1,412,176,858	1.9	△ 55,820,761	△ 4.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,274,777,888	3.1	2,407,249,399	3.3	△ 132,471,511	△ 5.5
ウ 災 害 対 策 準 備 金	340,000,000	0.5	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当年度純利益)	4,169,255,809	5.6	3,790,773,029	5.1	378,482,780	10.0
(当年度純利益)	(1,761,025,317)	(2.4)	(2,219,938,220)	(3.0)	(△ 458,912,903)	(△ 20.7)
[資 本 合 計]	46,655,431,503	62.6	44,813,386,087	60.6	1,842,045,416	4.1
負 債 資 本 合 計	74,494,633,482	100.0	73,984,916,021	100.0	509,717,461	0.7

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	84.0	82.6	83.4	88.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	11.3	13.2	15.5	22.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	84.2	81.7	80.7	73.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	87.9	87.0	86.8	92.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	99.8	101.1	103.4	121.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	358.6	344.8	431.1	263.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	356.3	342.7	428.2	250.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	329.5	323.2	404.7	225.8
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.11	0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.10	0.10
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	3.9	4.0	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.50	0.47	0.52	0.76
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.21	1.09	1.13	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.68	0.71	0.69	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.57	8.26	9.36	

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.4	2.0	2.8	0.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.9	140.9	137.1	109.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	133.0	127.3	137.3	110.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	121.2	116.0	125.7	100.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	3.3	3.4	3.4	1.6
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	87.6	100.9	94.8	68.9

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,382,842	100.0	7,381,393	100.0	7,268,354	100.0
営 業 収 益	6,310,272	85.5	6,327,939	85.7	6,281,941	86.4
営 業 外 収 益	1,024,371	13.9	1,051,921	14.3	985,606	13.6
特 別 利 益	48,200	0.7	1,533	0.0	808	0.0
費 用 勘 定	5,423,836	100.0	5,279,321	100.0	5,302,906	100.0
営 業 費 用	5,040,620	92.9	4,938,152	93.5	4,999,765	94.3
営 業 外 費 用	379,954	7.0	335,379	6.4	293,769	5.5
特 別 損 失	3,262	0.1	5,790	0.1	9,371	0.2
純 利 益	1,959,006		2,102,072		1,965,448	

附表－6

資産構成及びす

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	58,340,128	82.4	59,234,499	82.9	60,041,254	83.4
流 動 資 産	12,452,406	17.6	12,255,284	17.1	11,929,297	16.6
資 産 合 計	70,792,534	100.0	71,489,783	100.0	71,970,551	100.0

附表－7

負債資本構成及びす

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	13,848,683	19.6	12,465,218	17.4	11,145,311	15.5
流 動 負 債	2,734,845	3.9	2,881,248	4.0	2,767,155	3.8
繰 延 収 益	15,850,857	22.4	15,644,276	21.9	15,544,603	21.6
資 本 金	27,824,623	39.3	29,965,353	41.9	32,767,257	45.5
剰 余 金	10,533,525	14.9	10,533,687	14.7	9,746,225	13.5
負 債 資 本 合 計	70,792,534	100.0	71,489,783	100.0	71,970,551	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7,783,457	100.0	7,239,360	100.0	100.0	98.4	105.4	98.1
5,819,182	74.8	6,230,602	86.1	100.3	99.6	92.2	98.7
1,033,851	13.3	1,008,439	13.9	102.7	96.2	100.9	98.4
930,424	11.9	319	0.0	3.2	1.7	1,930.3	0.7
5,563,519	100.0	5,478,335	100.0	97.3	97.8	102.6	101.0
5,153,114	92.6	5,263,167	96.1	98.0	99.2	102.2	104.4
261,107	4.7	213,016	3.9	88.3	77.3	68.7	56.1
149,298	2.7	2,152	0.0	177.5	287.3	4,576.9	66.0
2,219,938		1,761,025					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
61,115,581	82.6	62,595,330	84.0	101.5	102.9	104.8	107.3
12,869,335	17.4	11,899,304	16.0	98.4	95.8	103.3	95.6
73,984,916	100.0	74,494,633	100.0	101.0	101.7	104.5	105.2

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
9,772,737	13.2	8,452,051	11.3	90.0	80.5	70.6	61.0
3,732,830	5.0	3,318,513	4.5	105.4	101.2	136.5	121.3
15,665,963	21.2	16,068,638	21.6	98.7	98.1	98.8	101.4
34,212,520	46.2	35,864,326	48.1	107.7	117.8	123.0	128.9
10,600,866	14.3	10,791,106	14.5	100.0	92.5	100.6	102.4
73,984,916	100.0	74,494,633	100.0	101.0	101.7	104.5	105.2

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	284,044	285,859	△ 1,815	年度末現在
計画給水人口 (人)	281,044	283,864	△ 2,820	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	279,016	280,784	△ 1,768	年度末現在
普及率 (%)	98.2	98.2	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m ³)	30,022,192	30,300,145	△ 277,953	
有収水量 (m ³)	28,109,841	28,380,776	△ 270,935	
有収率 (%)	93.6	93.7	△ 0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	89,787	90,109	△ 322	
1日平均配水量 (m ³)	82,253	83,014	△ 761	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	322	321	1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	276	277	△ 1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,613,355	1,603,542	9,813	年度末現在
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.6	18.9	△ 0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	145 (125)	146 (126)	△ 1 (△ 1)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供給単価	217円43銭	201円00銭	16円43銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	165円46銭	160円20銭	5円26銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	224,879	225,244	△ 365	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	49,675,790	45,848,937	3,826,853	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	383,117,168	374,932,237	8,184,931	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 令和2年度より営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和2年度） C2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満

全国 12 団体

区 分		単位	令和2年度経営比較分析表						平均値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					
				函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市	
事業内容等	現在給水人口	人	280,784	249,740	179,493	238,428	170,992	150,467	-
	給水区域面積	km ²	139.27	140.99	136.67	137.84	95.62	99.96	-
	給水人口密度	人/km ²	2,016.11	1,771.33	1,313.33	1,729.74	1,788.25	1,505.27	-
	普及率	%	98.22	99.89	99.35	98.26	98.04	97.67	-
	1か月20m ³ 当たり家庭料金	円	2,890	1,958	3,939	3,509	2,508	3,162	-
財務指標等	自己資本構成率	%	81.75	43.76	53.59	69.36	51.86	48.05	-
	経常収支比率	%	127.28	105.39	116.01	118.92	110.07	128.09	112.36
	流動比率	%	344.76	192.27	132.65	316.23	136.26	552.61	306.08
	企業債残高対給水収益比率	%	122.98	459.70	587.65	310.94	518.19	618.87	294.66
	有収率	%	93.67	84.17	85.72	92.06	88.79	89.15	90.09
	給水原価	円	160.20	142.67	219.74	189.46	147.95	151.90	159.93
	料金回収率	%	125.47	97.55	93.92	112.39	107.76	121.09	103.75

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。
2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下 水 道 事 業 会 計
基 金 の 運 用 状 況

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（平成27年度～令和6年度）」の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」及び方針「地方公営企業の経営の効率化及び健全化」を目指し、「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成27年度～令和6年度）」に基づき、経営の健全化を図るとともに経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・更新事業、浸入水防止対策事業などを実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、水洗化の普及促進や排水設備の接続促進等の収入確保に取り組んだ。また、お客さまサービスの向上のため、スマートフォン決済サービスを開始したほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 255,549人で、前年度と比較して 1,341人減少し、行政区域内人口 284,044人に対する普及率は 89.9%（0.1ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は 39,933,047m³で、前年度と比較して 1,253,961m³（3.0%）減少している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,960,538,124円、総費用が 7,573,389,067円となり、差引き 387,149,057円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,806,220,194円に対し、資本的支出は 5,640,366,323円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 2,834,146,129円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執 行 率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,339,983,000	8,371,214,000	8,373,165,049	1,951,049	100.4	100.0	99.2	100.6
収益的支出	8,142,520,000	7,989,137,000	7,847,688,870	△ 141,448,130	96.4	98.2	97.4	98.4
差 引 き	197,463,000	382,077,000	525,476,179	143,399,179				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,339,983,000円、支出額 8,142,520,000円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,371,214,000円、支出 7,989,137,000円となり、382,077,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.0%、収益的支出の執行率 98.2%となっており、収益的収支全体で 525,476,179円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				3年度	2年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,371,214,000	8,373,165,049	1,951,049	100.0	100.6
営業収益	7,077,153,000	7,077,483,677	330,677	100.0	100.5
営業外収益	1,281,947,000	1,283,548,475	1,601,475	100.1	101.1
特別利益	12,114,000	12,132,897	18,897	100.2	-

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				3年度	2年度
	円	円	円	%	%
事業費	7,989,137,000	7,847,688,870	141,448,130	98.2	98.4
営業費用	7,299,556,000	7,198,907,477	100,648,523	98.6	98.8
営業外費用	677,288,000	647,491,264	29,796,736	95.6	96.7
特別損失	2,293,000	1,290,129	1,002,871	56.3	100.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	8,373,165,049	8,397,841,989	△ 24,676,940	△ 0.3
	営業収益	7,077,483,677	7,074,209,254	3,274,423	0.0
	営業外収益	1,283,548,475	1,323,632,735	△ 40,084,260	△ 3.0
	特別利益	12,132,897	0	12,132,897	皆増
支 出	事業費	7,847,688,870	7,851,167,851	△ 3,478,981	0.0
	営業費用	7,198,907,477	7,125,073,659	73,833,818	1.0
	営業外費用	647,491,264	724,479,204	△ 76,987,940	△ 10.6
	特別損失	1,290,129	1,614,988	△ 324,859	△ 20.1
差 引 き	525,476,179	546,674,138			

当年度の決算額は、事業収益が 8,373,165,049円、事業費が 7,847,688,870円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 24,676,940円（0.3%）、事業費が 3,478,981円（0.0%）とそれぞれ減少している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（190ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
	円	円	円	円	円	%	%	%	%
資本的 収 入	2,378,564,000	3,925,107,000	2,806,220,194		△ 1,118,886,806	118.0	71.5	113.9	69.1
資本的 支 出	5,295,898,000	6,942,936,000	5,640,366,323	1,284,725,000	△ 17,844,677	106.5	81.2	104.7	81.7
差引き	△ 2,917,334,000	△ 3,017,829,000	△ 2,834,146,129	△ 1,284,725,000	△ 1,101,042,129				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,378,564,000円に対し、支出額を 5,295,898,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 2,917,334,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、補助金の増額、支出では建設改良費、その他資本的支出の増額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 3,925,107,000円、支出額 6,942,936,000円、資本的収支不足額 3,017,829,000円とする予

算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 71.5%、資本的支出の執行率が 81.2%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				3年度	2年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,925,107,000	2,806,220,194	△ 1,118,886,806	71.5	69.1
企 業 債	1,929,500,000	1,367,400,000	△ 562,100,000	70.9	70.0
公共下水道事業債	1,748,500,000	1,186,400,000	△ 562,100,000	67.9	66.4
流域下水道事業債	181,000,000	181,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	627,775,000	627,909,880	134,880	100.0	96.5
工事負担金	117,536,000	117,669,440	133,440	100.1	90.9
他会計負担金	457,720,000	457,720,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	32,847,000	32,847,770	770	100.0	78.0
下水道事業費分担金	19,672,000	19,672,670	670	100.0	74.7
補 助 金	1,367,831,000	810,907,839	△ 556,923,161	59.3	53.7
国庫補助金	1,367,831,000	810,907,839	△ 556,923,161	59.3	53.7
固定資産売却代金	1,000	2,475	1,475	247.5	-
固定資産売却代金	1,000	2,475	1,475	247.5	-

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					3年度	2年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,942,936,000	5,640,366,323	1,284,725,000	17,844,677	81.2	81.7
建 設 改 良 費	3,943,601,000	2,641,082,388	1,284,725,000	17,793,612	67.0	66.0
管渠施設費	3,527,931,000	2,359,587,419	1,153,775,000	14,568,581	66.9	63.2
ポンプ場施設費	169,977,000	91,140,100	75,950,000	2,886,900	53.6	89.5
処理場施設費	59,150,000	3,813,700	55,000,000	336,300	6.4	-
流域下水道建設費	182,629,000	182,627,928	0	1,072	100.0	100.0
その他施設費	3,914,000	3,913,241	0	759	100.0	98.7
企業債償還金	2,993,804,000	2,993,803,453	0	547	100.0	100.0
企業債償還金	2,993,804,000	2,993,803,453	0	547	100.0	100.0
その他資本的支出	5,531,000	5,480,482	0	50,518	99.1	36.8
返 還 金	5,531,000	5,480,482	0	50,518	99.1	36.8

建設改良費のうち 1,284,725,000円は、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 17,844,677円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の様子は、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	2,806,220,194	2,566,027,535	240,192,659	9.4
	企 業 債	1,367,400,000	1,308,000,000	59,400,000	4.5
	負 担 金 及 び 分 担 金	627,909,880	605,607,420	22,302,460	3.7
	補 助 金	810,907,839	652,420,115	158,487,724	24.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,475	0	2,475	皆増
支 出	資 本 的 支 出	5,640,366,323	5,710,785,996	△ 70,419,673	△ 1.2
	建 設 改 良 費	2,641,082,388	2,474,607,859	166,474,529	6.7
	企 業 債 償 還 金	2,993,803,453	3,234,871,151	△ 241,067,698	△ 7.5
	そ の 他 資 本 的 支 出	5,480,482	1,306,986	4,173,496	319.3
差 引 き		△ 2,834,146,129	△ 3,144,758,461		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,806,220,194円、前年度と比較すると 240,192,659円 (9.4%) の増加となっている。また、資本的支出は 5,640,366,323円、前年度と比較すると 70,419,673円 (1.2%) の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 2,834,146,129円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,573,798,738円、過年度分損益勘定留保資金 1,122,756,769円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,590,622円で補てんされている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の様子はである。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」(200ページ以下)に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
第6条 企業債	1,929,500,000	1,367,400,000
第7条 一時借入金	5,000,000,000	0
第10条 たな卸資産購入	22,000,000	8,101,500

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	6,662,314,676	6,657,186,165	5,128,511	0.1
	営 業 外 収 益	1,286,092,326	1,324,178,261	△ 38,085,935	△ 2.9
	特 別 利 益	12,131,122	0	12,131,122	皆増
	計	7,960,538,124	7,981,364,426	△ 20,826,302	△ 0.3
総 費 用	営 業 費 用	6,963,751,841	6,900,276,525	63,475,316	0.9
	営 業 外 費 用	608,347,097	672,210,484	△ 63,863,387	△ 9.5
	特 別 損 失	1,290,129	1,614,988	△ 324,859	△ 20.1
	計	7,573,389,067	7,574,101,997	△ 712,930	△ 0.0
純 利 益		387,149,057	407,262,429	△ 20,113,372	△ 4.9

当年度の総収益は 7,960,538,124円 で、前年度と比較して 20,826,302円（0.3%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,662,314,676円 で、前年度と比較して 5,128,511円（0.1%）増加しており、主な要因は、他会計負担金が 18,463,074円増加したことによるものである。営業外収益は 1,286,092,326円 で、前年度と比較して 38,085,935円（2.9%）減少しており、主な要因は、他会計負担金が 42,990,000円減少したことによるものである。特別利益は、12,131,122円 で前年度と比較して 12,131,122円（皆増）増加しており、主な要因は、原子力損害賠償請求に係る和解金が納入されたことによるものである。

一方、総費用は 7,573,389,067円 で、前年度と比較して 712,930円（0.0%）減少している。総費用のうち営業費用は 6,963,751,841円 で、前年度と比較して 63,475,316円（0.9%）増加しており、主な要因は、減価償却費が 43,529,670円増加したことによるものである。営業外費用は 608,347,097円 で、前年度と比較して 63,863,387円（9.5%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 77,467,672円減少したことによるものである。特別損失は 1,290,129円 で、前年度と比較して 324,859円（20.1%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正損が 324,859円減少したことによるものである。

この結果、純利益は 387,149,057円 となり、前年度と比較して 20,113,372円（4.9%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本金の収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	4,155,737,593	52.2	4,174,219,996	52.3	△ 18,482,403	△ 0.4
他会計負担金	2,467,024,038	31.0	2,448,560,964	30.7	18,463,074	0.8
受託事業収益	23,503,000	0.3	22,768,637	0.3	734,363	3.2
引当金戻入益	10,676,925	0.1	5,608,318	0.1	5,068,607	90.4
その他の営業収益	5,373,120	0.1	6,028,250	0.1	△ 655,130	△ 10.9
計	6,662,314,676	83.7	6,657,186,165	83.4	5,128,511	0.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

給水量の減少により、水道使用者使用料が 19,330,235円 (0.5%) 減少し、井戸使用者使用料が 316,318円 (0.1%) 増加したことなどから、前年度と比較して 18,482,403円 (0.4%) 減少している。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
水道使用者使用料	3,801,320,188	3,820,650,423	△ 19,330,235	△ 0.5
井戸使用者使用料	353,385,918	353,069,600	316,318	0.1
臨時排水使用料	1,031,487	499,973	531,514	106.3
計	4,155,737,593	4,174,219,996	△ 18,482,403	△ 0.4

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却費及び雨水維持管理費対応分等に係る一般会計等からの負担金であり、増加の主な要因は、汚水処理施設減価償却費対応分 27,701,000円の増加によるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 引当金戻入益

下水道使用料貸倒引当金及び過年度損益修正益貸倒引当金からの戻入益であり、主に過年度損益修正益の不納欠損処分の対象額が増加したことから、前年度と比較して 5,068,607円 (90.4%) 増加している。

オ その他の営業収益

督促手数料 4,298,800円、下水道工事店指定手数料 88,000円及び延滞金 986,320円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	74,430	0.0	139,940	0.0	△ 65,510	△ 46.8
他 会 計 負 担 金	295,422,000	3.7	338,412,000	4.2	△ 42,990,000	△ 12.7
引 当 金 戻 入 益	53,173,960	0.7	60,327,780	0.8	△ 7,153,820	△ 11.9
長 期 前 受 金 戻 入	931,075,847	11.7	921,021,823	11.5	10,054,024	1.1
雑 収 益	6,346,089	0.1	4,276,718	0.1	2,069,371	48.4
計	1,286,092,326	16.2	1,324,178,261	16.6	△ 38,085,935	△ 2.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

譲渡性預金等の利息であり、前年度と比較して 65,510円 (46.8%) 減少している。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、企業債元金の償還により前年度と比較して 42,990,000円 (12.7%) 減少している。

ウ 引当金戻入益

主な内訳は、退職給付引当金戻入益、賞与引当金戻入益及び法定福利費引当金戻入益であり、退職給付引当金の取崩額の減少等により、前年度と比較して 7,153,820円 (11.9%)減少している。

エ 長期前受金戻入

主な内訳は、国庫補助金、受贈財産評価額及び流域下水道建設負担金等であり、過年度に固定資産の取得に伴う財源として位置づけていたものを整理したことにより、前年度と比較して、10,054,024円 (1.1%) 増加している。

オ 雑収益

主な内訳は、不動産賃貸料、消費税及び地方消費税に係る振替仕分であり、前年度と比較して、2,069,371円 (48.4%) 増加している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 益	17,750	0.0	-	-	17,750	皆増
そ の 他 特 別 利 益	12,113,372	0.2	-	-	12,113,372	皆増
計	12,131,122	0.2	-	-	12,131,122	皆増

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア その他特別利益

原子力損害賠償請求 (平成27年度) に係る和解金である。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	356,608,036	4.7	327,822,198	4.3	28,785,838	8.8
ポ ン プ 場 費	167,073,158	2.2	129,282,563	1.7	37,790,595	29.2
処 理 場 費	155,425,453	2.1	126,567,949	1.7	28,857,504	22.8
普 及 費	48,205,061	0.6	42,386,330	0.6	5,818,731	13.7
受 託 事 業 費	26,081,738	0.3	24,703,944	0.3	1,377,794	5.6
業 務 費	182,793,897	2.4	184,041,691	2.4	△ 1,247,794	△ 0.7
総 係 費	238,086,935	3.1	263,169,728	3.5	△ 25,082,793	△ 9.5
流 域 下 水 道 管 理 費	1,668,086,579	22.0	1,669,689,640	22.0	△ 1,603,061	△ 0.1
減 価 償 却 費	4,117,853,245	54.4	4,074,323,575	53.8	43,529,670	1.1
資 産 減 耗 費	3,537,739	0.1	58,288,907	0.8	△ 54,751,168	△ 93.9
計	6,963,751,841	92.0	6,900,276,525	91.1	63,475,316	0.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 管渠費

前年度と比較すると、28,785,838円（8.8%）増加している。主な要因は、修繕費が35,121,616円、委託料が12,255,293円それぞれ増加したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、37,790,595円（29.2%）増加している。主な要因は、修繕費が39,810,061円、動力費が1,262,782円それぞれ増加したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、28,857,504円（22.8%）増加している。主な要因は、委託料が27,326,241円、修繕費が1,236,589円それぞれ増加したことによるものである。

エ 普及費

前年度と比較すると、5,818,731円（13.7%）増加している。主な要因は、補助金が3,857,796円増加したことによるものである。

オ 総係費

前年度と比較すると、25,082,793円（9.5%）減少している。主な要因は、退職給付金が16,441,406円、委託料が7,894,866円それぞれ減少したことによるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、1,603,061円（0.1%）減少している。要因は、降水量の減少により排水量が減少し、流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	74,038,216	74,038,216	0	0.0
	建物附属設備	8,979,803	8,979,803	0	0.0
	構 築 物	3,482,525,856	3,433,026,999	49,498,857	1.4
	機 械 及 び 装 置	183,133,254	191,843,052	△ 8,709,798	△ 4.5
	車 両 運 搬 具	7,989,614	5,379,614	2,610,000	48.5
	工 具 器 具 備 品	644,051	1,259,256	△ 615,205	△ 48.9
無形 固定資産	地 上 権	689,720	689,720	0	0.0
	施 設 利 用 権	359,852,731	359,106,915	745,816	0.2
計		4,117,853,245	4,074,323,575	43,529,670	1.1

ク 資産減耗費

区 分	令和3年度			令和2年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構 築 物	1,447,986	450,029	997,957	57,900,395	△ 56,902,438
機 械 及 び 装 置	2,539,782	-	2,539,782	373,012	2,166,770
工 具 器 具 備 品	-	-	-	15,500	△ 15,500
計	3,987,768	450,029	3,537,739	58,288,907	△ 54,751,168

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,116,483	7.2	619,584,155	8.2	△ 77,467,672	△ 12.5
貸 倒 損 失	195,960	0.0	334,780	0.0	△ 138,820	△ 41.5
貸倒引当金繰入額	195,960	0.0	362,080	0.0	△ 166,120	△ 45.9
雑 支 出	65,838,694	0.9	51,929,469	0.7	13,909,225	26.8
計	608,347,097	8.0	672,210,484	8.9	△ 63,863,387	△ 9.5

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 費 用	7,489,153,375 円	7,338,503,504 円	7,574,101,997 円	7,573,389,067 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	805,241,805 円	711,503,718 円	619,584,155 円	542,116,483 円
総費用に占める割合	10.8 %	9.7 %	8.2 %	7.2 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、77,467,672円(12.5%)の減少、総費用に占める割合は1.0ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

受益者負担金の不納欠損額であり、前年度と比較して 138,820円（41.5%）減少している。

ウ 雑支出

収益的支出に係る控除対象外消費税額等であり、前年度以前未収金の減額更正等により前年度と比較して 13,909,225円（26.8%）増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,290,129	0.0	1,614,988	0.0	△ 324,859	△ 20.1
計	1,290,129	0.0	1,614,988	0.0	△ 324,859	△ 20.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 過年度損益修正損

前年度以前分で50万円以上の未収金を調定更正したものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,963,751,841	92.0	6,900,276,525	91.1	63,475,316	0.9
労 務 費	347,420,762	4.6	369,322,725	4.9	△ 21,901,963	△ 5.9
退 職 給 付 費	72,403,969	1.0	88,845,375	1.2	△ 16,441,406	△ 18.5
委 託 料	235,377,685	3.1	205,292,451	2.7	30,085,234	14.7
手 数 料	785,562	0.0	1,085,005	0.0	△ 299,443	△ 27.6
修 繕 費	210,706,845	2.8	134,427,879	1.8	76,278,966	56.7
動 力 費	38,659,529	0.5	37,023,383	0.5	1,636,146	4.4
材 料 費	12,868,172	0.2	10,130,604	0.1	2,737,568	27.0
負 担 金	1,879,954,588	24.8	1,886,392,158	24.9	△ 6,437,570	△ 0.3
貸 倒 損 失	10,693,966	0.1	5,608,318	0.1	5,085,648	90.7
貸倒引当金繰入額	3,602,433	0.1	6,638,062	0.1	△ 3,035,629	△ 45.7
減 価 償 却 費	4,117,853,245	54.4	4,074,323,575	53.8	43,529,670	1.1
資 産 減 耗 費	3,537,739	0.1	58,288,907	0.8	△ 54,751,168	△ 93.9
そ の 他	29,887,346	0.4	22,898,083	0.3	6,989,263	30.5
営 業 外 費 用	608,347,097	8.0	672,210,484	8.9	△ 63,863,387	△ 9.5
特 別 損 失	1,290,129	0.0	1,614,988	0.0	△ 324,859	△ 20.1
計	7,573,389,067	100.0	7,574,101,997	100.0	△ 712,930	△ 0.0

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	172,072,540	2.3	180,296,832	2.4	△ 8,224,292	△ 4.6
諸 手 当	91,341,565	1.2	100,655,522	1.3	△ 9,313,957	△ 9.3
賞与引当金繰入額	24,065,000	0.3	23,681,000	0.3	384,000	1.6
法定福利費	55,094,657	0.7	59,931,371	0.8	△ 4,836,714	△ 8.1
法定福利費引当金繰入額	4,847,000	0.1	4,758,000	0.1	89,000	1.9
計	347,420,762	4.6	369,322,725	4.9	△ 21,901,963	△ 5.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較すると、16,441,406円（18.5%）減少している。要因は、退職給付引当金繰入額の減少によるものである。

ウ 委託料

前年度と比較すると、30,085,234円（14.7%）増加している。主な要因は、処理場費に係る業務委託額が増加したことによるものである。

エ 修繕費

前年度と比較すると、76,278,966（56.7%）増加している。主な要因は、修繕件数が増加したことに加え、規模の大きい修繕を実施したことによるものである。

オ 負担金

前年度と比較すると、6,437,570円（0.3%）減少している。主な要因は、管渠費及び流域下水道管理費が減少したことによるものである。

カ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

営業費用に係る貸倒損失の内容は、下水道使用料の不納欠損額であり、前年度と比較して5,085,648円（90.7%）増加している。主な要因は、事業倒産が増加したことによるものである。また、貸倒引当金繰入額は3,035,629円（45.7%）減少している。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	1,302,984	542	3,026,206	947	△ 1,723,222	△ 405
所 在 不 明	1,197,178	499	904,242	373	292,936	126
死 亡	386,085	93	1,404,767	141	△ 1,018,682	△ 48
倒 産 ・ 破 産	8,003,679	46	607,883	29	7,395,796	17
計	10,889,926	1,180	5,943,098	1,490	4,946,828	△ 310

キ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は43,529,670円（1.1%）増加し、資産減耗費は54,751,168円（93.9%）減少している。資産減耗費の主な内容は、松園ポンプ場増設発電機の更新等に伴う除却である。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2 %	105.4 %	△ 0.2	105.7 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.0 %	105.4 %	△ 0.4	105.8 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	96.4 %	97.3 %	△ 0.9	66.0 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.34 %	0.36 %	△ 0.02	0.39 %
職員1人当 り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 138,086	千円 135,282	千円 2,804	千円 115,431

(注) 1 収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

2 経常収益 = 総収益 - 特別利益

3 経常費用 = 総費用 - 特別損失

4 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、他会計負担金等の増により営業収益が増加したが、減価償却費等の増による営業費用の増加の影響により、経常収支比率が 0.4ポイント、営業収支比率が 0.9ポイント低下した。また、原子力損害賠償請求に係る和解金収入が生じ特別利益は増加したが、総収入が減少したため総支比率は 0.2ポイント低下している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。

当年度は 0.34%で、前年度と比較して 0.02ポイント低下している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 76人（前年度比 1人増）のうち損益勘定所属職員は 48人（前年度比 1人減）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、2,804,320円（2.1%）の増加となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.6%で、前年度と同値である。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	39,933,047 m ³	41,187,008 m ³	△ 1,253,961 m ³
年間汚水処理水量 (B)	32,688,044 m ³	32,920,149 m ³	△ 232,105 m ³
年間有収水量 (C)	27,668,391 m ³	27,844,422 m ³	△ 176,031 m ³
有 収 率 (C/B)	84.6 %	84.6 %	0.0
有収率全国平均(類型別)			

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。経営上、経費回収率は 100%以上が望ましく、全国平均は 99.1%である。

当年度は、100.0%で、前年度と同値である。

区 分	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (令和2年度類型別)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150円20銭	149円91銭	29銭	142円72銭
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	150円15銭	149円94銭	21銭	143円97銭
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	99.1 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口 (A)	284,044 人	285,859 人	△ 1,815 人
処理区域内人口 (B)	255,549 人	256,890 人	△ 1,341 人
普 及 率 (B/A)	89.9 %	89.8 %	0.1 %
水 洗 化 人 口	249,528 人	250,827 人	△ 1,299 人
処理区域内戸数 (C)	125,140 戸	124,698 戸	442 戸
水 洗 化 戸 数 (D)	122,356 戸	121,924 戸	432 戸
水 洗 化 率 (D/C)	97.7 %	97.7 %	0.0 %
水洗化率全国平均(類型別)			

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

(5) 事業収益の収入状況 (繰越分を含む。)

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
調 定 額 (円) (A)	7,677,091,152	7,702,926,278	△ 25,835,126
収 入 額 (円) (B)	6,947,888,205	6,965,449,883	△ 17,561,678
収 入 率 (B/A)	90.5 %	90.4 %	0.1

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 7,677,091,152円に対し、収入額は 6,947,888,205円で、前年度と比較し、調定額で 25,835,126円（0.3%）、収入額で 17,561,678円（0.3%）それぞれ減少し、収入率は 0.1ポイント増加している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	105,312,693,465	94.4	106,904,852,795	95.0	△ 1,592,159,330	△ 1.5
	(1) 有形固定資産	99,792,914,661	89.4	101,190,556,930	89.9	△ 1,397,642,269	△ 1.4
	(2) 無形固定資産	5,489,778,804	4.9	5,684,295,865	5.1	△ 194,517,061	△ 3.4
	(3) 投資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	6,270,057,924	5.6	5,636,233,765	5.0	633,824,159	11.2
	資産合計	111,582,751,389	100.0	112,541,086,560	100.0	△ 958,335,171	△ 0.9
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	28,100,132,614	25.2	29,594,687,160	26.3	△ 1,494,554,546	△ 5.1
	4 流動負債	3,857,341,097	3.5	4,236,274,532	3.8	△ 378,933,435	△ 8.9
	5 繰延収益	24,149,594,521	21.6	23,635,843,654	21.0	513,750,867	2.2
	負債合計	56,107,068,232	50.3	57,466,805,346	51.1	△ 1,359,737,114	△ 2.4
	6 資本金	51,672,564,494	46.3	51,672,564,494	45.9	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	46.3	51,672,564,494	45.9	0	0.0
	7 剰余金	3,803,118,663	3.4	3,401,716,720	3.0	401,401,943	11.8
	(1) 資本剰余金	377,595,689	0.3	363,342,803	0.3	14,252,886	3.9
	(2) 利益剰余金	3,425,522,974	3.1	3,038,373,917	2.7	387,149,057	12.7
	資本合計	55,475,683,157	49.7	55,074,281,214	48.9	401,401,943	0.7
負債資本合計	111,582,751,389	100.0	112,541,086,560	100.0	△ 958,335,171	△ 0.9	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は105,312,693,465円で、前年度と比較して1,592,159,330円（1.5%）減少しており、資産合計に占める割合は94.4%（前年度95.0%）となっている。流動資産は6,270,057,924円で、前年度と比較して633,824,159円（11.2%）増加しており、資産合計に占める割合は5.6%（前年度5.0%）となっている。資産全体では、958,335,171円（0.9%）減少している。

固定負債は28,100,132,614円で、前年度と比較して1,494,554,546円（5.1%）減少しており、負債資本合計に占める割合は25.2%（前年度26.3%）となっている。流動負債は3,857,341,097円で、前年度と比較して378,933,435円（8.9%）減少しており、負債資本合計に占める割合は3.5%（前年度3.8%）となっている。繰延収益は24,149,594,521円で、前年度と比較して513,750,867円（2.2%）増加しており、負債資本合計に占める割合は21.6%（前年度21.0%）となっている。負債全体では、1,359,737,114円（2.4%）減少している。

資本金に変動はないが、負債資本合計に占める割合は46.3%（前年度45.9%）と増加している。剰余金は3,803,118,663円で、前年度と比較して401,401,943円（11.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は3.4%（前年度3.0%）となっている。資本全体では、401,401,943円（0.7%）の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して958,335,171円（0.9%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	99,792,914,661	101,190,556,930	△ 1,397,642,269	△ 1.4
(1) 土地	1,912,565,467	1,911,684,774	880,693	0.0
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,392,522,133	1,466,560,349	△ 74,038,216	△ 5.0
(4) 建物附属設備	106,389,114	115,368,917	△ 8,979,803	△ 7.8
(5) 構築物	93,489,149,295	94,767,625,201	△ 1,278,475,906	△ 1.3
(6) 機械及び装置	2,604,016,167	2,701,275,709	△ 97,259,542	△ 3.6
(7) 車両運搬具	24,906,935	30,317,989	△ 5,411,054	△ 17.8
(8) 工具器具備品	3,887,104	3,551,265	335,839	9.5
(9) 有形固定資産建設仮勘定	254,410,175	189,104,455	65,305,720	34.5
2 無形固定資産	5,489,778,804	5,684,295,865	△ 194,517,061	△ 3.4
(1) 地上権	1,379,440	2,069,160	△ 689,720	△ 33.3
(2) 電話加入権	72,000	72,000	0	0.0
(3) 施設利用権	5,488,327,364	5,682,154,705	△ 193,827,341	△ 3.4
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	105,312,693,465	106,904,852,795	△ 1,592,159,330	△ 1.5

ア 土地

下水道施設用地の取得等により880,693円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により74,038,216円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により8,979,803円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設整備等による取得2,096,261,679円に加え、開発行為に伴う受贈により108,786,228円増加したのに対し、減価償却により3,482,075,827円、管渠の切替等に伴う除却により1,447,986円それぞれ減少しており、差引き1,278,475,906円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備等の取得により88,413,494円増加したのに対し、減価償却により183,133,254円、除却により2,539,782円それぞれ減少しており、差引き97,259,542円の減少となっている。

カ 車両運搬具

緊急自動車等の購入により2,580,810円増加したのに対し、減価償却により7,946,864円、軽四輪車両の売払いにより45,000円それぞれ減少しており、差引き

5,411,054円の減少となっている。

キ 工具器具備品

溶接機等の購入により 979,890円増加したのに対し、減価償却により 644,051円減少しており、差引き 335,839円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設の取得により 194,682,175円増加したのに対し、管渠施設の本勘定への振替により 129,376,455円減少しており、差引き 65,305,720円の増加となっている。

ケ 地上権

当年度の取得はなく、減価償却により 689,720円の減少となっている。

コ 施設利用権

流域下水道施設利用権の取得により 166,025,390円増加したのに対し、減価償却により 359,852,731円減少しており、差引き 193,827,341円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	5,395,499,415	4,790,417,895	605,081,520	12.6
未 収 金	866,361,519	836,615,480	29,746,039	3.6
貯 蔵 品	8,196,990	9,200,390	△ 1,003,400	△ 10.9
計	6,270,057,924	5,636,233,765	633,824,159	11.2

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	680,979,762	700,544,559	△ 19,564,797	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	23,005,038	12,269,964	10,735,074	87.5
受 託 事 業 収 益	23,503,000	22,768,637	734,363	3.2
雑 収 益	306,088	367,969	△ 61,881	△ 16.8
過 年 度 損 益 修 正 益	1,409,059	1,525,266	△ 116,207	△ 7.6
工 事 負 担 金	117,669,440	65,077,540	52,591,900	80.8
下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,342,276	1,817,036	△ 474,760	△ 26.1
下 水 道 事 業 費 分 担 金	7,069,254	7,817,134	△ 747,880	△ 9.6
仮受消費税及び地方消費税	68,104,003	69,839,968	△ 1,735,965	△ 2.5
そ の 他	3,045,400	21,733,700	△ 18,688,300	△ 86.0
小 計	926,433,320	903,761,773	22,671,547	2.5
貸 倒 引 当 金	△ 60,071,801	△ 67,146,293	7,074,492	10.5
計	866,361,519	836,615,480	29,746,039	3.6

当年度末未収金 926,433,320円のうち、前年度からの未収金は 36,521,159円で、前年度 47,885,875円と比較して 11,364,716円 (23.7%) 減少している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
903,761,773 円	△ 25,692,010 円	841,548,604 円	36,521,159 円	95.8 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	27,867,345,614	29,362,055,160	△ 1,494,709,546	△ 5.1
建設改良等の財源に充てる ための企業債	27,544,295,538	28,815,943,992	△ 1,271,648,454	△ 4.4
その他の企業債	323,050,076	546,111,168	△ 223,061,092	△ 40.8
退 職 給 付 引 当 金	232,787,000	232,632,000	155,000	0.1
計	28,100,132,614	29,594,687,160	△ 1,494,554,546	△ 5.1

企業債は、償還に伴い企業債残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入により 24,694,000円（前年度 44,684,000円）増加したのに対し、取崩しにより 24,539,000円（同 31,891,000円）減少しており、差引き 155,000円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,862,109,546	2,993,803,453	△ 131,693,907	△ 4.4
建設改良等の財源に充てる ための企業債	2,639,048,454	2,713,825,953	△ 74,777,499	△ 2.8
その他の企業債	223,061,092	279,977,500	△ 56,916,408	△ 20.3
未 払 金	957,730,483	1,208,048,292	△ 250,317,809	△ 20.7
引 当 金	28,912,000	28,439,000	473,000	1.7
賞与引当金	24,065,000	23,681,000	384,000	1.6
法定福利費引当金	4,847,000	4,758,000	89,000	1.9
そ の 他 流 動 負 債	8,589,068	5,983,787	2,605,281	43.5
計	3,857,341,097	4,236,274,532	△ 378,933,435	△ 8.9

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる企業債で、前年度と比較して 74,777,499円（2.8%）の減少となっている。

未払金の内訳は、営業未払金 450,764,470円（前年度 554,135,690円）、建設改良未払金 406,166,317円（同 528,918,175円）、その他未払金 83,876,696円（同 102,576,827円）及び営業外未払金 16,923,000円（同 22,417,600円）である。前年度と比較すると、未払金全体で 250,317,809円（20.7%）の減少となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 473,000円（1.7%）の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り保証金 4,682,700円、預り諸税 2,096,050円、預り担保金 1,500,000円、その他預り金 310,318円である。前年度と比較すると、2,605,281円（43.5%）の増加となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長期前受金	42,447,373,411	41,002,552,487	1,444,820,924	3.5
長期前受金収益化累計額	△ 18,297,778,890	△ 17,366,708,833	△ 931,070,057	△ 5.4
計	24,149,594,521	23,635,843,654	513,750,867	2.2

前年度と比較すると、長期前受金が、国庫補助金等の受入等により 1,444,820,924円（3.5%）増加し、長期前受金収益化累計額が、対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化により 931,070,057円（5.4%）減少した結果、繰延収益は 513,750,867円（2.2%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	3,803,118,663	3,401,716,720	401,401,943	11.8
(1) 資本剰余金	377,595,689	363,342,803	14,252,886	3.9
ア 国庫、県補助金	9,145,477	8,905,040	240,437	2.7
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	108,994,619	108,750,170	244,449	0.2
エ その他資本剰余金	259,155,445	245,387,445	13,768,000	5.6
(2) 利益剰余金	3,425,522,974	3,038,373,917	387,149,057	12.7
ア 減債積立金	3,038,373,917	2,631,111,488	407,262,429	15.5
イ 当年度未処分利益剰余金	387,149,057	407,262,429	△ 20,113,372	△ 4.9
計	55,475,683,157	55,074,281,214	401,401,943	0.7

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

その他資本剰余金 13,768,000円 (5.6%) 等が増加し、前年度と比較して 14,252,886円 (3.9%) の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金が 407,262,429円増加、当年度未処分利益剰余金が 20,113,372円減少しており、全体では、当年度総利益 387,149,057円 (12.7%) の増加となっている。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.4 %	69.9 %	1.5	64.1 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.8 %	98.7 %	△ 0.9	101.4 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.5 %	133.0 %	29.5	68.5 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	162.3 %	132.8 %	29.5	61.5 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.08 回	0.08 回	0.00 回	0.06 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.24 回	7.55 回	△ 0.31 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.08回（期間 12.50年で1回転）であり、前年度と同値である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。

当年度は 7.24回（期間 50.4日で1回転）であり、前年度と比較して 0.31回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,471,557,539	3,784,280,184	△ 312,722,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,072,566	△ 878,043,549	△ 362,029,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,626,403,453	△ 1,926,871,151	300,467,698
資金増加額	605,081,520	979,365,484	△ 374,283,964
資金期首残高	4,790,417,895	3,811,052,411	979,365,484
資金期末残高	5,395,499,415	4,790,417,895	605,081,520

基金の運用状況

I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けを行い、3年以内の据置期間経過後、72月以内に償還するものである。

当年度は、新規の貸付、償還ともなかった。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
貸付金	291,000円	0円	291,000円
現金	29,709,000円	0円	29,709,000円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸付償還金	0円	貸付金	0円
計	0円	計	0円
差引増減額 (A) - (B) = 0円			

基金運用に伴う預金利子 545円は、下水道事業会計の収入となっている。

下水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表－1	予算及び決算に関する調	212
附表－2	損益計算書に関する調	216
附表－3	貸借対照表に関する調	218
附表－4	損益構成及びすう勢に関する調	220
附表－5	資産構成及びすう勢に関する調	220
附表－6	負債資本構成及びすう勢に関する調	220
附表－7	財務諸表分析に関する調	222
附表－8	業務実績に関する調	223
附表－9	類型比較に関する調	224

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,077,153,000	7,077,483,677	330,677	100.0	
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,572,166,000	4,570,900,594	△ 1,265,406	100.0	
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,467,023,000	2,467,024,038	1,038	100.0	
	(3) 受 託 事 業 収 益	23,509,000	23,509,000	0	100.0	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	10,716,000	10,676,925	△ 39,075	99.6	
	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	3,739,000	5,373,120	1,634,120	143.7	
	2 営 業 外 収 益	1,281,947,000	1,283,548,475	1,601,475	100.1	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,000	74,430	5,430	107.9	
	(2) 他 会 計 負 担 金	295,422,000	295,422,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	53,174,000	53,173,960	△ 40	100.0	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	931,069,000	931,075,847	6,847	100.0	
	(5) 雑 収 益	2,213,000	3,802,238	1,589,238	171.8	
	3 特 別 利 益	12,114,000	12,132,897	18,897	100.2	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-	
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	19,525	19,525	皆 増	
	(3) そ の 他 の 特 別 利 益	12,113,000	12,113,372	372	100.0	
	収 入 合 計		8,371,214,000	8,373,165,049	1,951,049	100.0

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	7,299,556,000	7,198,907,477	0	100,648,523	98.6
	(1) 管 渠 費	395,959,000	377,949,300	0	18,009,700	95.5
	(2) ポ ン プ 場 費	183,701,000	180,493,728	0	3,207,272	98.3
	(3) 処 理 場 費	169,901,000	169,636,786	0	264,214	99.8
	(4) 普 及 費	50,341,000	48,618,552	0	1,722,448	96.6
	(5) 受 託 事 業 費	26,535,000	26,087,738	0	447,262	98.3
	(6) 業 務 費	201,316,000	199,682,483	0	1,633,517	99.2
	(7) 総 係 費	274,601,000	240,152,678	0	34,448,322	87.5
	(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	1,875,774,000	1,834,895,228	0	40,878,772	97.8
	(9) 減 価 償 却 費	4,117,889,000	4,117,853,245	0	35,755	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	3,539,000	3,537,739	0	1,261	100.0	
的 支	2 営 業 外 費 用	677,288,000	647,491,264	0	29,796,736	95.6
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,162,000	542,116,483	0	45,517	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	118,795,000	90,031,100	0	28,763,900	75.8
	(3) 貸 倒 損 失	196,000	195,960	0	40	100.0
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	196,000	195,960	0	40	100.0
	(5) 雑 支 出	15,939,000	14,951,761	0	987,239	93.8
出	3 特 別 損 失	2,293,000	1,290,129	0	1,002,871	56.3
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	2,000	0	0	2,000	-
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,291,000	1,290,129	0	1,000,871	56.3
4 予 備 費	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		7,989,137,000	7,847,688,870	0	141,448,130	98.2

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,929,500,000	1,367,400,000	△ 562,100,000	70.9
	(1) 建設企業債	1,929,500,000	1,367,400,000	△ 562,100,000	70.9
	2 負担金及び分担金	627,775,000	627,909,880	134,880	100.0
	(1) 工事負担金	117,536,000	117,669,440	133,440	100.1
	(2) 他会計負担金	457,720,000	457,720,000	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	32,847,000	32,847,770	770	100.0
	(4) 下水道事業費分担金	19,672,000	19,672,670	670	100.0
	3 補助金	1,367,831,000	810,907,839	△ 556,923,161	59.3
	(1) 国庫補助金	1,367,831,000	810,907,839	△ 556,923,161	59.3
	4 固定資産売却代金	1,000	2,475	1,475	247.5
	(1) 固定資産売却代金	1,000	2,475	1,475	247.5
	収入合計	3,925,107,000	2,806,220,194	△ 1,118,886,806	71.5

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,943,601,000	2,641,082,388	1,284,725,000	17,793,612	67.0	
	(1) 管渠施設費	3,527,931,000	2,359,587,419	1,153,775,000	14,568,581	66.9	
	(2) ポンプ場施設費	169,977,000	91,140,100	75,950,000	2,886,900	53.6	
	(3) 処理場施設費	59,150,000	3,813,700	55,000,000	336,300	6.4	
	(4) 流域下水道建設費	182,629,000	182,627,928	0	1,072	100.0	
	(5) その他施設費	3,914,000	3,913,241	0	759	100.0	
	2 企業債償還金	2,993,804,000	2,993,803,453	0	547	100.0	
	(1) 企業債償還金	2,993,804,000	2,993,803,453	0	547	100.0	
	3 その他資本的支出	5,531,000	5,480,482	0	50,518	99.1	
	(1) 返 還 金	5,531,000	5,480,482	0	50,518	99.1	
	支 出 合 計		6,942,936,000	5,640,366,323	1,284,725,000	17,844,677	81.2

附表－2

損益計算書

借 方						
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	356,608,036	4.7	327,822,198	4.3	28,785,838	8.8
(2) ポ ン プ 場 費	167,073,158	2.2	129,282,563	1.7	37,790,595	29.2
(3) 処 理 場 費	155,425,453	2.1	126,567,949	1.7	28,857,504	22.8
(4) 普 及 費	48,205,061	0.6	42,386,330	0.6	5,818,731	13.7
(5) 受 託 事 業 費	26,081,738	0.3	24,703,944	0.3	1,377,794	5.6
(6) 業 務 費	182,793,897	2.4	184,041,691	2.4	△ 1,247,794	△ 0.7
(7) 総 係 費	238,086,935	3.1	263,169,728	3.5	△ 25,082,793	△ 9.5
(8) 流域下水道管理費	1,668,086,579	22.0	1,669,689,640	22.0	△ 1,603,061	△ 0.1
(9) 減 価 償 却 費	4,117,853,245	54.4	4,074,323,575	53.8	43,529,670	1.1
(10) 資 産 減 耗 費	3,537,739	0.1	58,288,907	0.8	△ 54,751,168	△ 93.9
営 業 費 用 計	6,963,751,841	92.0	6,900,276,525	91.1	63,475,316	0.9
[営 業 利 益]	△ 301,437,165		△ 243,090,360		△ 58,346,805	24.0
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,116,483	7.2	619,584,155	8.2	△ 77,467,672	△ 12.5
(2) 貸 倒 損 失	195,960	0.0	334,780	0.0	△ 138,820	△ 41.5
(3) 貸倒引当金繰入額	195,960	0.0	362,080	0.0	△ 166,120	△ 45.9
(4) 雑 支 出	65,838,694	0.9	51,929,469	0.7	13,909,225	26.8
営 業 外 費 用 計	608,347,097	8.0	672,210,484	8.9	△ 63,863,387	△ 9.5
[経 常 利 益]	376,308,064		408,877,417		△ 32,569,353	△ 8.0
3 特 別 損 失						
(1) 過年度損益修正損	1,290,129	0.0	1,614,988	0.0	△ 324,859	△ 20.1
特 別 損 失 計	1,290,129	0.0	1,614,988	0.0	△ 324,859	△ 20.1
小 計	7,573,389,067	100.0	7,574,101,997	100.0	△ 712,930	△ 0.0
当 年 度 純 利 益	387,149,057		407,262,429		△ 20,113,372	△ 4.9
合 計	7,960,538,124		7,981,364,426		△ 20,826,302	△ 0.3

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,155,737,593	52.2	4,174,219,996	52.3	△ 18,482,403	△ 0.4
(2) 他 会 計 負 担 金	2,467,024,038	31.0	2,448,560,964	30.7	18,463,074	0.8
(3) 受 託 事 業 収 益	23,503,000	0.3	22,768,637	0.3	734,363	3.2
(4) 引 当 金 戻 入 益	10,676,925	0.1	5,608,318	0.1	5,068,607	90.4
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	5,373,120	0.1	6,028,250	0.1	△ 655,130	△ 10.9
営 業 収 益 計	6,662,314,676	83.7	6,657,186,165	83.4	5,128,511	0.1
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,430	0.0	139,940	0.0	△ 65,510	△ 46.8
(2) 他 会 計 負 担 金	295,422,000	3.7	338,412,000	4.2	△ 42,990,000	△ 12.7
(3) 引 当 金 戻 入 益	53,173,960	0.7	60,327,780	0.8	△ 7,153,820	△ 11.9
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	931,075,847	11.7	921,021,823	11.5	10,054,024	1.1
(5) 雑 収 益	6,346,089	0.1	4,276,718	0.1	2,069,371	48.4
営 業 外 収 益 計	1,286,092,326	16.2	1,324,178,261	16.6	△ 38,085,935	△ 2.9
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 収 益	17,750	0.0	0	-	17,750	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	12,113,372	0.2	0	-	12,113,372	皆増
特 別 利 益 計	12,131,122	0.2	0	-	12,131,122	皆増
合 計	7,960,538,124	100.0	7,981,364,426	100.0	△ 20,826,302	△ 0.3

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	105,312,693,465	94.4	106,904,852,795	95.0	△ 1,592,159,330	△ 1.5
(1)有形固定資産	99,792,914,661	89.4	101,190,556,930	89.9	△ 1,397,642,269	△ 1.4
ア土地	1,912,565,467	1.7	1,911,684,774	1.7	880,693	0.0
イ立木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建物	1,392,522,133	1.2	1,466,560,349	1.3	△ 74,038,216	△ 5.0
エ建物附属設備	106,389,114	0.1	115,368,917	0.1	△ 8,979,803	△ 7.8
オ構築物	93,489,149,295	83.8	94,767,625,201	84.2	△ 1,278,475,906	△ 1.3
カ機械及び装置	2,604,016,167	2.3	2,701,275,709	2.4	△ 97,259,542	△ 3.6
キ車両運搬具	24,906,935	0.0	30,317,989	0.0	△ 5,411,054	△ 17.8
ク工具器具備品	3,887,104	0.0	3,551,265	0.0	335,839	9.5
ケ有形固定資産 建設仮勘定	254,410,175	0.2	189,104,455	0.2	65,305,720	34.5
(2)無形固定資産	5,489,778,804	4.9	5,684,295,865	5.1	△ 194,517,061	△ 3.4
ア地上権	1,379,440	0.0	2,069,160	0.0	△ 689,720	△ 33.3
イ電話加入権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
ウ施設利用権	5,488,327,364	4.9	5,682,154,705	5.0	△ 193,827,341	△ 3.4
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	6,270,057,924	5.6	5,636,233,765	5.0	633,824,159	11.2
(1)現 金 預 金	5,395,499,415	4.8	4,790,417,895	4.3	605,081,520	12.6
(2)未 収 金	866,361,519	0.8	836,615,480	0.7	29,746,039	3.6
(3)貯 蔵 品	8,196,990	0.0	9,200,390	0.0	△ 1,003,400	△ 10.9
資 産 合 計	111,582,751,389	100.0	112,541,086,560	100.0	△ 958,335,171	△ 0.9

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	28,100,132,614	25.2	29,594,687,160	26.3	△ 1,494,554,546	△ 5.1
(1) 企 業 債	27,867,345,614	25.0	29,362,055,160	26.1	△ 1,494,709,546	△ 5.1
(2) 退職給付引当金	232,787,000	0.2	232,632,000	0.2	155,000	0.1
4 流 動 負 債	3,857,341,097	3.5	4,236,274,532	3.8	△ 378,933,435	△ 8.9
(1) 企 業 債	2,862,109,546	2.6	2,993,803,453	2.7	△ 131,693,907	△ 4.4
(2) 未 払 金	957,730,483	0.9	1,208,048,292	1.1	△ 250,317,809	△ 20.7
(3) 引 当 金	28,912,000	0.0	28,439,000	0.0	473,000	1.7
(4) その他流動負債	8,589,068	0.0	5,983,787	0.0	2,605,281	43.5
5 繰 延 収 益	24,149,594,521	21.6	23,635,843,654	21.0	513,750,867	2.2
(1) 長期前受金	24,149,594,521	21.6	23,635,843,654	21.0	513,750,867	2.2
[負債合計]	56,107,068,232	50.3	57,466,805,346	51.1	△ 1,359,737,114	△ 2.4
6 資 本 金	51,672,564,494	46.3	51,672,564,494	45.9	0	0.0
(1) 資 本 金	51,672,564,494	46.3	51,672,564,494	45.9	0	0.0
7 剰 余 金	3,803,118,663	3.4	3,401,716,720	3.0	401,401,943	11.8
(1) 資 本 剰 余 金	377,595,689	0.3	363,342,803	0.3	14,252,886	3.9
ア 国庫、県補助金	9,145,477	0.0	8,905,040	0.0	240,437	2.7
イ 受益者負担金 及び分担金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	108,994,619	0.1	108,750,170	0.1	244,449	0.2
エ その他資本剰余金	259,155,445	0.2	245,387,445	0.2	13,768,000	5.6
(2) 利 益 剰 余 金	3,425,522,974	3.1	3,038,373,917	2.7	387,149,057	12.7
ア 減債積立金	3,038,373,917	2.7	2,631,111,488	2.3	407,262,429	15.5
イ 当年度未処分 利益剰余金	387,149,057	0.3	407,262,429	0.4	△ 20,113,372	△ 4.9
[資本合計]	55,475,683,157	49.7	55,074,281,214	48.9	401,401,943	0.7
負債資本合計	111,582,751,389	100.0	112,541,086,560	100.0	△ 958,335,171	△ 0.9

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	8,280,604	100.0	8,067,824	100.0	8,086,106	100.0
営 業 収 益	6,700,877	80.9	6,646,693	82.4	6,683,716	82.7
営 業 外 収 益	1,440,994	17.4	1,416,645	17.6	1,394,247	17.2
特 別 利 益	138,733	1.7	4,486	0.1	8,143	0.1
費 用 勘 定	7,604,516	100.0	7,489,153	100.0	7,338,503	100.0
営 業 費 用	6,574,196	86.5	6,639,053	88.6	6,578,226	89.6
営 業 外 費 用	950,128	12.5	846,459	11.3	759,553	10.4
特 別 損 失	80,192	1.1	3,641	0.0	724	0.0
純 利 益	676,088		578,671		747,603	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	111,900,444	96.8	110,065,667	96.5	108,030,464	95.9
流 動 資 産	3,729,188	3.2	4,004,636	3.5	4,605,391	4.1
資 産 合 計	115,629,632	100.0	114,070,303	100.0	112,635,855	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	35,804,662	31.0	33,554,882	29.4	31,267,698	27.8
流 動 負 債	4,758,987	4.1	4,387,627	3.8	4,071,924	3.6
繰 延 収 益	21,782,021	18.8	22,250,172	19.5	22,653,940	20.1
資 本 金	51,672,564	44.7	51,672,564	45.3	51,672,564	45.9
剰 余 金	1,611,398	1.4	2,205,058	1.9	2,969,729	2.6
負 債 資 本 合 計	115,629,633	100.0	114,070,303	100.0	112,635,855	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7,981,364	100.0	7,960,538	100.0	97.4	97.7	96.4	96.1
6,657,186	83.4	6,662,315	83.7	99.2	99.7	99.3	99.4
1,324,178	16.6	1,286,092	16.2	98.3	96.8	91.9	89.3
0	-	12,131	0.2	3.2	5.9	0.0	8.7
7,574,102	100.0	7,573,389	100.0	98.5	96.5	99.6	99.6
6,900,277	91.1	6,963,752	92.0	101.0	100.1	105.0	105.9
672,210	8.9	608,347	8.0	89.1	79.9	70.7	64.0
1,615	0.0	1,290	0.0	4.5	0.9	2.0	1.6
407,262		387,149					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
106,904,853	95.0	105,312,693	94.4	98.4	96.5	95.5	94.1
5,636,234	5.0	6,270,058	5.6	107.4	123.5	151.1	168.1
112,541,087	100.0	111,582,751	100.0	98.7	97.4	97.3	96.5

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
29,594,687	26.3	28,100,133	25.2	93.7	87.3	82.7	78.5
4,236,275	3.8	3,857,341	3.5	92.2	85.6	89.0	81.1
23,635,844	21.0	24,149,595	21.6	102.1	104.0	108.5	110.9
51,672,564	45.9	51,672,564	46.3	100.0	100.0	100.0	100.0
3,401,717	3.0	3,803,119	3.4	136.8	184.3	211.1	236.0
112,541,087	100.0	111,582,751	100.0	98.7	97.4	97.3	96.5

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	94.4	95.0	95.9	97.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	25.2	26.3	27.8	31.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	71.4	69.9	68.6	64.1
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	97.8	98.7	99.5	101.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	132.3	135.8	139.8	151.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	162.5	133.0	113.1	68.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	162.3	132.8	112.9	61.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	139.9	113.1	93.6	46.2
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.08	0.08	0.09	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	3.7	3.7	3.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.11	1.29	1.55	1.27
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.89	2.11	2.66	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.24	7.55	7.70	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.34	0.36	0.65	0.39
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.2	105.4	110.2	105.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.0	105.4	110.1	105.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	96.4	97.3	101.6	66.0
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	1.76	1.91	2.08	1.50
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	85.2	93.7	99.4	142.5

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	284,044	285,859	△ 1,815	年度末現在
処理区域内人口 (人)	255,549	256,890	△ 1,341	年度末現在
水洗化人口 (人)	249,528	250,827	△ 1,299	年度末現在
普及率 (%)	89.9	89.8	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.7	97.7	0.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	39,933,047	41,187,008	△ 1,253,961	年度末現在
年間汚水処理水量 (m ³)	32,688,044	32,920,149	△ 232,105	年度末現在
年間有収水量 (m ³)	27,668,391	27,844,422	△ 176,031	年度末現在
有収率 (%)	84.6	84.6	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	150円20銭	149円91銭	29銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150円15銭	149円94銭	21銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	76(48)	75(49)	1(△1)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m ³)	576,425	568,254	8,171	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	138,086,141	135,281,821	2,804,320	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。
2 令和2年度より営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和2年度)

Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千 ³ m ³ /ha～7.5千 ³ m ³ /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 48 団体

区 分		単位	令和2年度下水道事業比較経営診断表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事業内容等	処理区域内人口	人	256,890	224,528	436,456	159,236	386,298	
	処理区域内人口密度	人/ha	51	48	54	64	66	
	普及率	%	89.9	89.8	83.9	91.9	97.9	
	水洗化率	%	97.6	96.2	96.3	98.7	96.2	94.4
	有収率	%	84.6	75.3	68.4	80.5	79.3	79.1
	使用料単価	円/m ³	149.91	155.42	148.44	142.87	162.16	142.72
	汚水処理原価	円/m ³	149.94	124.49	151.98	113.41	140.81	143.97
	経費回収率	%	100.0	124.8	97.7	126.0	115.2	99.1
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,443	2,501
	財務指標等	自己資本率	%	69.9	48.7	74.1	92.2	65.9
総収支比率		%	105.4	116.2	101.1	114.8	107.1	107.4
経常収支比率		%	105.4	116.2	101.1	114.8	107.5	107.6
固定資産対長期資本比率		%	98.7	101.9	101.7	94.3	102.2	101.3
処理区域内人口1人当たり地方債残高		千円/人	126	217	83	17	201	182

(注) 各団体の数値は「総務省・令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針の下、地域包括ケア病棟の運用の充実を図り、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。特に新型コロナウイルス感染症対応においては、重点医療機関として、他の医療機関との役割分担の下、入院患者の受け入れ、市ワクチン接種実施本部と連携し新型コロナワクチンの集団・院内接種を行う等適切な感染症医療の提供を行った。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は128,779人（入院49,799人、外来78,980人）で、前年度と比較し7,174人（入院5,986人、外来1,188人）、率にして5.3%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えや患者受入れのための病床確保等によるところが多い。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が5,387,621,708円、総費用が4,566,871,736円となり、差引き820,749,972円の純利益を生じ、これを前年度からの繰越欠損金6,939,492,929円から差し引いた6,118,742,957円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。医業収支は損失となったが、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等により、収益的収支全体では純利益の計上となっている。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が507,558,000円に対し、資本的支出は、725,131,011円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、217,573,011円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)－(B)	執行率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,631,600,000	5,360,071,000	5,415,231,271	55,160,271	116.9	101.0	113.2	102.5
収益的支出	4,505,800,000	4,570,000,000	4,508,490,262	△ 61,509,738	100.1	98.7	101.4	99.1
差 引 き	125,800,000	790,071,000	906,741,009	116,670,009				

区 分	業務予定量	実 績	比較増減
入院患者数 (1日当たり)	61,475 人 (168 人)	49,799 人 (136 人)	△ 11,676 人 (△ 32 人)
外来患者数 (1日当たり)	81,796 人 (338 人)	78,980 人 (326 人)	△ 2,816 人 (△ 12 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180床、精神病床80床及び感染症病床 8床の合計病床数 268床、入院患者数年間 61,475人（1日当たり 168人）、外来患者数年間 81,796人（1日当たり 338人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,631,600,000円、これに伴う事業費を 4,505,800,000円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 5,360,071,000円に対し、支出 4,570,000,000円となり、790,071,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、患者数は業務予定量と比較し、入院で 11,676人（1日当たり 32人）、外来で 2,816人（1日当たり 12人）下回った。収益的収入は 5,415,231,271円（執行率 101.0%）で、予算現額と比べて55,160,271円の増額となり、収益的支出は 4,508,490,262円（執行率98.7%）で、予算現額と比べて61,509,738円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 906,741,009円の利益が計上されているものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				3年度	2年度
	円	円	円	%	%
事業収益	5,360,071,000	5,415,231,271	55,160,271	101.0	102.5
医業収益	3,297,557,000	3,207,312,433	△ 90,244,567	97.3	101.5
医業外収益	1,872,828,000	2,018,169,383	145,341,383	107.8	105.2
特別利益	189,686,000	189,749,455	63,455	100.0	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				3年度	2年度
	円	円	円	%	%
事業費	4,570,000,000	4,508,490,262	61,509,738	98.7	99.1
医業費用	4,465,838,000	4,406,771,926	59,066,074	98.7	99.2
医業外費用	97,576,000	95,233,982	2,342,018	97.6	95.2
特別損失	6,486,000	6,484,354	1,646	100.0	100.0
予備費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
収 入	円	円	円	%	
	事業収益	5,415,231,271	5,196,930,589	218,300,682	4.2
	医業収益	3,207,312,433	3,381,562,267	△ 174,249,834	△ 5.2
	医業外収益	2,018,169,383	1,541,266,039	476,903,344	30.9
	特別利益	189,749,455	274,102,283	△ 84,352,828	△ 30.8
支 出	事業費	4,508,490,262	4,523,415,252	△ 14,924,990	△ 0.3
	医業費用	4,406,771,926	4,325,597,127	81,174,799	1.9
	医業外費用	95,233,982	98,940,263	△ 3,706,281	△ 3.7
	特別損失	6,484,354	98,877,862	△ 92,393,508	△ 93.4
差 引 き	906,741,009	673,515,337			

当年度の決算額は、事業収益が 5,415,231,271円 で事業費が 4,508,490,262円 となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 218,300,682円 (4.2%) 増加、事業費が 14,924,990円 (0.3%) 減少している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」 (232ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的収入	723,460,000	508,058,000	507,558,000		△ 500,000	70.2	99.9	108.2	99.9
資本的支出	723,460,000	726,132,000	725,131,011		△ 1,000,989	100.2	99.9	112.0	99.9
差引き	0	△ 218,074,000	△ 217,573,011	0	500,989				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 723,460,000円である。その後、収入では出資金の減額等、支出では建設改良費の増額等を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額 508,058,000円、支出額 726,132,000円とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は 99.9%となっている。

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				3年度	2年度
資本的収入	508,058,000	507,558,000	△ 500,000	99.9	99.9
企業債	103,600,000	103,600,000	0	100.0	99.3
出資金	78,414,000	77,914,000	△ 500,000	99.4	100.0
負担金	297,762,000	297,762,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
補助金	28,282,000	28,282,000	0	100.0	100.0

ウ 資本的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					3年度	2年度
資本的支出	726,132,000	725,131,011	0	1,000,989	99.9	99.9
建設改良費	134,336,000	133,335,345	0	1,000,655	99.3	99.6
企業債償還金	591,364,000	591,363,666	0	334	100.0	100.0
貸付金	432,000	432,000	0	0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	507,558,000	783,799,700	△ 276,241,700	△ 35.2
	企 業 債	103,600,000	160,600,000	△ 57,000,000	△ 35.5
	出 資 金	77,914,000	224,459,000	△ 146,545,000	△ 65.3
	負 担 金	297,762,000	298,015,000	△ 253,000	△ 0.1
	補 助 金	28,282,000	100,725,700	△ 72,443,700	△ 71.9
支 出	資 本 的 支 出	725,131,011	811,524,322	△ 86,393,311	△ 10.6
	建 設 改 良 費	133,335,345	268,803,843	△ 135,468,498	△ 50.4
	企 業 債 償 還 金	591,363,666	542,504,479	48,859,187	9.0
	貸 付 金	432,000	216,000	216,000	100.0
差 引 き	△ 217,573,011	△ 27,724,622			

当年度の決算額は、資本的収入が 507,558,000円、資本的支出が 725,131,011円で、前年度と比較すると、資本的収入が 276,241,700円（35.2%）、資本的支出が 86,393,311円（10.6%）の減少となっている。

資本的収入のうち、出資金 77,914,000円は建設改良費（727,000円）、企業債償還金（77,187,000円）に充て、また、負担金 297,762,000円は全額を企業債償還金に充てたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、217,573,011円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金 126,000,922円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,572,089円で補てんされている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態（貸借対照表）」（243ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	103,600,000	103,600,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	928,993,000	813,531,150

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
総 収 益	医業収益	3,194,470,371	3,368,723,548	△ 174,253,177	△ 5.2
	医業外収益	2,003,439,783	1,540,043,018	463,396,765	30.1
	特別利益	189,711,554	274,050,519	△ 84,338,965	△ 30.8
	計	5,387,621,708	5,182,817,085	204,804,623	4.0
総 費 用	医業費用	4,325,960,177	4,247,562,477	78,397,700	1.8
	医業外費用	234,428,352	261,387,494	△ 26,959,142	△ 10.3
	特別損失	6,483,207	98,792,902	△ 92,309,695	△ 93.4
	計	4,566,871,736	4,607,742,873	△ 40,871,137	△ 0.9
純 利 益	820,749,972	575,074,212	245,675,760	42.7	

当年度の総収益は 5,387,621,708円、前年度と比較して 204,804,623円（4.0%）増加している。総収益のうち医業収益は 3,194,470,371円、前年度と比較して 174,253,177円（5.2%）減少しており、主な要因は、入院収益が 183,265,706円減少したことによるものである。医業外収益は 2,003,439,783円、前年度と比較して 463,396,765円（30.1%）増加しており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金 1,409,634,000円を含む補助金が 316,659,490円及びその他医業外収益が 144,845,829円それぞれ増加したことによるものである。特別利益は 189,711,554円で、前年度と比較して 84,338,965円（30.8%）減少しており、主な要因は、その他特別利益の皆減によるものである。

一方、総費用は 4,566,871,736円、前年度と比較して 40,871,137円（0.9%）減少している。総費用のうち医業費用は 4,325,960,177円、前年度と比較して 78,397,700円（1.8%）増加しており、主な要因は、経費が 53,524,387円増加したことによるものである。医業外費用は 234,428,352円、前年度と比較して 26,959,142円（10.3%）減少しており、主な要因は、雑損失が 16,672,709円減少したことによるものである。特別損失は 6,483,207円、前年度と比較して 92,309,695円（93.4%）減少しており、その他特別損失が皆減したことによるものである。

この結果、差引き 820,749,972円の純利益を計上した決算となっている。

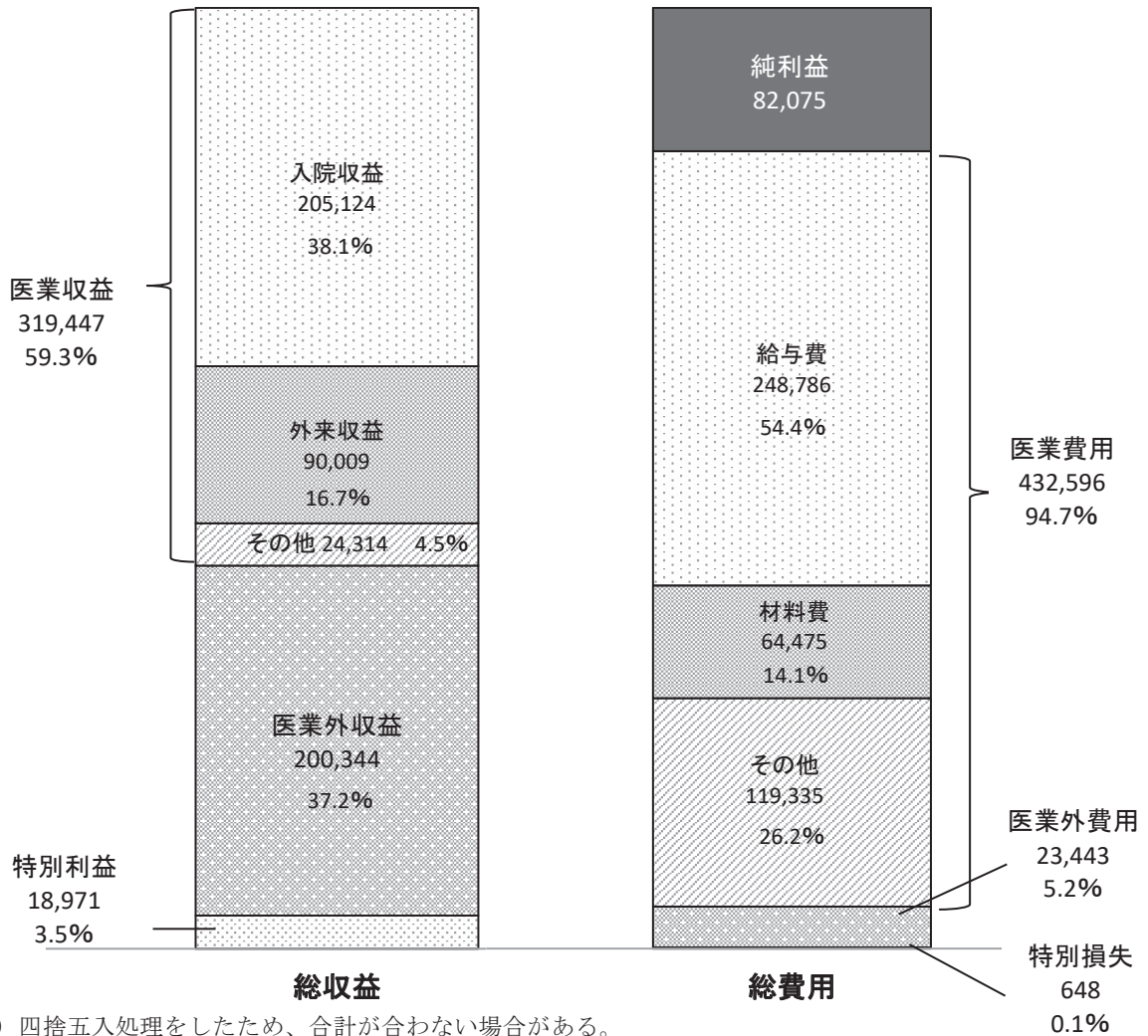
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 320,342,534円に当年度純利益 820,749,972円を加え、長期前受金戻入額 286,857,321円を除くと、当年度発生内部留保資金は 854,235,185円となり、これに前年度からの繰越分 247,557,489円を加え、当年度資本的収支不足額補填分として 217,573,011円を除くと、内部留保資金の翌年度への繰越額は 884,219,663円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 59.3%（前年度比 5.7ポイント低下）、医業外収益は 37.2%（同 7.5ポイント上昇）、特別利益は 3.5%（同 1.8ポイント低下）となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 94.7%（同 2.5ポイント上昇）、医業外費用は 5.2%（同 0.5ポイント低下）、特別損失は 0.1%（同 2.0ポイント低下）となっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(注) 四捨五入処理をしたため、合計が合わない場合がある。

(1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
入 院 収 益	2,051,242,916	38.1	2,234,508,622	43.1	△ 183,265,706	△ 8.2
外 来 収 益	900,085,732	16.7	888,490,447	17.1	11,595,285	1.3
そ の 他 医 業 収 益	243,141,723	4.5	245,724,479	4.7	△ 2,582,756	△ 1.1
計	3,194,470,371	59.3	3,368,723,548	65.0	△ 174,253,177	△ 5.2

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益、外来収益

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う通年での一般病床の利用制限や外来診療の受診控え等により、前年度と比較すると、入院外来ともに患者数が減少したが、外来収益については、診療単価が高額な診療科での患者数が増加したこと等から収益は昨年より11,595,285円（1.3%）増加している。

イ その他医業収益

健診や室料差額等、診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較すると、2,582,756円（1.1%）減少している。これは主に、入院患者数の減少による室料差額収益の減少、看護実習生等の受け入れに要する経費に係る一般会計からの負担金繰入額の減少、診断書等文書料の減少によるその他医業収益の減収等によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,070	0.0	2,946	0.0	3,124	106.0
補 助 金	1,446,674,470	26.8	1,130,014,980	21.8	316,659,490	28.0
負 担 金 交 付 金	299,915,000	5.6	304,713,000	5.9	△ 4,798,000	△ 1.6
患 者 外 給 食 収 益	-	-	-	-	-	-
保 育 所 収 益	1,969,096	0.0	3,233,011	0.1	△ 1,263,915	△ 39.1
長 期 前 受 金 戻 入	100,440,156	1.9	92,489,919	1.8	7,950,237	8.6
そ の 他 医 業 外 収 益	154,434,991	2.9	9,589,162	0.2	144,845,829	1,510.5
計	2,003,439,783	37.2	1,540,043,018	29.7	463,396,765	30.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較すると、316,659,490円（28.0%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金が増加したこと、及び新規に新型コロナワクチン関連補助金が設けられたことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入れであり、前年度と比較すると、4,798,000円（1.6%）減少している。これは主に、建設改良に係る企業債利息が減少したこと、及びリハビリテーション医療に要する経費については、リハビリ加算の変更に伴い事業収益が増加したこと等によるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり、前年度と比較すると、1,263,915円（39.1%）減少している。これは主に保育児童の減少によるものである。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較すると、144,845,829円（1,510.5%）増加している。これは主に、ワクチン接種業務の実施に伴いワクチン接種費用等収益が皆増したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	189,711,554	3.5	184,146,239	3.6	5,565,315	3.0
その他 特別利益	-	-	89,904,280	1.7	△ 89,904,280	皆減
計	189,711,554	3.5	274,050,519	5.3	△ 84,338,965	△ 30.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度と比較すると、84,338,965円（30.8%）減少している。これは主に、岩手県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業が無かったことによるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,487,859,630	54.4	2,494,018,622	54.1	△ 6,158,992	△ 0.2
(退職給付 引当金繰入)	(107,016,906)	(2.3)	(111,207,000)	(2.4)	(△ 4,190,094)	(△ 3.8)
材 料 費	644,747,686	14.1	644,681,643	14.0	66,043	0.0
経 費	915,920,499	20.1	862,396,112	18.7	53,524,387	6.2
(貸倒引当金繰入)	(605,649)	(0.0)	(1,953,000)	(0.0)	(△ 1,347,351)	(△ 69.0)
減価償却費	258,950,756	5.7	232,950,930	5.1	25,999,826	11.2
資産減耗費	14,124,318	0.3	10,294,899	0.2	3,829,419	37.2
研究研修費	4,357,288	0.1	3,220,271	0.1	1,137,017	35.3
計	4,325,960,177	94.7	4,247,562,477	92.2	78,397,700	1.8

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度と比較すると、6,158,992円（0.2%）減少している。主に、退職給付引当金繰入額の減少によるものである。

(7) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、4,190,094円（3.8%）減少している。これは、期末要支給額に対する繰入必要額が減少したことによるものである。

イ 材料費

前年度と比較すると、66,043円（0.0%）の増となっている。患者数の減少に伴い薬品費が減少した一方で、診療材料費が高額となる手術対象者が増加したことによるものである。

ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、53,524,387円（6.2%）増加している。主に、燃料費及び新型コロナウイルスワクチンの集団的個別接種に係る委託料の増加によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入

前年度と比較すると、1,347,351円（69.0%）減少している。これは貸倒が懸念される債権の残高に対する繰入必要額が減少したことによるものである。

エ 減価償却費

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固定資産	建 物	133,106,534	133,106,534	0	-
	構 築 物	70,092	70,092	0	-
	器 械 備 品	125,774,130	99,774,304	25,999,826	26.1
	計	258,950,756	232,950,930	25,999,826	11.2

オ 資産減耗費

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度 資 産 減 耗 費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	資 産 減 耗 費		
固定資産除却	235,964,430	224,166,208	11,798,222	8,752,794	3,045,428
たな卸資産	2,326,096	-	2,326,096	1,542,105	783,991
計	238,290,526	224,166,208	14,124,318	10,294,899	3,829,419

カ 研究研修費

前年度と比較すると、1,137,017円（35.3%）増加している。主に、医師等の学会費に係る研究雑費の増加によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,632,269	1.6	79,936,829	1.7	△ 9,304,560	△ 11.6
保育所運営費	9,058,613	0.2	10,040,486	0.2	△ 981,873	△ 9.8
雑 損 失	154,737,470	3.4	171,410,179	3.7	△ 16,672,709	△ 9.7
計	234,428,352	5.2	261,387,494	5.7	△ 26,959,142	△ 10.3

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、9,304,560円 (11.6%) 減少している。主に、企業債利息の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較すると、981,873円 (9.8%) 減少している。主に、人件費の減少によるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較すると、16,672,709円 (9.7%) 減少している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の減少によるものである。

(6) 特別損失

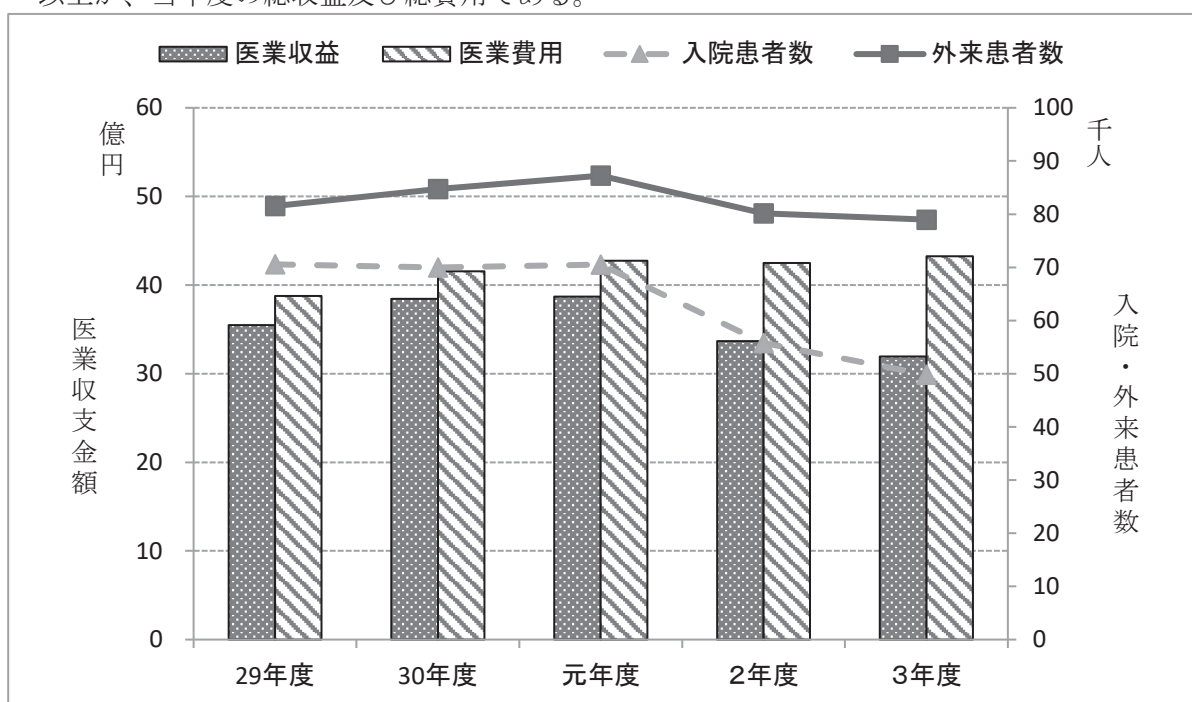
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正損	6,483,207	0.1	8,888,622	0.2	△ 2,405,415	△ 27.1
その他 特別損失	0	-	89,904,280	2.0	△ 89,904,280	皆減
計	6,483,207	0.1	98,792,902	2.1	△ 92,309,695	△ 93.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度と比較すると、92,309,695円 (93.4%) 減少している。これは主に、岩手県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業が無かったことによるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等から見ると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.0%	112.5%	5.5	102.2%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.0%	108.9%	5.1	101.9%
医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	73.8%	79.3%	△ 5.5	83.2%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	10.69%	7.09%	3.60	2.31%
職員1人当たり 医療収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 8,923	千円 9,937	千円 △ 1,014	千円 11,959

(注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益

2 経常費用 = 総費用 - 特別損失

3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医療収支比率

収支比率は、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医療収支比率は、医療活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 118.0%、経常収支比率が 114.0%、医療収支比率が 73.8% で、総収支比率と経常収支比率は前年度と比較して増加している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は 10.69%で、前年度と比較して 3.60ポイント上昇している。

ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 358人（会計年度任用職員を含む。）全員が損益勘定所属職員で、前年度より19人増加している。これは主に事務職員においてコロナワクチンの接種業務に係る会計年度任用職員が増加したことによるものである。1人当たりの医業収益は 8,923千円で、前年度と比較して 1,014千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	49,799 人	55,785 人	△ 5,986 人	△ 10.7 %	令和 2 年度 全国自治体病院 〔全病床数〕 200床以上 300床未満
外来延患者数	78,980 人	80,168 人	△ 1,188 人	△ 1.5 %	
計	128,779 人	135,953 人	△ 7,174 人	△ 5.3 %	
外来入院率	158.6 %	143.7 %	14.9		外来入院患者比率 158.2%

延患者数を前年度と比較すると、7,174人（5.3%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入体制確保のため、通年で一般病床の利用を制限したことや外来診療の受診控え等により患者数が減少したものである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	内科、呼吸器内科、糖尿病・代謝内科	脳神経内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、神経精神科
外 来	内科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、歯科	脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、外科、泌尿器科、眼科、神経精神科

患者数が増加した診療科は、入院が 3 科（前年度 3 科）、外来は 7 科（前年度 4 科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減		
				金 額	比 率	
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円	円	円	%	
		24,806	24,779	27	0.1	
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	33,592	31,243	2,349	7.5	
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	41,190	40,056	1,134	2.8
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	11,396	11,083	313	2.8
	平 均	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	22,918	22,971	△ 53	△ 0.2

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり 8,786円 (①-②) の損失が発生しているが、この損失額は前年度の 6,464円と比較し 2,322円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,414 円	2,347 円	67 円	令和2年度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 99.3%
薬品使用効率	104.8 %	106.5 %	△ 1.7	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入 / 投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費を前年度と比較すると 67円 (2.9%) 増加している。これは、入院及び外来患者の減少によるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、前年度と比較すると 1.7ポイント減少している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	57.5 %	50.9 %	63.8 %	57.0 %	△ 6.3 %	令和2年度 全国自治体 病院 (全病床数) 200床以上 300床未満 病床利用率 (一般) 65.3 % (精神) 58.4 % (感染) 23.3 %
	精神	38.3 %		45.2 %		△ 6.9 %	
	感染	29.5 %		23.3 %		6.2 %	
病床回転数	一般	13.7 回	10.0 回	13.8 回	10.1 回	△ 0.1 回	△ 0.1 回
	精神	1.6 回		2.1 回		△ 0.5 回	
	感染	9.9 回		6.6 回		3.3 回	

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数 / 病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は 6.1ポイント低下したが、これは新型コロナウイルス感染症患者受入確保対策によるものである。病床回転数は 0.1回減少しているが、主に精神病棟の入院実患者数が減少 (39人) したことによるものである。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和3年度		令和2年度		職員数 比較増減	
	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり		
医 師	75 (48)	28.8	70 (43)	26.9	5	(5)
看 護 師	153 (17)	58.8	151 (16)	58.1	2	(1)
薬 局 職 員	8 (2)	3.1	7 (1)	2.7	1	(1)
事 務 職 員	56 (38)	21.5	45 (29)	17.3	11	(9)
給 食 職 員	4 (0)	1.5	5 (1)	1.9	△ 1	(△ 1)
医療技術職員	37 (5)	14.2	37 (5)	14.2	0	(0)
その他の職員	25 (24)	9.6	24 (23)	9.2	1	(1)
計	358 (134)	137.7	339 (118)	130.4	19	(16)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、()内に内書きで示した。

2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く260床により算出したものである。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和3年度		令和2年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
医 師	13,440	9.6	13,294	10.2	△ 0.6
看 護 師	56,724	2.3	53,530	2.5	△ 0.2

- (注) 1 診療従事延人員には臨時職員を含む。
 2 看護師は、看護部長及び看護助手を除く。
 3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況（繰越分を含む。）

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。 (金額:税込額)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	5,963,259,253	5,764,684,436	198,574,817	3.4
収 入 額 (B)	5,175,063,714	5,110,098,782	64,964,932	1.3
収 入 率 (B/A×100)	86.8 %	88.6 %		

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 5,963,259,253円に対し、収入額は 5,175,063,714円で、前年度と比較し、調定額で 198,574,817円 (3.4%)、収入額で 64,964,932円 (1.3%) それぞれ増加し、収入率は 1.8ポイント減少している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本(税抜額)

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
資 産	1 固定資産	円 4,742,328,978	% 75.9	円 4,891,432,006	% 86.1	円 △ 149,103,028	% △ 3.0
	(1) 有形固定資産	4,741,524,078	75.8	4,891,059,106	86.1	△ 149,535,028	△ 3.1
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
	(3) 投資	648,000	0.0	216,000	0.0	432,000	200.0
	2 流動資産	1,509,218,219	24.1	789,851,643	13.9	719,366,576	91.1
	資産合計	6,251,547,197	100.0	5,681,283,649	100.0	570,263,548	10.0
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	6,721,813,361	107.5	7,141,740,641	125.7	△ 419,927,280	△ 5.9
	4 流動負債	1,217,333,101	19.5	1,164,992,924	20.5	52,340,177	4.5
	5 繰延収益	370,075,103	5.9	372,435,988	6.6	△ 2,360,885	△ 0.6
	負債合計	8,309,221,565	132.9	8,679,169,553	152.8	△ 369,947,988	△ 4.3
	6 資本金	3,264,229,862	52.2	3,186,315,862	56.1	77,914,000	2.4
	7 剰余金	△ 5,321,904,230	△ 85.1	△ 6,184,201,766	△ 108.9	862,297,536	13.9
	(1) 資本剰余金	796,838,727	12.7	755,291,163	13.3	41,547,564	5.5
	(2) 欠損金	6,118,742,957	△ 97.9	6,939,492,929	△ 122.1	△ 820,749,972	△ 11.8
	資本合計	△ 2,057,674,368	△ 32.9	△ 2,997,885,904	△ 52.8	940,211,536	31.4
	負債資本合計	6,251,547,197	100.0	5,681,283,649	100.0	570,263,548	10.0

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

当年度の固定資産は4,742,328,978円で、前年度と比較して149,103,028円(3.0%)減少し、資産合計に占める割合は75.9%(前年度86.1%)となった。流動資産は1,509,218,219円で、前年度と比較して719,366,576円(91.1%)増加し、資産合計に占める割合は24.1%(前年度13.9%)となっている。

固定負債は6,721,813,361円で、前年度と比較して419,927,280円(5.9%)減少し、負債資本合計に占める割合は107.5%(前年度125.7%)となっている。流動負債は1,217,333,101円で、前年度と比較して52,340,177円(4.5%)増加し、負債資本合計に占める割合は19.5%(前年度20.5%)となっている。繰延収益は370,075,103円で、前年度と比較して2,360,885円(0.6%)減少し、負債資本合計に占める割合は5.9%(前年度6.6%)となっている。

資本金は3,264,229,862円で、前年度と比較して77,914,000円(2.4%)増加し、負債資本合計に占める割合は52.2%(前年度56.1%)となり、剰余金は△5,321,904,230円で、前年度と比較して862,297,536円(13.9%)増加し、負債資本合計に占める割合は△85.1%(前年度△108.9%)となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して570,263,548円(10.0%)増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,741,524,078	4,891,059,106	△ 149,535,028	△ 3.1
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
(2) 建物	2,774,657,693	2,874,606,157	△ 99,948,464	△ 3.5
(3) 構築物	6,866,056	6,936,148	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	569,626,553	619,143,025	△ 49,516,472	△ 8.0
(5) 車両	135,119	135,119	0	-
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	-
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	-
3 投資	648,000	216,000	432,000	200.0
(1) 職員貸付金	648,000	216,000	432,000	200.0
計	4,742,328,978	4,891,432,006	△ 149,103,028	△ 3.0

ア 建物

無停電電源装置及び中央監視リモートユニット更新により 34,630,000円増加したのに対し、減価償却により 133,106,534円、除却により 1,471,930円減少しており、差引き 99,948,464円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092円分の減少となっている。

ウ 器械備品

各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 86,583,950円増加したのに対し、減価償却により 125,774,130円、廃棄処分に伴う除却により 10,326,292円減少しており、差引き 49,516,472円の減少となっている。

エ 職員貸付金

新規貸付により 432,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
現金預金	672,483,990	29,245,029	643,238,961	2,199.5
未収金	779,211,452	699,362,243	79,849,209	11.4
貯蔵品	57,522,777	61,244,371	△ 3,721,594	△ 6.1
計	1,509,218,219	789,851,643	719,366,576	91.1

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入院収益	277,284,086	354,879,911	△ 77,595,825	△ 21.9
外来収益	124,768,951	135,494,714	△ 10,725,763	△ 7.9
室料差額収益	2,431,694	3,293,494	△ 861,800	△ 26.2
公衆衛生活動収益	5,616,025	1,716,113	3,899,912	227.3
その他医業収益	4,149,739	3,994,338	155,401	3.9
補助金	337,032,380	151,017,680	186,014,700	123.2
負担金交付金	907,000	-	907,000	皆増
保育所収益	228,000	250,304	△ 22,304	△ 8.9
その他医業外収益	35,709,972	3,939,100	31,770,872	806.6
その他(戻入等)	3,627,763	57,157,318	△ 53,529,555	△ 93.7
小 計	791,755,610	711,742,972	80,012,638	11.2
貸倒引当金	12,544,158	12,380,729	163,429	1.3
計	779,211,452	699,362,243	79,849,209	11.4

当年度末未収金は 791,755,610円であり、前年度と比較して、入院収益が 77,595,825円 (21.9%)、その他未収金が 53,529,555円 (93.7%)、外来収益が 10,725,763円 (7.9%) 減少し、補助金が 186,014,700円 (123.2%)、その他医業外収益が 31,770,872円 (806.6%) 増加している。

補助金の増加は、新型コロナウイルス関連等で交付時期が遅れたことによるもの、その他未収金の減少は、主に新型インフルエンザ等患者入院医療機関等整備事業補助金が減少したことによるものである。

前年度以前からの未収金は 711,742,972円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 6,117,516円を減額調定等した結果 705,625,456円となり、当年度中に 686,198,211円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 19,427,245円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 16,347,625円と比較して 3,079,620円 (18.8%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
711,742,972 円	△ 6,117,516 円	686,198,211 円	19,427,245 円	97.2 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 企業債	2,914,609,336	3,384,130,172	△ 469,520,836	△ 13.9
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,914,609,336	3,384,130,172	△ 469,520,836	△ 13.9
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
(1) 建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
3 引当金	997,554,302	947,960,746	49,593,556	5.2
(1) 退職給付引当金	997,554,302	947,960,746	49,593,556	5.2
計	6,721,813,361	7,141,740,641	△ 419,927,280	△ 5.9

ア 企業債

前年度末残高 3,384,130,172円に対し、新規発行額 103,600,000円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 573,120,836円を差し引いた結果、2,914,609,336円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 947,960,746円に対し、当期繰入額 107,016,906円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 57,423,350円を差し引いた結果、997,554,302円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 一時借入金	-	-	-	-
2 企業債	573,120,836	591,363,666	△ 18,242,830	△ 3.1
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	573,120,836	591,363,666	△ 18,242,830	△ 3.1
3 未払金	490,683,795	416,910,688	73,773,107	17.7
(1) 医業未払金	200,892,235	211,308,638	△ 10,416,403	△ 4.9
(2) その他未払金	289,791,560	205,602,050	84,189,510	40.9
4 引当金	135,533,000	139,047,000	△ 3,514,000	△ 2.5
(1) 賞与引当金	114,668,000	117,294,000	△ 2,626,000	△ 2.2
(2) 法定福利費引当金	20,865,000	21,753,000	△ 888,000	△ 4.1
5 その他流動負債	17,995,470	17,671,570	323,900	1.8
計	1,217,333,101	1,164,992,924	52,340,177	4.5

ア 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、18,242,830円（3.1%）減少している。

イ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が 10,416,403円（4.9%）減少し、その他未払金が 84,189,510円（40.9%）増加している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	2,456,754,775	2,172,258,339	284,496,436	13.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,086,679,672	△ 1,799,822,351	△ 286,857,321	△ 15.9
計	370,075,103	372,435,988	△ 2,360,885	△ 0.6

長期前受金は、一般会計からの負担金の受入れ等により 326,044,000円増加したのに対し、非償却資産分の資本剰余金への振り替えにより 41,547,564円減少しており、差引き 284,496,436円増加し、対象資産に係る減価償却費等に対応する 286,857,321円を収益化したことにより、前年度と比較すると、2,360,885円（0.6%）減少している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
資 本 金	3,264,229,862	3,186,315,862	77,914,000	2.4
計	3,264,229,862	3,186,315,862	77,914,000	2.4

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 77,914,000円（2.4%）の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	796,838,727	755,291,163	41,547,564	5.5
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	-
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	-
(3) 他会計負担金	768,849,227	727,301,663	41,547,564	5.7
(4) 寄附金	1,450,000	1,450,000	0	-
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	-
2 欠 損 金	6,118,742,957	6,939,492,929	△ 820,749,972	△ 11.8
(1) 当年度未処理欠損金	6,118,742,957	6,939,492,929	△ 820,749,972	△ 11.8
計	△ 5,321,904,230	△ 6,184,201,766	862,297,536	13.9

資本剰余金の他会計負担金においては、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 41,547,564円 (5.7%) の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円
欠 損 金	7,442,832,742	7,514,567,141	6,939,492,929	6,118,742,957
当年度純利益 (△純損失)	42,775,107	△ 71,734,399	575,074,212	820,749,972

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 27.0 %	△ 46.2 %	19.2	29.7 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.2 %	108.3 %	△ 14.1	87.6 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	124.0 %	67.8 %	56.2	170.1 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	119.3 %	62.5 %	56.8	164.7 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 1.48 回	△ 1.09 回	△ 0.39 回	1.84 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.25 回	4.88 回	△ 0.63 回	4.84 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,426,377	508,702,508	159,723,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,450,250	113,722,250	83,728,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,637,666	△ 594,611,868	371,974,202
資金増加額	643,238,961	27,812,890	615,426,071
資金期首残高	29,245,029	1,432,139	27,812,890
資金期末残高	672,483,990	29,245,029	643,238,961

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	254
附表 — 2	損益計算書に関する調	258
附表 — 3	貸借対照表に関する調	260
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	264
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	266
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	266
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	267
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	268
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	268
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	269
附表 — 14	類型比較に関する調	270

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,297,557,000	3,207,312,433	△ 90,244,567	97.3
	(1) 入 院 収 益	2,129,729,000	2,051,242,916	△ 78,486,084	96.3
	(2) 外 来 収 益	900,703,000	900,346,845	△ 356,155	100.0
	(3) そ の 他 医 業 収 益	267,125,000	255,722,672	△ 11,402,328	95.7
	2 医 業 外 収 益	1,872,828,000	2,018,169,383	145,341,383	107.8
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	6,070	70	101.2
	(2) 補 助 金	1,291,712,000	1,446,674,470	154,962,470	112.0
	(3) 負 担 金 交 付 金	299,915,000	299,915,000	0	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	10,000	0	△ 10,000	-
	(5) 保 育 所 収 益	2,090,000	2,166,000	76,000	103.6
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	100,440,000	100,440,156	156	100.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	178,655,000	168,967,687	△ 9,687,313	94.6
	3 特 別 利 益	189,686,000	189,749,455	63,455	100.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	189,686,000	189,749,455	63,455	100.0	
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	
収 入 合 計		5,360,071,000	5,415,231,271	55,160,271	101.0

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,465,838,000	4,406,771,926	59,066,074	98.7
	(1) 給 与 費	2,503,027,000	2,489,144,121	13,882,879	99.4
	(2) 材 料 費	679,580,000	644,747,686	34,832,314	94.9
	(3) 経 費	1,004,660,000	995,058,795	9,601,205	99.0
	(4) 減 価 償 却 費	258,953,000	258,950,756	2,244	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	14,126,000	14,124,318	1,682	100.0
	(6) 研 究 研 修 費	5,492,000	4,746,250	745,750	86.4
益	2 医 業 外 費 用	97,576,000	95,233,982	2,342,018	97.6
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 及 び 地 方 消 費 税	70,634,000	70,632,269	1,731	100.0
	(2) 保 育 所 運 営 費	17,201,000	15,543,100	1,657,900	90.4
	(3) 雑 損 失	9,740,000	9,058,613	681,387	93.0
的	(4) 雑 損 失	1,000	0	1,000	-
	3 特 別 損 失	6,486,000	6,484,354	1,646	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,485,000	6,484,354	646	100.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出					
支 出 合 計		4,570,000,000	4,508,490,262	61,509,738	98.7

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	103,600,000	103,600,000	0	100.0
	(1) 企 業 債	103,600,000	103,600,000	0	100.0
	2 出 資 金	78,414,000	77,914,000	△ 500,000	99.4
	(1) 他 会 計 出 資 金	78,414,000	77,914,000	△ 500,000	99.4
	3 負 担 金	297,762,000	297,762,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	297,762,000	297,762,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	5 補 助 金	28,282,000	28,282,000	0	100.0
	(1) 県 補 助 金	28,282,000	28,282,000	0	100.0
收 入 合 計		508,058,000	507,558,000	△ 500,000	99.9

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	134,336,000	133,335,345	0	1,000,655	99.3
	(1)資産購入費	96,243,000	95,242,345	0	1,000,655	99.0
	(2)改良工事費	38,093,000	38,093,000	0	0	100.0
	2 企業債償還金	591,364,000	591,363,666	0	334	100.0
	(1)企業債償還金	591,364,000	591,363,666	0	334	100.0
	3 貸付金	432,000	432,000	0	0	100.0
	(1)奨学貸付金	432,000	432,000	0	0	100.0
	支 出 合 計	726,132,000	725,131,011	0	1,000,989	99.9

附表－2

損益計算書

区 分	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,487,859,630	54.4	2,494,018,622	54.1	△ 6,158,992	△ 0.2
(2) 材料費	644,747,686	14.1	644,681,643	14.0	66,043	0.0
(3) 経費	915,920,499	20.1	862,396,112	18.7	53,524,387	6.2
(4) 減価償却費	258,950,756	5.7	232,950,930	5.1	25,999,826	11.2
(5) 資産減耗費	14,124,318	0.3	10,294,899	0.2	3,829,419	37.2
(6) 研究研修費	4,357,288	0.1	3,220,271	0.1	1,137,017	35.3
医業費用計	4,325,960,177	94.7	4,247,562,477	92.2	78,397,700	1.8
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,632,269	1.6	79,936,829	1.7	△ 9,304,560	△ 11.6
(2) 保育所運営費	9,058,613	0.2	10,040,486	0.2	△ 981,873	△ 9.8
(3) 雑損失	154,737,470	3.4	171,410,179	3.7	△ 16,672,709	△ 9.7
医業外費用計	234,428,352	5.2	261,387,494	5.7	△ 26,959,142	△ 10.3
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	6,483,207	0.1	8,888,622	0.2	△ 2,405,415	△ 27.1
(2) その他特別損失	0	-	89,904,280	2.0	△ 89,904,280	皆減
特別損失計	6,483,207	0.1	98,792,902	2.1	△ 92,309,695	△ 93.4
小 計	4,566,871,736	100.0	4,607,742,873	100.0	△ 40,871,137	△ 0.9
当年度純利益・損失△	820,749,972		575,074,212		245,675,760	42.7
合 計	5,387,621,708		5,182,817,085		204,804,623	4.0

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,051,242,916	38.1	2,234,508,622	43.1	△ 183,265,706	△ 8.2
(2) 外 来 収 益	900,085,732	16.7	888,490,447	17.1	11,595,285	1.3
(3) その他医業収益	243,141,723	4.5	245,724,479	4.7	△ 2,582,756	△ 1.1
医 業 収 益 計	3,194,470,371	59.3	3,368,723,548	65.0	△ 174,253,177	△ 5.2
[医 業 損 失]	1,131,489,806		878,838,929		252,650,877	28.7
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,070	0.0	2,946	0.0	3,124	106.0
(2) 補 助 金	1,446,674,470	26.8	1,130,014,980	21.8	316,659,490	28.0
(3) 負 担 金 交 付 金	299,915,000	5.6	304,713,000	5.9	△ 4,798,000	△ 1.6
(4) 保 育 所 収 益	1,969,096	0.0	3,233,011	0.1	△ 1,263,915	△ 39.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	100,440,156	1.9	92,489,919	1.8	7,950,237	8.6
(6) その他医業外収益	154,434,991	2.9	9,589,162	0.2	144,845,829	1,510.5
医 業 外 収 益 計	2,003,439,783	37.2	1,540,043,018	29.7	463,396,765	30.1
[経 常 利 益 ・ 損 失 △]	637,521,625		399,816,595		237,705,030	59.5
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	189,711,554	3.5	184,146,239	3.6	5,565,315	3.0
(2) その他特別利益	0	-	89,904,280	1.7	△ 89,904,280	皆減
特 別 利 益 計	189,711,554	3.5	274,050,519	5.3	△ 84,338,965	△ 30.8
合 計	5,387,621,708		5,182,817,085		204,804,623	4.0

附表－3

貸借対照表

区 分	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,742,328,978	75.9	4,891,432,006	86.1	△ 149,103,028	△ 3.0
(1) 有形固定資産	4,741,524,078	75.8	4,891,059,106	86.1	△ 149,535,028	△ 3.1
ア 土地	1,390,238,657	22.2	1,390,238,657	24.5	0	0.0
イ 建物	2,774,657,693	44.4	2,874,606,157	50.6	△ 99,948,464	△ 3.5
ウ 構築物	6,866,056	0.1	6,936,148	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ 器械備品	569,626,553	9.1	619,143,025	10.9	△ 49,516,472	△ 8.0
オ 車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3) 投資	648,000	0.0	216,000	0.0	432,000	200.0
ア 職員貸付金	648,000	0.0	216,000	0.0	432,000	200.0
2 流動資産	1,509,218,219	24.1	789,851,643	13.9	719,366,576	91.1
(1) 現金預金	672,483,990	10.8	29,245,029	0.5	643,238,961	2,199.5
(2) 未収金	779,211,452	12.5	699,362,243	12.3	79,849,209	11.4
(3) 貯蔵品	57,522,777	0.9	61,244,371	1.1	△ 3,721,594	△ 6.1
資産合計	6,251,547,197	100.0	5,681,283,649	100.0	570,263,548	10.0

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	6,721,813,361	107.5	7,141,740,641	125.7	△ 419,927,280	△ 5.9
(1) 企 業 債	2,914,609,336	46.6	3,384,130,172	59.6	△ 469,520,836	△ 13.9
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	44.9	2,809,649,723	49.5	0	0.0
(3) 引 当 金	997,554,302	16.0	947,960,746	16.7	49,593,556	5.2
4 流 動 負 債	1,217,333,101	19.5	1,164,992,924	20.5	52,340,177	4.5
(1) 企 業 債	573,120,836	9.2	591,363,666	10.4	△ 18,242,830	△ 3.1
(2) 未 払 金	490,683,795	7.8	416,910,688	7.3	73,773,107	17.7
(3) 引 当 金	135,533,000	2.2	139,047,000	2.4	△ 3,514,000	△ 2.5
(4) その他流動負債	17,995,470	0.3	17,671,570	0.3	323,900	1.8
5 繰 延 収 益	370,075,103	5.9	372,435,988	6.6	△ 2,360,885	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	370,075,103	5.9	372,435,988	6.6	△ 2,360,885	△ 0.6
〔 負 債 合 計 〕	8,309,221,565	132.9	8,679,169,553	152.8	△ 369,947,988	△ 4.3
6 資 本 金	3,264,229,862	52.2	3,186,315,862	56.1	77,914,000	2.4
7 剰 余 金	△ 5,321,904,230	△ 85.1	△ 6,184,201,766	△ 108.9	862,297,536	13.9
(1) 資 本 剰 余 金	796,838,727	12.7	755,291,163	13.3	41,547,564	5.5
ア 国庫、県補助金	21,404,000	0.3	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	768,849,227	12.3	727,301,663	12.8	41,547,564	5.7
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	6,118,742,957	△ 97.9	6,939,492,929	△ 122.1	△ 820,749,972	△ 11.8
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,118,742,957	△ 97.9	6,939,492,929	△ 122.1	△ 820,749,972	△ 11.8
(当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △)	(820,749,972)	(13.1)	(575,074,212)	(10.1)	(245,675,760)	(42.7)
〔 資 本 合 計 〕	△ 2,057,674,368	△ 32.9	△ 2,997,885,904	△ 52.8	940,211,536	31.4
負 債 資 本 合 計	6,251,547,197	100.0	5,681,283,649	100.0	570,263,548	10.0

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	4,118,567	100.0	4,452,029	100.0	4,482,608	100.0
医 業 収 益	3,550,216	86.2	3,844,904	86.4	3,868,771	86.3
医 業 外 収 益	568,335	13.8	415,476	9.3	437,484	9.8
特 別 利 益	15	0.0	191,649	4.3	176,353	3.9
費 用 勘 定	4,134,957	100.0	4,409,254	100.0	4,554,343	100.0
医 業 費 用	3,876,269	93.7	4,157,123	94.3	4,275,527	93.9
医 業 外 費 用	238,011	5.8	237,136	5.4	256,116	5.6
特 別 損 失	20,678	0.5	14,995	0.3	22,700	0.5
純利益、(△)純損失	△ 16,391		42,775		△ 71,734	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	5,058,889	89.1	4,908,901	88.1	4,888,553	87.4
流 動 資 産	621,557	10.9	664,008	11.9	704,666	12.6
資 産 合 計	5,680,446	100.0	5,572,909	100.0	5,593,218	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	8,293,062	146.0	7,914,803	142.0	7,596,896	135.8
流 動 負 債	1,253,929	22.1	1,414,105	25.4	1,546,485	27.6
繰 延 収 益	434,983	7.7	301,145	5.4	287,847	5.1
資 本 金	2,651,958	46.7	2,710,642	48.6	2,961,857	53.0
剰 余 金	△ 6,953,486	△ 122.4	△ 6,767,787	△ 121.4	△ 6,799,866	△ 121.6
負 債 資 本 合 計	5,680,446	100.0	5,572,909	100.0	5,593,218	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,182,817	100.0	5,387,622	100.0	108.1	108.8	125.8	130.8
3,368,724	65.0	3,194,470	59.3	108.3	109.0	94.9	90.0
1,540,043	29.7	2,003,440	37.2	73.1	77.0	271.0	352.5
274,051	5.3	189,712	3.5	1,277,660.0	1,175,686.7	1,827,006.7	1,264,746.7
4,607,743	100.0	4,566,872	100.0	106.6	110.1	111.4	110.4
4,247,562	92.2	4,325,960	94.7	107.2	110.3	109.6	111.6
261,387	5.7	234,428	5.2	99.6	107.6	109.8	98.5
98,793	2.1	6,483	0.1	72.5	109.8	477.8	31.4
575,074		820,750					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4,891,432	86.1	4,742,329	75.9	97.0	96.6	96.7	93.7
789,852	13.9	1,509,218	24.1	106.8	113.4	127.1	242.8
5,681,284	100.0	6,251,547	100.0	98.1	98.5	100.0	110.1

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和2年度		令和3年度		対平成29年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7,141,741	125.7	6,721,813	107.5	95.4	91.6	86.1	81.1
1,164,993	20.5	1,217,333	19.5	112.8	123.3	92.9	97.1
372,436	6.6	370,075	5.9	69.2	66.2	85.6	85.1
3,186,316	56.1	3,264,230	52.2	102.2	111.7	120.1	123.1
△ 6,184,202	△ 108.9	△ 5,321,904	△ 85.1	97.3	97.8	88.9	76.5
5,681,284	100.0	6,251,547	100.0	98.1	98.5	100.0	110.1

附表－7

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	75.9	86.1	87.4	74.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	107.5	125.7	135.8	55.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 27.0	△ 46.2	△ 63.5	29.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.2	108.3	120.8	87.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 281.0	△ 186.3	△ 137.7	250.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	124.0	67.8	45.6	170.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	119.3	62.5	42.7	164.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	55.2	2.5	0.1	87.1
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 1.48	△ 1.09	△ 1.06	1.84
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.66	0.69	0.79	0.69
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	7.2	6.2	6.0	7.55
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	2.78	4.51	5.65	2.15
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	16.03	429.53	3,631.87	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	12.48	13.64	19.99	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.25	4.88	5.93	4.84

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	10.69	7.09	△ 4.04	2.31
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.0	112.5	98.4	102.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	114.0	108.9	95.0	101.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	73.8	79.3	90.5	83.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.1	1.2	1.2	1.2
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	373.1	386.2	378.9	161.9
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,923	9,937	11,246	11,959
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	13,244	14,428	14,210	16,147

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	41,836	38,122	3,714
		医業収益	24,806	24,779	27
		外来収益	11,396	11,083	313
		入院収益	41,190	40,056	1,134
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	384,583	352,621	31,962
		医業収益	228,030	229,196	△ 1,166
		外来収益	79,212	74,109	5,103
		入院収益	775,224	824,846	△ 49,622
職員1人 当たり平均	収益総額	15,049,223	15,288,546	△ 239,323	
	医業収益	8,923,102	9,937,238	△ 1,014,136	
費	延患者1人 当たり平均	費用総額	35,463	33,892	1,571
		医業費用	33,592	31,243	2,349
		薬品費	2,414	2,347	67
用	実患者1人 当たり平均	費用総額	325,996	313,495	12,501
		医業費用	308,799	288,989	19,810
		薬品費	22,190	21,710	480
職員1人 当たり平均	費用総額	12,756,625	13,592,162	△ 835,537	
	医業費用	12,083,688	12,529,683	△ 445,995	
	職員給与費	6,949,329	7,356,987	△ 407,658	

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
収 益	医業収益	8,751,974	9,229,380	△ 477,406
	医業外収益	5,488,876	4,219,296	1,269,580
	計	14,240,850	13,448,676	792,174
費 用	医業費用	11,851,946	11,637,157	214,789
	医業外費用	642,269	716,130	△ 73,861
	計	12,494,215	12,353,287	140,928
差 引		1,746,635	1,095,389	651,246

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	358 (134)	339 (118)	19 (16)	
	1人当たり診療収入 (円)	8,243,935	9,212,387	△ 968,452	
医 師	員 数 (人)	75 (48)	70 (43)	5 (5)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	1,717	1,942	△ 225	
	1人当たり診療収入 (円)	39,351,049	44,614,272	△ 5,263,223	
看 護 師	員 数 (人)	153 (17)	151 (16)	2 (1)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	842	900	△ 58	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	242	243	△ 1	
	実 人 員	人 数 (人)	11,363	11,989	△ 626
		1人平均受診日数 (日)	7.0	6.7	0.3
		1人平均利用料 (円)	79,212	74,109	5,103
	延 人 員	人 数 (人)	78,980	80,168	△ 1,188
		1日平均人員 (人)	326	330	△ 4
		利用料総額 (円)	900,085,732	888,490,447	11,595,285
		1人平均利用料 (円)	11,396	11,083	313
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	365	365	0	
	実 人 員	人 数 (人)	2,646	2,709	△ 63
		1人平均入院日数 (日)	18.8	20.6	△ 1.8
		1人平均利用料 (円)	775,224	824,846	△ 49,622
	延 人 員	人 数 (人)	49,799	55,785	△ 5,986
		1日平均人員 (人)	136	153	△ 17
		利用料総額 (円)	2,051,242,916	2,234,508,622	△ 183,265,706
		1人平均利用料 (円)	41,190	40,056	1,134
延 患 者	総 人 員 (人)	128,779	135,953	△ 7,174	
	利 用 料 総 額 (円)	2,951,328,648	3,122,999,069	△ 171,670,421	
	1人平均利用料額 (円)	22,918	22,971	△ 53	

(注) 総職員数等の()内数値は、会計年度任用職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	37,761	75.8	41,911	75.1	△ 4,150	△ 9.9
精 神	11,178	22.4	13,193	23.6	△ 2,015	△ 15.3
感 染 症	860	1.7	681	1.2	179	26.3
計	49,799	100.0	55,785	100.0	△ 5,986	△ 10.7

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
内 科	178	151	27
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	140	162	△ 22
脳 神 経 内 科	75	84	△ 9
呼 吸 器 内 科	174	182	△ 8
消 化 器 内 科	604	671	△ 67
循 環 器 内 科	82	128	△ 46
腎 臓 内 科	43	47	△ 4
外 科	367	382	△ 15
整 形 外 科	470	493	△ 23
脳 神 経 外 科	100	83	17
皮 膚 科	12	25	△ 13
眼 科	2	29	△ 27
泌 尿 器 科	0	101	△ 101
神 経 精 神 科	44	32	12
歯 科	0	0	0
計	2,291	2,570	△ 279

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人、%)

区分	入院			外来			合計		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
内科	(62) 4,866	(73) 4,764	2.1	(247) 1,964	(167) 1,730	13.5	(309) 6,830	(240) 6,494	5.2
糖尿病・代謝内科	(26) 4,535	(48) 4,358	4.1	(140) 13,316	(136) 12,821	3.9	(166) 17,851	(184) 17,179	3.9
脳神経科	(23) 2,625	(20) 2,995	△ 12.4	(34) 3,741	(41) 3,780	△ 1.0	(57) 6,366	(61) 6,775	△ 6.0
呼吸器科	(0) 878	(6) 733	19.8	(14) 1,739	(32) 1,935	△ 10.1	(14) 2,617	(38) 2,668	△ 1.9
消化器科	(79) 7,300	(145) 8,281	△ 11.8	(179) 11,256	(206) 12,263	△ 8.2	(258) 18,556	(351) 20,544	△ 9.7
循環器科	(21) 2,220	(29) 2,577	△ 13.9	(52) 3,401	(46) 3,426	△ 0.7	(73) 5,621	(75) 6,003	△ 6.4
腎臓内科	(4) 738	(6) 826	△ 10.7	(13) 2,878	(14) 2,741	5.0	(17) 3,616	(20) 3,567	1.4
外科	(83) 5,557	(133) 6,028	△ 7.8	(349) 6,279	(522) 6,480	△ 3.1	(432) 11,836	(655) 12,508	△ 5.4
整形外科	(81) 7,810	(63) 8,457	△ 7.7	(292) 9,483	(307) 8,990	5.5	(373) 17,293	(370) 17,447	△ 0.9
脳神経外科	(32) 2,092	(32) 2,314	△ 9.6	(112) 1,177	(94) 1,137	3.5	(144) 3,269	(126) 3,451	△ 5.3
皮膚科	(-) -	(-) -	-	(1) 808	(0) 675	19.7	(1) 808	(0) 675	19.7
眼科	(0) 0	(0) 2	△ 100.0	(1) 4,224	(0) 4,821	△ 12.4	(1) 4,224	(0) 4,823	△ 12.4
泌尿器科	(0) 0	(20) 1,257	△ 100.0	(0) 0	(123) 496	△ 100.0	(0) 0	(143) 1,753	△ 100.0
神経精神科	(8) 11,178	(5) 13,193	△ 15.3	(6) 10,670	(10) 10,880	△ 1.9	(14) 21,848	(15) 24,073	△ 9.2
歯科	(-) -	(-) -	-	(-) 8,044	(3) 7,993	0.6	(-) 8,044	(3) 7,993	0.6
計	(419) 49,799	(580) 55,785	△ 10.7	(1,440) 78,980	(1,701) 80,168	△ 1.5	(1,859) 128,779	(2,281) 135,953	△ 5.3

(注) ()の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和2年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 71 団体

区 分	単位	令和2年度経営比較分析表						平均値	
		盛岡市	近 傍 類 型 団 体						
			深川市	弘前市	横手市	稲城市			
病 床 数	床	268	203	250	229	290			
1日平均患者数	外来患者	人	330	452	202	544	500	373	
	入院患者	人	153	137	70	145	135	161	
外来入院患者比率	%	143.7	220.0	193.7	249.5	246.5	158.2		
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	11,083	10,684	16,106	10,358	11,970	11,549	
	入 院	円	40,056	41,946	36,974	52,647	54,120	42,207	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	円	234,918	457,519	322,773	339,434	87,508	287,985	
	看 護 師	円	52,574	46,351	32,297	46,513	41,965	55,725	
薬 品 使 用 効 率	%	106.5	70.7	100.5	72.1	77.7	102.3		
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外 来 患 者	人	6.0	15.4	9.2	10.8	2.6	7.5
		入 院 患 者	人	4.2	7.0	4.7	4.3	1.0	4.8
	看 護 部 門	外 来 患 者	人	1.3	1.6	0.9	1.5	1.2	1.5
		入 院 患 者	人	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.9
100床当たり 職 員 数	医 師	人	31.7	10.8	6.8	16.6	44.5	19.8	
	看 護 部 門	人	63.8	103.4	58.8	121.4	92.8	80.9	
	薬 剤 部 門	人	2.6	5.4	1.6	6.1	7.6	3.9	
	事 務 部 門	人	16.8	16.3	15.6	32.8	13.1	17.7	
	給 食 部 門	人	1.9	1.5	1.2	0.9	-	2.6	
	放 射 線 部 門	人	3.0	3.0	4.8	4.4	7.9	3.7	
	臨 床 検 査 部 門	人	3.7	4.9	4.4	6.6	13.1	4.8	
	そ の 他	人	8.6	11.3	3.6	17.5	29.7	15.0	
全 職 員	人	132.1	156.7	96.8	206.1	208.6	148.3		
経 常 収 支 比 率	%	108.9	100.8	115.0	97.3	110.0	99.9		
医 業 収 支 比 率	%	79.3	78.8	65.8	88.8	72.3	80.1		
他会計繰入金対経常収益比率	%	8.6	11.2	43.0	6.1	8.8	13.3		
他会計繰入金対医業収益比率	%	12.6	15.3	78.7	6.7	14.0	17.7		
他会計繰入金対総収益比率	%	8.2	11.2	42.2	5.9	8.6	13.3		
実質収益対経常費用比率	%	99.5	89.5	65.5	91.4	100.3	86.6		

(注) 1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和2年度）及び令和2年度地方公営企業年鑑による。

2 平均値は、一般病院200床以上300床未満の区分（直営以外も含む。）による。



古紙配合率70%再生紙を使用しています